

経済史は欲望をどのように捉えてきたか

三 和 良 一

1. 問題の所在
2. マルクス・ゾンバルト・ヴェーバー
 - (i) マルクス
 - (ii) ゾンバルト (1)
 - (iii) ヴェーバー
 - (iv) ゾンバルト (2)
3. アナール学派——ブローデル
4. 消費社会の研究——サースク, マッケンドリック, ド・フリース
5. 高度大衆消費社会——ロストウとカトーナ
6. 「大転換」と「大分岐」——ボラニーとポメラント
7. 日本の経済史研究——大塚久雄と大塚史学批判
8. 日本の消費社会研究
9. 裏方——ヘーゲル・ブルデュー・ボードリヤール
10. むすび

1. 問題の所在

2020年の新型コロナ・ウイルスによるパンデミックは、世界各国の経済と社会に大きな影響を及ぼしながら、2021年春の時点でまだ終熄の兆しをしめていない。人の生活・移動を規制する措置は、物とサービスの生産と消費を抑制し、GDPを大幅に削減している。生活維持のための政府の大規模な緊急救済支出がおこなわれ、市場原理主義的な政府活動の抑制論は影を潜めている。パンデミックの制御には政府の活動が不可欠であり、それが所得の減少を招けばそれに対する補償は政府の責務となるから、「大きな政府」の再来は当然の帰結である。問題は、政府の活動が一時的な現象に終わるか、これを機に永続化する

るかである。すでに、パンデミックの発生の原因が自然破壊に求められ、人的被害の大小が所得格差、社会的差別に起因することが指摘されているから、自然破壊の阻止、格差・差別の廃止が政府の任務とする考え方は広まっている。経済成長を優先順位の第一に置き、市場による調整にすべてを委ねるような経済政策は、時代にそぐわないことをパンデミックが証明しつつある。一方では、パンデミックによる消費の強制的抑制が行われて、際限のない消費拡大にブレーキがかかっている。これまでの消費のあり方を反省する機会にもなっているが、反省の深さは未だ明らかではない。消費のあり方とその充足の仕方を含めて今後どのような経済社会が適当であるかという基礎的デザインについては、まだ明確な議論が進められてはいない。

前稿「経済学は欲望をどのように捉えてきたか」(『青山経済論集』70-2, 2018年9月)では、経済学が「欲望」をどのように分析してきたかを振り返りながら、新しい経済社会についての新しい経済学の登場を期待した。本稿では、経済史が「欲望」をどのように分析・把握してきたかを検討する中から、新しい経済社会の展望についての手がかりを探りたい。

膨大な経済史研究の蓄積のなかから「欲望」をキーワードに主要な研究を検索し整理することはほとんど無限の労力を費やす作業になるので、ここでは、筆者の経済発展段階についての方法論に関わる限りでの研究を取り上げることにさせていただきたい。筆者の方法は、前稿でも述べたように、社会の経済的構成を、3つの位相から類別する方法である。第1位相は、「生産手段と人の関係」で、土地・機械などの生産手段が、人びとの間で、共同体的所有から私的所有にいたるさまざまな権利(使用・収益・処分)対象として配置されている仕方から見た経済的構成の類別である。第2位相は、「社会的余剰の生産と配分」のあり方で、生産活動を担う人びとが消費活動・生産活動に必要とするモノとサービスを上回る社会的余剰が、どのように生産され、配分されているかという視点からの類別である。第3位相は、「社会的再生産の調整機構」で、社会的再生産が可能になるために必要なモノとサービスそして労働が、どのような調整機構を通じて生産され配分されているかという視点からの類別である。この

類別法によると、人類史に登場した社会の経済的構成は、原始共同社会・貢納制社会・奴隷制社会・封建社会・資本制社会・社会主義社会の6つの類型に区分することができる。そして、この3位相から資本制社会の発展段階を、形成期・確立期・第1変質期・第2変質期・第3変質期に区分できるとの仮説を構想した¹⁾。人類史の6類型についてもその段階移行の要因として欲望の作用を想定することができるが、人類史の発展段階類型についての検討はまだ行っていない。そこで、本稿では、ある程度検討を加えてきた資本主義の発展段階について、その段階移行に際して、欲望が果たす役割の分析に焦点を絞ることとする。資本主義の発展段階移行と欲望の関係については、「人間社会の構造とその変化の動因」で、試論的な分析を行った²⁾。

発展段階と欲望体系についてのこの試論は、これまでの研究史に現れた先行研究から学んだ史実認識と方法論のうえに仮設されたものである。本稿では、先行研究を参照することによって、この試論の妥当性を再検討し、深化させてみたい。我田引水的手法との自覚はあるが、経済史分析に欲望論を導入する作業のひとつの道であろうと考えている。

2. マルクス・ゾンバルト・ヴェーバー

資本主義の形成・確立期における欲望の役割については、前稿でも、初期の経済学、古典派経済学、マルクスの経済学などが欲望をどのように捉えてきたか検討する中で触れるところがあった。初期の経済学では、消費欲あるいは奢侈が経済活動を主導し、私悪(致富欲)が公益をもたらしという見方(B.マンデヴィル)と、奢侈が投資ファンドを減少させる点を批判する見方(F.ケネー、

1) この3位相からの経済的構成の類別は、資本主義を他の歴史社会と区別する方法としては1984年ころから採用し、1992年ころから資本主義の発展段階区分の方法として用いている。『近代日本経済史』放送大学教育振興会、1984年(のち『概説日本経済史—近現代』[第1版]～[第3版]、東京大学出版会)。「経済史の可能性」『青山経済論集』第44巻第3号、1992年(のち『経済政策史の方法』第一部 東京大学出版会、2012年)。3位相からの資本主義の発展段階区分については、注2の論文の第1表(24頁)参照。

2) 「人間社会の構造とその変化の動因」『歴史と経済』第229号、2015年10月。

A. テュルゴー) が対峙していた。A. スミスは、消費はすべての生産の唯一の目的であるとして、生産力が発達するとともに人間の欲望が新しい対象を求めて拡大し続けることを指摘し、浪費＝奢侈は資本蓄積にマイナスになると批判しながら、欲望を持つ人間が自己の利害関心 self-interest に基づいて行動することは共感 sympathy という情動 emotion と正義の感覚 sense of justice を経て社会全体の利益をもたらすと主張した。

(i) マルクス

K. マルクスは、生産は欲望に応じた消費対象を産出し、さらに新しい欲望を創造することで消費を生産するという関連を指摘し、さまざまな質と量の人間の欲望が「ひとつの内的な紐帯」によって社会的欲望として形成され、それは資本主義的生産の拡大とともに常に新しいものとして現れると考えていた。

あらためて資本主義の形成過程についてのマルクスの見方を辿ると、消費欲については奢侈についての論及が散見できる程度で、致富欲の作用についての記述が目立つ。『資本論』第1巻第22章「剰余価値の資本への転化」では、「資本主義的生産様式の歴史的発展……では、致富欲と貪欲とが絶対的な熱情として優位を占める。(中略) 発展がある程度の高さに達すれば、富の誇示であり同時に信用の手段でもある世間並みな程度の浪費は、「不幸な」資本家の営業上の必要にさえる。奢侈は資本の交際費の一部になる。(中略) 個々の資本家の高く張った胸のなかでは、蓄積欲と享楽欲とのファウスト的葛藤が展開されるのである。」³⁾と述べられている。また第1巻第24章「いわゆる本源的蓄積」では、農村住民からの土地の収奪の原動力について「新しい貴族は、貨幣が権力中の権力になった新しい時代の子だった。だから、耕地の牧羊場化は新しい貴族の合い言葉になったのである。」⁴⁾と貨幣への欲望が本源的蓄積を促進させたことを挙げている。1848年の『共産党宣言』では、「古来の国民的諸産業は減ぼされてしまい、なおも日々減ぼされていく。それらの諸産業は新しい産業によって押しのけられ、これらの新しい産業を導入することがあらゆる文明国に

3) 『資本論』(マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳、大月書店)第1巻2、774頁。

4) 同上書、938頁。

とって死活の問題となる。それは、もはやその土地の原料ではなくて、はるか遠い地域で産する原料を加工する産業であり、これらの産業の製品は、自国内だけでなく、同時にこの地上のすみずみで消費される。国産品だけで充足されていた昔の欲望に代わって、はるかに遠い風土の産物でなければ満たされない新しい欲望が現われてくる。昔の地方的ないし国民的な自給自足や閉鎖に代わって、諸国民の全面的な交通、その全面的な依存関係が現われてくる。』⁵⁾と、資本主義の発達とともに新しい消費欲が現れると書かれている。マルクスは、客観的な過程である生産諸力の発展が資本主義的生産様式への移行の基本的動因と考えていたから、主観的な要因である「欲望」にはあまり関心を向けていない。

エンゲルスも『家族、私有財産、国家の起源』で、「文明は、古い氏族社会の手にはとうてい負えなかった事柄をなしとげた。しかし、文明がこれをなしとげたのは、人間のもっともいやしい衝動と情欲を動かし、人間のもつ他のすべての資質を犠牲にしてそれを発展させたことによるのである。まったくの所有欲が、文明の第一日から今日にいたるまでの推進的精神であった。一にも富、二にも富、そして三にも富、しかも社会の富ではなく、この個々のけちくさい個人の富、これが文明の唯一の決定的な目標であった。』⁶⁾と所有欲に言及しているが、消費欲＝需要については触れていない。

(ii) ゾンバルト (1)

これに対して、ドイツ歴史学派の W. ゾンバルトは、消費欲とくに奢侈を資本主義形成の重要な要因の一つとする見解を展開した。ゾンバルトは *Luxus und Kapitalismus* の最後を「非合法的恋愛の合法的な子供である奢侈は、資本主義を生み落とした。』⁷⁾と締めくくっている。ゾンバルトがこの著作を公刊したのは 1913 年で、1902 年に出版された『近代資本主義』の改定作業のなかで、『ユダヤ人と経済生活』(1911 年)、『戦争と資本主義』(1913 年)『ブルジョア』(1913

5) 『共産党宣言』、『マルクス・エンゲルス全集』第 4 巻、479 頁。

6) 『家族、私有財産、国家の起源』(第四版、1891 年)戸原四郎訳、岩波文庫、234 頁。

7) 日本語訳は『恋愛と贅沢と資本主義』金森誠也訳、講談社学術文庫、2000 年、346 頁。日本語訳の原典は *Liebe, Luxus und Kapitalismus*、1922 とされているが、1922 年版のタイトルも *Luxus und Kapitalismus* である。

年)とともに生み出された作品で、『近代資本主義』第2版は1916年に公刊され、1928年には『高度資本主義』が出版されて資本主義の歴史分析が完結した。ゾンバルトの奢侈と資本主義の関係論は、これら一連の研究変遷のなかで理解する必要がある。

『近代資本主義』初版 『近代資本主義』初版は、1902年にライプチヒで刊行されているが、同じ年にヴィースバーデンで *Wirtschaft und Mode, Ein Beitrag zur Theorie der modernen Bedarfsgestaltung* というタイトルの本文23頁の小冊子が出されている。ゾンバルトはこの小冊子の序文で、「私の視点は、人間が経験した需要形態 *Bedarfsgestaltung* の変遷に向けられる。そこには、経済生活の生産局面の変遷の理解の鍵が隠されているのみならず、我々の全体的文化内容 *Kulturinhalts* の変位 *Verschiebungen* を認識するための最も重大かつ明白な兆候 *Symptome* が現れている。」⁸⁾と述べ、この小論がライプチヒで公刊される *Der moderne Kapitalismus* からの抜粋であることを示しながら、興味を持った読者にその参照を慫慂している。この小冊子はI, II, IIIの3部構成で、I部は *Der moderne Kapitalismus* 第2巻 *Die Theorie der Kapitalistischen Entwicklung* の第2冊 *Die Neugestaltung des Wirtschaftslebens* 第3部 *Die Neugestaltung des Bedarfs* の第16章 *Die Vereinheitlichung des Bedarfs und seine Urbanisierung* の前半部、II部は同じく第16章の後半部、III部は第17章 *Die Mobilisierung des Bedarfs (Zur Theorie der Mode)* 全部をそのまま抜き出した内容になっている。ゾンバルトがなぜこのような小冊子の刊行に応じたのかは分からないが、この小冊子の後半にヴィースバーデンの出版社からの刊行書の宣伝頁が12頁も付いているところから察すると、一種の宣伝パンフレットの役割をもつ冊子かもしれない。ゾンバルトが *Der moderne Kapitalismus* のなかから特にこの部分を選んだことは、読者の関心を惹く部分であるとともに、ゾンバルト自身がこれを重要な論点を扱う章と考えていたことを示しているように思われる。これらの章の内容は後に見ることとして、まず *Der moderne Kapitalismus* 初版(以下、D.m.K. 1902と略称)の構成を検討しよう。

8) W. Sombart, *Wirtschaft und Mode*, Vormerkung.

初版は第1巻 Die Genesis des Kapitalismus と第2巻 Die Theorie der kapitalistischen Entwicklung の2巻で構成されている。第1巻の序言 Geleitwort では、古代文化の衰退以来、ヨーロッパ人の経済生活は3つの大きなエポックを相次いで経過したとの大時代区分が示される。最初のエポックは、自分の生計は自分または他人の労働で維持する・国の権力は従属した農民労働者の蓄積から獲得するという二つの基本理念が経済生活を支配する農民的封建的組織を基礎とした農業文化の時代である。次は、経済労働を土地緊縛から解放したことによって始まる中世都市と交換経済の時代で、基本理念は、他人のための商業的労働によってのみ基本的な伝統的な食を確保せよであった。土地を所有しない自立的な経済主体による手工業組織が維持していたこの理念がすべての経済生活の指導理念になった中世中期から末期にかけては、商業的文化の時代であった。第3のエポックは現代に続く時代で、その最大の特徴は、商人的本質、つまり、計算高く、投機的な組織的行動で、それは、経済の目的を貨幣獲得とする基本理念に満ちている資本主義の時代である。ゾンバルトは第4の時代として社会主義的共同社会の可能性を示唆している (D.m.K. 1902, XXXI-XXXII)。

そして、本書は資本主義的経済システムが前資本主義的経済制度を完全に制覇し、経済生活全体に支配的な力を持つ時点までの研究であるとして、その構成を説明している。まず経済労働の組織についての入門的体系的概観(序論)の次に、先行する経済システム、経済が手工業経済として現れる経済生活の時代の主要な特徴の研究を置き(第1巻の第1冊)、次に資本主義組織の主体的前提条件、社会的面(資本の出現)と心理的面(資本主義精神の発生)、の出現を解明し(第1巻、第2冊の第2部・第3部)、次からは商業的資本主義の生成についての発生論的根拠を追求する(第1巻、第2冊の第4部から第7部)。資本主義が商業生産を把握することに成功し全経済生活を新しい基礎の上に置く過程の主要な証拠を示し(第2巻、第1冊)、経済生活の他の分野もこの目的に沿って形成されること(第2巻、第2冊)、最後に、資本主義がそれ自身で闘いに勝利する条件を創り出したこと(第2巻、第3冊)を述べる(a.a.O., XXXII-XXXIII)。

つまり、第1巻で資本主義の形成期を、第2巻で資本主義の確立期を対象と

しているのが、初版の構成である。では、ゾンバルトは「欲望」をどのように扱っているであろう。

資本主義の形成期を対象とした第1巻では、「欲望」については資本主義精神の一部として「営利欲 *Erwerbstriebe*」についての1章が設けられているが、消費需要に関連する欲望については直接的な論及はない。ただ、第1表に要約したような経済の段階区分⁹⁾の際に前述の大時代区分の第2時代までを欲求充足経済 *Bedarfsdeckungswirtschaft* と呼んで、第3時代の資本主義の営利経済 *Erwerbswirtschaft* と区分している。欲望が生み出す消費の充足を目的とした経済と営利欲が動因となる経済を区分したことになる。

第1表 ゾンバルトの経済段階・経済体制区分

経済段階	個人経済			過渡的経済			社会経済		
経済体制	1. 原始的種族経済			4. 拡大自作農経済 分化した統一経済（グルントヘルシャフト）を伴う			7. 社会主義 経済（協同組合を含む）		
	2. 家共同体の大家族経済			5. 村落経済（共同体 経済，農民経済）			8. 古代の奴隷経済		
	3. 拡大自作農経済（オイコス，フロンホーフ，ヴィラ）			6. 交換経済 特に都市 経済（手工業的組織を含む）			9. 近代植民地の奴隷経済		
経済体制 の期（エ ポック）	初期 Früh epoche	高度期 Hoche poche	末期 Spät epoche				10. 自由な賃労働を伴う資本主義 的流通経済		
			初期	高度期			末期		
							初期	高度期	末期
独自の経済原理による経済 体 制 グ ループ	欲求充足経済						営利経済		

出典： *Der moderne Kapitalismus* I, S. 67-68

9) 第1表の段階区分を、序言の3大時代区分と重ねると、経済体制の1～3.は古代、4.5.が第1の農民的封建的組織を基礎とした農業文化の時代、6.が第2の中世中期から末期にかけての商業的文化の時代、そして9.10.が第3の資本主義の時代となろう。

第1巻で「営利欲」を扱うのは第2冊 *Die Genesis des modernen Kapitalismus* 第3部 *Die Genesis des kapitalistischen Geistes* 第14章 *Das Erwachen des Erwerbs-triebes* で、その論旨は次のようである。十字軍派遣を賄うために貨幣が必要とされた時期を経て、十字軍によるビザンチン文明、アラブ文明との接触によって奢侈と快適な生活への欲求 *Begehr* を追求する現世の喜びの感覚が都市住民のなかで目覚め、生活の華麗化と豊富化を期待して財を所有するために貨幣の仲立ちを求める度合いが強くなった。人口が増えるとともに、諸階層の間に物質的な豊かな生活への願望は高まり、その願望を満たすための手段として人々の手に大きな富が集まる時代が訪れた。中世の末期にかけて貴金属の獲得への激しい高まりがふたたび出現し、免罪符販売、課税賦課の増加や金鉱掘りと錬金術が流行となる。しかし、このような動きに資本主義精神の痕跡は認められない。資本主義精神は、自然な人間の正常な経済活動のなかで貨幣が増えるという完全に新しい考え方の結果と見なければならない。生計を維持するという目的のための手段と方法が全く異質な目的、つまり貨幣を稼ぐという目的のための手段と方法になるのである。経済活動以外に自分の判断で力を行使して貨幣を獲得する立場にはない人々、つまり下級階級の人々、平民階級が最初にこのような考え方を持ったのである。物事にたいして冷静な計算と判断ができる人々で、日々の事業生活に慣れていて、貸し金をして貨幣が貨幣をつくることを直感的に経験している人々である。われわれは、良い商店主、町の高利貸しのなかに資本主義精神の人間化を見ることができる。営利欲は、特に平民的な魂のあり方である。もう一つ言えることは、営利欲は外国人と取引する中で発達したということである。ここで、経済活動が富を生むことを学ぶのである。代償を得る取引は外国人との間から生まれた。西欧における営利欲の発展はヨーロッパ人のなかの数多くの外国要因（ユダヤ人）の中で成長した。ユダヤ人は彼らの人種の気質と抑圧された立場のほかの要因でも、資本主義精神の誕生に重要な役割をになっている。また、欲望の鍛錬に役立ったのは植民地経済の発展であった。そこは、資本主義精神、次に検討する経済的合理主義発達の苗床であった。（D.m.K. 1902, I, S. 383–390）

ゾンバルトは、金鉱熱や鍊金術に向かう貨幣欲とは異なったところ、つまり商業を営む階層から資本主義精神を構成する営利欲が誕生したと主張するのである。*Der moderne Kapitalismus* 初版の第1巻ではこれ以上は欲望への論及はなく、第2巻 *Die Theorie der kapitalistischen Entwicklung* に移る。

第2巻では最初に序説として第1章 *Die treibenden Kräfte* が置かれ、経済生活の駆動力が取り上げられている。そこでは、近代的経済生活の発展の根底にあるのは資本家的利害 *kapitalistischen Interessen* であり、資本の致富衝動 *Verwertungsstreben* が、第一の作用原因、近代的経済発展の最終的な駆動力となるという見方¹⁰⁾が示された後に、19世紀の中葉のカリフォルニアとオーストラリアの金採掘開始による貴金属生産の増大を契機に西ヨーロッパ諸国の資本蓄積が急成長したことが、銀行業（貨幣・信用）の拡大、鉄道の拡張、石炭・鉄鋼業の成長、株式会社の増加などの具体例で説明される。

第2巻の第2冊 *Die Neugestaltung des Wirtschaftslebens* では、第1部で近代的農業の成立と土着の旧経済制度の解体、第2部で近代都市の起源とその本質が論じられたのちに、第3部として *Die Neugestaltung des Bedarfs* 需要の新形成が取り上げられている。まず、最初の覚書 *Vorbemerkung* で、需要形態革命 *Revolution der Bedarfsgestaltung* の意義は、全体的な経済発展の結果として必然的に生じる変化、われわれの時代における国民の消費が経験しているような変化 *Veränderung* との関係のなかで説明するべきであるとの見解¹¹⁾がしめされている。そして、消費全体の変化については、その量的変化と質的变化を区別しなければならぬとして、量的変化については、消費の拡大 *Ausweitung* (第13章)と消費の濃縮 *Verdichtung* (第14章)の事実について述べ、質的变化 *Metamorphosen* については、第15章(需要の洗練化 *Verfeinerung*)、第16章(需要の統一化と都市化 *Vereinheitlichung, Urbanisierung*)、第17章(需要の流動化 *Mobilisierung*)で記述すると予告している。ゾンバルトは1902年にこの第16章と第17章を独立した小冊子 *Wirtschaft und Mode* として刊行したのである。この第2巻第2冊第

10) D.m.K. 1902, II, S. 7.

11) a.a.O., S. 251.

3 部の内容を見てみよう。

第 13 章では、消費の拡大について、富 *Reichtum* の増大と家族経済の変化が要因で、富の増大は、より多くの使用物を消費に向けて国民のより多くを貧しい人生には無用な目的物の消費者にすること、家計では自給の生産の意義が減少し、職業的生産物で市場向けの享楽品 *Genussgüter* の消費が多くなることが指摘される¹²⁾。衣料原料（木綿・羊毛・亜麻・麻）、建材（鉄・銅）、食料（穀物・食肉）の 1 人当たり消費量の増加が示され、この 50 年の間にすべての階級の生活水準が著しく上昇したことは疑い得ないと判定している。

第 14 章では、消費の濃縮つまり交通領域の密度の高まりが指摘される¹³⁾。それは、都市建設によって大都市への人口集中が起こり、鉄道、郵便、電信電話、新聞の発達によって人・もの・情報の交通が改良されたことで生じた。

第 15 章では、奢侈についての議論が盛んなことに言及して、奢侈は、暖かさや寒さとおなじように、誰も絶対的な定義はできない概念である。許容できる奢侈という概念も、美しいとか醜いという判断と同じように歴史的に変化するものであると述べてから、需要の洗練化には 1. 素材の面（本物か偽物か、高いか安い、豪華で壮麗か）、2. 形の面（使用物の外見的に高貴な形、趣味の向上）、3. 目的の面（使用目的により適しているか、快適さをもたらすか）という 3 つの方向があるとする。そして、ドイツとイギリス、アメリカの例をあげて、資本主義の大量生産は手工業の芸術的作品を駆逐したが、19 世紀末には見直しが進んで日本製品の評価が高まり、工芸品生産に新しい動きが現れ、近代的技術は、適切さ、快適さ、合目的さをもたらしたばかりか、美しさもつくりだし、浪費的な大衆の間で育った富の過剰から、快適で美しい形の世界が湧き上がってきたと指摘する¹⁴⁾。

第 16 章では、需要の統一化と都会化が分析される。嗜好の差別化 *Differenzierung* 傾向のなかで、統一化も進む。富の増加とともに以前は単品で売られてい

12) a.a.O., S. 252.

13) a.a.O., S. 277.

14) a.a.O., S. 291–312.

た商品が大量品 Massenartikel に変わって、いわゆる奢侈の民主化 Demokratisierung が進む。大企業の発達とともにプロレタリアートが増え、個性を発達させる余裕がない大衆は質の悪い大量生産品の買い手になり、一方では公共団体の需要が増え、消費の官僚化 Bureaukratisierung des Konsums も進んで制服など官吏としての需要で統一化が進む。大量化と商業化が進む結果として、かつては存在していた身分的・地方的特性が消滅し、嗜好の平準化 Nivellierung が起こる。「需要の都会化」Urbanisierung des Bedarfsあるいは「消費の都会化」も進み、無骨なもの、頑丈なもの、長持ちするものを好む感覚が減退し、感じの良いもの、軽やかなもの、優雅なもの、シックなものに対する快感が現れる¹⁵⁾。

第17章は、「流行の理論に向けて」との副題が付けられて流行が分析される。都市生活は人間を可動化 Mobilisierung し、近代的な移住 Nomadentum 生活を創り出し、住居の持久性、強固さ、安定性への欲求を取り去って、移動可能な軽い家財道具への指向を高める。新人類 neues Geschlecht von Menschen が登場して、変化への欲望 Abwechslungsbedürfnis が人間を支配し、人間と日常品との間にあった、情感的でロマンティックな魔法のような関係は消えて、古くなった使用対象はぞんざいに取り扱われる。このような変化は、ひとりの自由な意思決定がもたらしたものではなく、社会的行為から発生してくる。このような現象の解明には、「流行の理論」が有効である。流行は、19世紀に現れたわけではなく、かなり以前から始まっている。レッシングによれば、流行の悪魔はどの世紀にも働いていた。近代的流行の特徴は次の点にある。1. 使用対象の全面にそれが広がったこと。2. 流行の絶対的普遍化 Allgemeinheit der Mode。今日では、平等化傾向 Egalisierungstendenz が一般的になり立場や階級の仕切 Schranke はなくなっている。3. 流行の変化のテンポの速さ。婦人服飾に目を向けると、プレスラウの流行はベルリンの流行をうけ、ベルリンのはパリの流行を受ける。近代的流行の生成の推進力は資本主義的企業家であり、資本主義的競争が、近代的流行、激しく変化する傾向をもたらす。流行は、資本主義の最愛の子供

15) a.a.O., S. 319–325.

liebstes Kind である¹⁶⁾。

このように第3部として需要論を展開した後に、第4部で小売・卸売組織の新形成を論じて第2冊を終わり、第3冊工業的競争の理論でD.m.K初版を締めくくっている。

ゾンバルトはD.m.K初版では、消費欲＝需要の拡大と変化を、初期資本主義から高度資本主義への展開のなかで生じることとして捉えており、消費欲＝需要の拡大・変化と資本主義の発達との因果関係については問題としていない。ゾンバルトは、近代的経済発展の最終的な駆動力は資本の致富衝動であると前提しているから、それが消費欲＝需要の拡大・変化をもたらすことは自明であると考えていると見て良からう。

Luxus und Kapitalismus *Luxus und Kapitalismus* (以下、L.u.Kと略称)はD.m.K初版の改定作業のなかで1913年に公開された。第1章は「新しい社会 Die neue Gesellschaft」とのタイトルで、奢侈の担い手として宮廷、市民的富、新貴族の登場が描かれ、第2章「大都市 Die Grossstadt」では、大都市の発生過程が検討され、第3章「愛の世俗化 Die Säkularisation der Liebe」では恋愛観の変遷と自由恋愛の対象である公娼から高級娼婦までの風俗史が描かれ、第4章「贅沢の展開 Die Entfaltung des Luxus」で奢侈の理論が検討され、第5章「奢侈からの資本主義の発生 Die Gebrut des Kapitalismus aus der Luxus」で奢侈と資本主義の関係が分析される。

第4章から見てみよう。個人的奢侈はすべて、まず感覚的な喜びを楽しむことから起こった。目、耳、鼻、口蓋、それに触覚を刺激するものはつねに、より完全な方法により、なんらかの種類の日用品の中にすがたを現わした。そしてこれら日用品が奢侈支出のもとになった。感覚の刺激を繊細にし、増加させたいという欲望はすべて、もとを正せば、われわれの性生活にもとづいている。感覚の喜びと性愛とは、結局、まったく同じものであるという独特な奢侈概念が用いられる。そして、奢侈が一度発生した場合には、奢侈をより派手なものにしようという他の無数の動機がうずきだす。野心、はなやかさを求める気持、

16) a.a.O., S. 327–345.

うぬぼれ、権力欲、一言でいえば他人にぬきんでようという衝動が、重要な動機として登場することが指摘される。その後、このような観点を実証するような史実が、宮廷、新興成金、女性について、飲食・住居の奢侈、都会のなかの奢侈（劇場、ミュージックホール、ダンス・ホール、高級レストラン、居酒屋、ホテル、商店）などを引証しながら紹介される。

第5章では、資本主義は地理的な販売網の拡大、とりわけ十六世紀における植民地の開発によってうながされたという学説を批判して、この方向をたどる探究はむなしい軌道の上を進むことになるから脱線した車両をふたたび正しい軌道にひきもどすためには、十八世紀の思想家が初期資本主義期の終末まで資本主義が発展した大きな原因は奢侈であるとした見解をふたたびとり上げる必要があると主張する。そして、資本主義の発展にとって、成長する奢侈消費のもつ意味を指摘するということは、二つの現象のからみ合いのなかの諸関係を、経験的・歴史的立場に立って理論づけることを意味するが、これは単純ではなく、いくら懸命に努力したところで、きわめて不完全な結果しか得られないであろうと述べ、「私としてもとくにこれといった名案もない以上、個々の問題をいかに証明するかは次の世代の経済史家に多くをゆだねるほかはない」¹⁷⁾と分析の限界を告白している。とはいえ、それ以下の記述では、奢侈と商業・農業・工業の関係を歴史的に分析し、「支配的な意見の代表者は次のように答えている。地理的な販路の拡大のおかげで、資本主義は、工業労働に対して権力をふるうようになったのだと。私はまったく逆の回答を出したい。より重要であったのは、強大な奢侈消費の形成が工業生産組織に与えた影響だということだ。きわめて多くの場合（すべての場合ではない！）、資本主義に門戸を開き、資本主義をきわめてのんびりした都市の手工業のなかにもちこんだのは、実に奢侈消費であった。」¹⁸⁾と結論付けている。

ゾンバルトは、完全な答ではないという留保をつけながら、奢侈消費が資本主義の発展をもたらしたと結論付けている。これは、D.m.K. 初版には見られな

17) 前掲、金森訳『恋愛と贅沢と資本主義』、249頁。

18) 同上書、340-1頁。

かった設問と解答である。この設問と解答は、「市場ならびに資本の生成に対する市場の意義についての学説は、マルクス以来不幸な観念にとらわれてきた。その観念は、資本主義は地理的な販売網の拡大、とりわけ十六世紀における植民地の開発によってうながされたというのだ」¹⁹⁾ という学説批判のなかで形成されたもので、外国貿易・植民地の需要に資本主義発生の要因を求める学説に対する反論として提起されている。

ゾンバルトは、D.m.K. 初版第2巻の序文 Einleitung である第1章 Die treibenden Kräfte で「初期資本主義時代に、かつての手工業生産の領域（鉱山、皮革、繊維、鉄鋼業の一部）やほかの手工業分野に資本主義が進出したが、手工業が脅かされることはなかった。資本主義は特別な領域で満足していた。特に輸出産業の分野、ベルリンの家具、ドイツとオーストリアの既製服、ウィーンの靴、スイスの時計、蒸気製粉その他で発展した。」、²⁰⁾ 「1880年代のはじめか中頃から、資本主義的輸出産業が設立されていたような手工業の生産分野への主要な攻撃、販路つまり外国市場の縮小が起こっている。同時に、それまでは避けられていた手工業の生産領域への資本の侵入が激しくなった。」²¹⁾ と述べ、輸出産業で資本主義が登場したが、関税障壁などで輸出市場が狭くなると国内手工業の領域に資本主義企業が参入したという見解を示している。つまり、D.m.K. 初版では、外国貿易関連の手工業から資本主義が発達し輸出市場の縮小が国内市場向けの資本主義企業の発達を促したという見解であるから、L.u.K. では、自説を修正していることになる。あるいは、初版第2巻第1冊 Die Neugründung des Wirtschaftslebens の第4章 Der neue Stil des Wirtschaftslebens の付論 Über die Stufenfolge der kapitalistischen Entwicklung では、すべての近代資本主義の発達、食料品や原料品にたいする輸出需要が拡大し、農産物の価格が上昇し、市場向けの集約的な資本主義的農業への衝動が生じて、工業的・商業的資本主義をうながすという仕方では始まったとの見解²¹⁾ を示していた。しかし、L.u.K. では、資本主義

19) 同上書、244頁。

20) D.m.K. 1902, II, S. 20, 24.

21) a.a.O., S. 87.

的農業の発達も「奢侈の所産」であったと見解の修正が行われている²²⁾。

このような見解の修正をおこなったのは、ゾンバルトがD.m.K. 初版では深く検討しなかった資本主義の発達と需要＝消費欲の因果関連を、再版に際して改めて検討し直した結果であろう。つまり、初版で資本主義発達の駆動力として資本主義精神を摘出しながら、それがどのような関連性の中で資本主義の発展に影響を及ぼしたかについては未検討のまま、「精神」「技術」「都市」「国家」「需要」「競争」など個別領域の分析を進めたことを自ら批判したのである。「需要」と資本主義の関連性の再検討の中からL.u.K. が生まれた。

Krieg und Kapitalismus 同様に、「国家」と資本主義の関連性の再検討から生まれたのが翌年1913年に刊行された *Krieg und Kapitalismus* (以下、K.u.K. と略称) である。ここでは、戦争を資本主義の発展の結果とみなす「唯物史観」から離れて戦争が資本主義の発展に及ぼす影響を検討するという課題、「戦争が直接的に資本主義的経済組織の育成に関与したことを証明する」という課題が提起される²³⁾。そして、戦争は近代的軍隊をつくり出し、近代的軍隊が資本主義的経済の重要なもろもろの条件、資金の創出、資本主義の精神、そしてとくに大市場をつくりだしたことが分析されている。D.m.K. 初版第1冊の第17章 *Hemmungen der kapitalistischen Entwicklung* では、戦争は人口増加を抑制し、軍備支出は資本の形成を妨げ、兵士動員は生産的労働力を吸収するので資本主義の発展の妨害になるという記述がある。これに対して、K.u.K. の序文では、資本となりうる財貨を、戦争が何回も、数百年にわたり、資本に転化することを妨げたことを指摘しながら、「資本主義が受けた巨額の重い損失が確実に表されている。しかし、それでもなおかつ戦争がなければ、そもそも資本主義は存在しなかった。戦争は資本主義の組織をたんに破壊し、資本主義の発展をたんに阻んだばかりではない。それと同時に戦争は資本主義の発展を促進した。いやそればかりか——戦争はその発展をはじめて可能にした。それというのも、すべての資本主義が結びついているもっとも重要な条件が、戦争によってはじめ

22) 金森訳前掲書、282頁。

23) 金森誠也訳『戦争と資本主義』講談社学術文庫、2010年、序文、11–12頁、30頁。

で充足されたからである。]²⁴⁾と述べて、D.m.K. 初版の戦争の役割についてのマイナス要因としての評価を修正している。「すべての資本主義が結びついているもっとも重要な条件」というのは、国家で、近代国家は軍備によってつくられたと指摘して、国家と資本主義の発展の関連性を分析することの重要性を示唆する。

D.m.K. 初版の改訂作業のなかで、ゾンバルトは上記の2書のほかに、1911年に *Die Juden und das Wirtschaftsleben*、1913年に *Der Bourgeois, Zur Geistesgeschichte des modernen Wirtschaftsmenschen* (以下、D.B. と略称) を刊行している。

Die Juden und das Wirtschaftsleben 『ユダヤ人と経済生活』については、ゾンバルトはD.m.K. を全面的に書き改めようとしていたとき、偶然ユダヤ人問題にめぐりあったと述べ、マックス・ヴェーバーの研究に促されて宗教の経済生活への影響を調べるとピューリタンの教義の構成要素のすべてがユダヤ教からの借り物であることに気付いて研究を進めると、近代国民経済の形成にあたってユダヤ人の関与は予想したものよりはるかに大きいという確信を持ったと「はじめに」で述べている²⁵⁾。ヴェーバーを視野に入れた独自の資本主義精神論が展開されて興味深いのが、D.m.K. 初版では触れられていない論点をあつかった新作である。

Der Bourgeois, Zur Geistesgeschichte des modernen Wirtschaftsmenschen これにたいして、D.B. は、経済精神の発生の問題にからむ基本的性質の諸問題に関連して出された「卵とニワトリとどちらが先にあったのか」という疑問、すなわち「経済精神が、経済生活を生み出したのか、それとも経済生活が経済精神を生み出したのか」という疑問については、資本主義の精神だけに関連する発生的記述をおえたあととはじめて適宜述べると「はじめに」²⁶⁾で書いて、D.m.K. 初

24) 同上書、24頁。

25) 金森誠也訳『ユダヤ人と経済生活』講談社学術文庫、2015年、9-10頁。D.m.K. 初版では、ユダヤ人が資本主義の精神の創成に影響を与えたこと認めているが、イタリア諸都市のユダヤ人の在住数が小さいことを指摘しながらユダヤ人の影響を過大視すべきではないと書いている(第14章 *Das Erwachen des Erwerbstriebes*, S. 390)。

26) 金森誠也訳『ブルジョワ近代経済人の精神史』中央公論社、1990年、19頁。

版にたいする疑問に対応する姿勢が明示されている。

この疑問への解答は、「おわりに 第29章 回顧と展望」で提出されている。「皆さんの不満をつのらせるらしいのは、私が資本主義の精神発生に責任ありとした原因があまりにも多様なことである。この不満を、すでに私の初期の研究を批評した、洞察力のある評論家たちが述べている。しかし、原因のいわば教階制度をつくる試みは、とりもなおさず、いずれも一定の歴史的現象の形成に影響を及ぼした多くの原因をたんに列挙することに甘んじず、これらの原因の上位、下位の序列関係を示すことである。しかし、いまや私には、すべての作用する原因を、もとになる原因、原因の原因に還元するという方式で整理することは、まったく見通しの立たない企てであるように思われる。唯物論的な歴史解釈の意味における（その生硬な応用における）こうした企てが、今日のわれわれの知識の状態からすれば不可能であることを、私は本書執筆の経過のなかで、種々の機会に、事実在即して証明しようと試みた。厳密に経済的な原因究明に、他の統一的な解釈を対立させることはできないと思われた。そこで、多様な個々の原因を教階制によって秩序立てるという要求に応ずるために、私は、作用するもろもろの状況の総体を、歴史的出来事の統一的全体にまとめあげることで満足しなければならなかった。ただし、そのさい、たしかに提示された諸原因は、個々に上下の関係に整理されたものの、別の原因は並列関係にあるように思われた。これらの並列している諸原因は、「偶然の」出来事とされている原因であるものの、全体の結果を実現させるうえで、必然的原因、すなわち所与の諸条件から必然的に発生する諸原因とくらべて必然性がいっそう少ないわけではなかった。」²⁷⁾と述べてから、おおむね次のような歴史的関連が示される。ヨーロッパの民族集団のなかにある黄金追求と企業精神が結び付いて植民地が発生する。貴族中心の企業精神は民衆に広がって市民的な商人気質が勢力をえる。資本主義の精神はキリスト教的慣習・道徳によって拘束されていたが18世紀終わり頃からは自由になる。資本主義の企業は、1. ゲルマン的ローマ的精神から生まれた自然科学が可能にした近代的技術、2. ユダヤの精神からつく

27) 同上書、468-9頁。

られた株式取引所, 3. ユダヤ人解放, 4. 拘束的な宗教感情の弱体化, 5. 移民が送り込まれた異国における拘束の消滅, という要因によって無制限に利益獲得を目指す。

ヨーロッパ民族に内在する精神が, 市民的企業精神になり, 資本主義の精神に発展し, 宗教的拘束から脱して資本主義を発達させるという筋道が説明されている。精神が先で資本主義が後という先後＝因果関係を明確にしたことになろう。このように, ゾンバルトは, 因果関係を明らかにするという作業を L.u.K., K.u.K., D.B. の 3 作で試みて, D.m.K. 初版の欠陥を補おうとしたのである。

『近代資本主義』第 2 版 このような準備作業を経てゾンバルトは 1916 年に *Der moderne Kapitalismus* 第 2 版 (以下, D.m.K. 1916 と略称) を公刊した。第 2 版への序で, ゾンバルトは, 初版との差異として, 構造上の複雑さをあげ, 初版を「即興的な多声楽」, 第 2 版を「交響楽」に譬えている。この厳密に対位法的手法に基づく交響楽の楽譜の一覧を示す試みとして第 1 巻の第 20 章を指定している。そこで, 第 20 章を見てみよう。

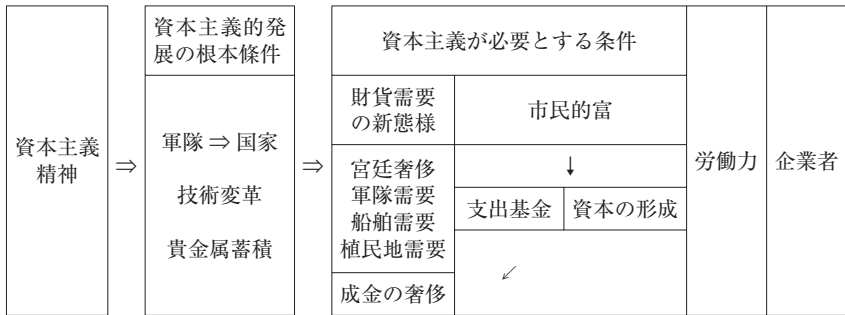
第 20 章は「資本主義の生成」というタイトルで, I. 推進的諸力と II. 近代資本主義の歴史的構造が取り上げられている。「ヨーロッパ的精神の深奥から資本主義は成長した。」²⁸⁾と書き出してから, ゾンバルトは, 資本主義の精神がどのように資本主義を発展させたかという因果関連を説明する。権力追求と利益追求が混ざり合った企業精神に計算的適確性・目的適確性をもつ市民精神が加わった資本主義精神が, 資本主義的發展の根本条件＝国家・技術・貴金属を創り出す。つまり, 資本主義精神が, 最初の重要な道具である軍隊をつくり, 軍隊が国家をつくり, 自然力を征服するための技術変革を進め, 貴金属の生産・蓄積をもたらす。この 3 つの根本条件が資本主義が必要とする条件＝市民的富と財貨需要の新態様 (資本主義が必要とする大規模販売の可能性を与える) を創り出す。それは, 国家・技術・貴金属が, ①宮廷奢侈・軍隊需要・船舶需要・植民地需要, つまり財貨需要の新態様の一部を創り出し, ②市民的富を発生させ, 市民的富が資本の形成と支出基金の創出をもたらし, 支出基金が成金の奢

28) 岡崎次郎訳『近世資本主義』第 1 巻第 2 冊, 生活社, 1943 年, 476 頁。

修需要つまり財貨需要の新態様の他の一部を創り出す。

これらに労働力と企業者の発生を加えると資本主義の発生過程が明らかになるというのがゾンバルトの構想である。これを図式化すると第1図のようになるであろう。

第1図 資本主義の生成経路



初版では、資本主義の発展の諸条件がいわば並列的に説明され、それぞれが各自の旋律を奏でるポリフォニーであったのが、第2版では、諸条件が関連性を持つパートとして記述されて全体像が浮かびあがるシンフォニーの構成になっているというわけである。

ゾンバルトはこのような楽譜に沿って、D.m.K. 1916では、第2篇国家、第3篇技術、第4篇貴金属生産、第5篇市民的富の成立、第6篇財貨需要の新態様、第7篇労働力の調達、第8篇企業者の成立と筆を進める。本稿の課題である欲望＝需要に関する第6篇を見てみよう。

第6篇 Die Neugestaltung des Güterbedarfs の概要 Übersicht で、ゾンバルトは、財の需要が新しい形態をとるにはいくつかの消費集団が関わっているとして、その改革集団として、1 富裕者、2 軍隊、3. 造船業者、4 大都市居住者、5 植民地居住者を挙げる。この5集団のうち最初の3集団の消費形成作用については他の著作 L.u.K. と K.u.K. で述べたので本書ではこの問題を割愛することもできるが、そうすると本書の構成に微妙な欠陥が生じるおそれがあるから、内容に

修正を加えて完全なものとしながら既刊の著作の簡潔な要約を加えることが必要だと思っとして、第 48 章から第 50 章をそれに当てると言う。そして、第 48 章 *Der Luxusbedarf* では、I. 奢侈の概念とその発生、II. 奢侈発展の中間点としての宮廷、III. 社会のなかの奢侈、IV. 奢侈消費の一般的発展傾向・流行の発生を論じるが、その内容は L.u.K. の第 4 章を中心とした記述とほぼ同じである。IV. では、流行の歴史に関する文献を掲げる中で、ゾンバルトは 1902 年の *Wirtschaft und Mode* で流行の経済的意義を明らかにしたと書いている²⁹⁾。第 49 章 *Der Bedarf der Heere* では、I. 武器の需要、II. 生活手段の需要、III. 衣服の需要、IV. 総需要を論じるが、ここも K.u.K. の第 5 章までの記述と重なる。第 50 章 *Der Schiffsbedarf* では、1. 船舶の量、2. 船舶の大きさ、3. 造船のテンポ、4. 造船機材の需要が論じられ、K.u.K. の第 6 章の記述に商船についての記述を加えた内容になっている。第 51 章 *Der Massenbedarf der Grosssädte* では大都市の需要、第 52 章 *Der Bedarf der Kolonien* では植民地の需要が記述されて、第 6 篇が終わる。

第 48 章では、L.u.K. の最後に書かれた「非合法的恋愛の合法的な子供である奢侈は、資本主義を生み落とした」というような記述は全くない。また、第 49 章にも K.u.K. で「戦争が直接的に資本主義的経済組織の育成に関与したことを証明する」というような課題と解答は書かれていない。つまり、ゾンバルトは、D.m.K. 第 2 版を、資本主義の精神を出発点に置いてそれが資本主義経済を創り出していく一大シンフォニーとして、初版とは異なった作品に仕上げたのであり、その基本線は、第 20 章で描かれた前掲の楽譜（第 1 図）によって示されているので、各パートごとに因果関連を説明する必要は無いと考えたのであろう。さらには、「奢侈と資本主義」、「戦争と資本主義」のようにパートごとに因果関連を論じることは、D.B. 第 29 章「回顧と展望」で述べられているように、「すべての作用する原因を、もとになる原因、原因の原因に還元するという方式で整理することは、まったく見通しの立たない企てである」と考えて、諸パートの総合作用として資本主義の生成・発展を捉えるという方法を採用したといっ

29) D.m.K. 1916, I, S. 743.

て良からう。

(iii) ヴェーバー

ゾンバルトが議論を交わした M. ヴェーバーは欲望をどのように捉えていたであろうか。D.m.K. 初版の2年後の1904年から1905年にかけてヴェーバーは *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* 誌上で「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」を発表した。ゾンバルトの「資本主義の精神 kapitalistischer Geist」とは異なった観点からの「資本主義の精神 ‘Geist’ des Kapitalismus」が提起されていることは周知のとおりであり、ここでそれに論及する必要はあるまい。ヴェーバーは、「プロテスタンティズムの世俗内的禁欲は、所有物の無頓着な享楽に全力をあげて反対し、消費を、とりわけ奢侈的な消費を圧殺した。その反面、この禁欲は心理的效果として財の獲得を伝統主義の倫理の障害から解き放った。利潤の追求を合法化したばかりでなく、それを（上述したような意味で）まさしく神の意志に添うものと考えて、そうした伝統主義の桎梏を破碎してしまったのだ。」³⁰⁾と書いている。奢侈消費への欲望を禁じることが、営利欲の合法化、結果的な解放をもたらしたという指摘であり、神の恩恵によって与えられた財貨を享乐的な奢侈に非合理的に使用することを禁止することが、反射的に、財貨の合理的さらには功利的な使用を承認して、利潤追求を伝統的な桎梏から解きはなったという解釈である。これに続いて、ヴェーバーは、「消費の圧殺とこうした営利の解放とを一つに結びつけてみるならば、その外面的結果はおのずから明らかとなる。すなわち、禁欲的節約強制による資本形成がそれだ。利得したものの消費的使用を阻止することは、まさしく、その生産的利用を、つまりは投下資本としての使用を促さずにはいなかった。」³¹⁾と述べて、禁欲の資本形成効果を指摘している。つまり、ヴェーバーは、消費欲を資本形成つまり財貨の供給サイドに及ぼす作用の面から見ており、ゾンバルトが消費欲を財貨の需要サイドから重視したのとは異なる観点になっている。

30) 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫、1989年、342頁。

31) 同上書、345頁。

1919年から20年にかけてヴェーバーがミュンヘン大学でおこなった講義、Abriss der universalen Sozial- und Wirtschaftsgeschichte は、死去後の1924年に公刊された。この作品の第2章資本主義の発展の開始にいたるまでの工業および鉱業、第6節仕事場生産・工場及びその先駆、C工場成立までの経過のなかで、ヴェーバーは、工場が成立しかつ存立するための経済的先行条件は、大量販路および継続的販路の存在することであると述べ、大経営のための市場として、政治的需要、奢侈需要、奢侈品の代用品をあげ、政治的需要として貨幣製造、武器・弾薬・軍服など戦争＝軍隊の需要、奢侈需要としてゴブラン織、敷物、金の器、陶器、窓硝子、鏡硝子、天鵝絨、絹、その他一般に精巧な布、石鹼、砂糖などをあげ、「民衆は、模造品で、上層階級の行うような奢侈的消費の代用品をえていた」と「奢侈の民衆化」を指摘している³²⁾。さらに、第4章近代資本主義の成立、第6節鉱業経営技術の発展、B戦争と資本主義では「工業の生産物の市場には、先ず二つの大なる買客があらわれた。すなわち戦争と奢侈、言い換えれば、軍事行政と宮廷風の高級なる奢侈的需要、これである。」と書いて、ゾンバルトのL.u.K.とK.u.K.への参照を注記している³³⁾。ただし、「戦争が軍隊の需要を惹起するからといって、戦争そのものを近代資本主義の成立に対する原動力の一つであるとするのは、誤った概括論である。……この要素は、資本主義の発展に対して決定的意義を有するものではない。」³⁴⁾と述べ、また、「資本主義への方向転換に対して、決定的意義をもちうるものはただ大量販路の発達のみであるが、奢侈品に対してこういう販路の発達は如何にして生ずるか。こういう発達は奢侈品需要の民衆化、とくに代用品(Surrogat)の製造の結果として、ただ奢侈品工業の一部にしか起りえなかった。」³⁵⁾と書いている。ゾンバルトを参照しながら、戦争や奢侈そのものを資本主義の発達の要因と見るのは誤りとしている。そして、第4章第9節資本主義的精神の発展では、人口の増

32) 黒正巖・青山秀夫訳『一般社会経済史要論』上巻、岩波書店、1954年、303、312-3頁。

33) 同上書、下巻、1955年、163頁。

34) 同上書、下巻、165頁。

35) 同上書、下巻、167頁。

大や貴金属の流入（ゾンバルト）を資本主義成立の唯一の原因とは認めがたいし、地理的契機も過大評価してはいけなと述べた後で、「戦争需要が資本主義を促進したが、しかし戦争需要それ自体として資本主義を促進したのではない。むしろそれは、西洋の軍隊に特有な需要に応じて戦争需要が特殊なる構成をもったことの結果である。また奢侈需要も資本主義の発達にあずかって力があるけれども、やはり奢侈需要それ自体として資本主義を促進したのではない。多くの場合において奢侈需要はむしろ非合理的形態を生ぜしめた。たとえばフランスにおける小規模なるアトリエを生ぜしめ、あるいは多くのドイツの王侯宮廷における労働者の強制聚落を生ぜしめたるがごときは、すなわちこれである。しからば結局において資本主義を生み出したものは何であるか。それは合理的なる持続的企業・合理的簿記・合理的技術・合理的法律なのであるが、しかしそれにつきるわけではない。以上に附加してこれを補完すべきものがある。すなわち、合理的精神 *rationale Gesinnung*・生活態度の合理化・合理的なる経済倫理 *rationale Wirtschaftsethos* がこれである。」³⁶⁾と断定している。

ヴェーバーの没後 1921 年に刊行された *Wirtschaft und Gesellschaft* の第 1 部第 2 章 *Soziologische Grundkategorien des Wirtschaftens* には、需要 = 消費欲に言及した部分がある。家計について、欲望充足手段を使用することの効用と費用とのあいだの関係を合理的に解決するという問題をどのように処理してきたか歴史上の諸段階をつうじて通史的にあとづけることは経済史の課題であると明記するが³⁷⁾、「経済理論の観点からすれば、限界消費者が生産の方向をリードするというふうに考えられている。だが現実には、そこには権力的状況が介入しており、現代では上記の経済理論のような考え方は条件づきでのみあてはまるにすぎない。なぜなら、「企業家」こそが消費者の欲望を大部分「呼びさまし」また「支配」している。」³⁸⁾、「社会学的には、つぎの事実を無視してはならない。すなわち、資本主義的な欲求充足は、(a) 新しい需要を「喚起」して古い需要を

36) 同上書、下巻、237 頁。

37) 富永健一訳「経済行為の社会学的基礎範疇」、尾高邦雄編『ヴェーバー』世界の名著第 61 巻、中央公論社、1979 年所収、335 頁。

38) 同上書、339 頁。

減退させていくということ、(b) 攻撃的な宣伝によって、消費者の欲求充足の形態と度合いに大きな影響を与えるということ、がそれである。これらのことは、まさしく資本主義的な欲求充足の本質的な特質をなしている。この場合、緊急性の度合いの最も高い欲求は通常そのような影響をまぬがれている、ということとはしかである。だがしかし、資本主義経済にあっては食や住の形態までもが売り手によって大部分きめられているのである。」³⁹⁾と述べられている。

ヴェーバーは、需要＝消費の変化の分析を経済史の課題と認めながら、それが資本主義企業によって操作されていること、つまり供給サイドの面からの視角を重視しているわけで、ゾンバルトの需要サイド重視の視角とは対立する位置を採っている。

(iv) ゾンバルト (2)

ゾンバルトはD.m.K. 第2版の続編として1927年に第3巻 *Das Wirtschaftsleben im Zeitalter des Hochkapitalismus* (以下、D.m.K. 第3巻またはD.m.K. 1927と略称)を刊行した。第3巻は高度資本主義の時代、つまり近代資本主義が支配的な経済組織となり始めた1760年代からそれが終わりを告げて末期資本主義に移行し始める1914年までを対象としている。D.m.K. 第2版を刊行した1916年には、ゾンバルトは、第2巻の最後の第71章「Das drohende Ende des Kapitalismus 迫り来る資本主義の終焉」で、「ヨーロッパ経済文化は、多分、すべての文化が例外なく到達し乗り越えられなかった発展の頂点に達している。……ヨーロッパ経済生活が初期資本主義の時代の最後、それは外国人の過剰な収奪、金貸し業、高度に発達した金融部門、公的経済の繁栄、大企業の開始などによって特徴づけられる時代になった。」と述べ、「ヨーロッパを別の道、誰も経験したことのない道に導くのはどのような力であろうか。初期資本主義を経験したヨーロッパの経済生活、減びの餌食にならず停滞もせず世界史でかつて見たこともない力で経済発展を続ける経済生活の結末はどのようなであろうか。」と高度資本主義の解明が次の課題であることを明示した⁴⁰⁾。そして、11年後の1927年

39) 同上書、348頁。

40) D.m.K. 1916, II, S. 1154-55.

には、D.m.K. 第3巻の序言で第一次大戦を境に高度資本主義が「忽如として終りを告げた」⁴¹⁾と明言し、その兆候として、資本主義の純粋な本質に規範的な理念が浸潤 *Durchsetzung* したこと、経済行為の唯一の照準である利潤追求が王座を退いたこと *Entthronung*、経済的弾力 *Spannkraft* が減退したこと、発展の飛躍力 *Sprunghaftigkeit* が喪失したこと、自由競争が協調原理 *Prinzip der Verständigung* に置き換えられたことなどを挙げている⁴²⁾。ゾンバルトは、これらは高度資本主義の老化現象 *Alterserscheinung* であると見て、「吾々はもはや道のはじめに立つてゐたマルクスのやうに、資本主義が創造力をもつてゐることを信ずることは出来ない。その巨大なすがたにもかゝらず、文化のために重要なものの何一つ生まれなかつたこと、また将来も、決して生まれないといふことを、吾々はいま知つてゐるのである。……吾々のはもはや世界史の向ふのと同じの方向に、希望の眼をむけることは出来ないのであり、当然資本主義から生まれいづるものに、もう期待をおくことは出来ない。資本主義からの立かへり、転向の中にのみ、吾々の救ひを見出し得るのである。」と書いている⁴³⁾。

ゾンバルトは、D.m.K. 第3巻の結論 *Schluß* の最後の第60章 *Das Wirtschaftsleben der Zukunft* で、トックビルやシュモラーの予言と並べながら、マルクスの予言（1. 賃労働者の増進する窮乏化、2. 手工業者と農民の没落をとまなう全体的な集中化、3. 資本主義のカタストローフ的崩壊）が実現しなかったと書いて、「古いものは残り、変化し、新しいものが加わる。すべての変化の過程は大変ゆっくりと、植物や動物が育つように有機的に進む。災害（西ヨーロッパの縮退の中で起こるような微妙な分裂と破壊）が起こらず、突然の邪魔（荒々しい介入で起こるような）が入らず、劇的な衝撃もない。疑いもなく、これはマルクスが思っていたようなものよりも退屈な見方である。……しかし、科学的に考えれば諦めるより他はない。私が最初に言ったように、そしてこの結論部分でも繰り返して言うように。正しいことは悪いことよりもいつも退屈なものなのだ。」

41) 梶山力訳『高度資本主義 I』有斐閣、1940年、5頁。

42) D.m.K. 1927, S. XII.

43) 梶山訳、同上書、18頁。

と第3巻を結んでいる⁴⁴⁾。

ゾンバルトのマルクス観は曲折しているが⁴⁵⁾、第3巻の序言で「私がこの天才に対して終始、根本的に反対の立場にあるかのやうに、誤解される虞があるからである。決して事実さうではなく、私はむしろ、此書の目的がマルクスの著書の継続であり、或る意味ではその完成であることを、はつきり主張してもよい程である。彼れの世界観を私はつよく否定し、また現在一概にマルキシズムとよばれて持離されてゐるものを、つよく否定するものであるが、同時に私は彼を資本主義の理論家及び歴史家として、衷心讃仰してゐる。(かやうな批判の二重性は、私がマルクスについて書きはじめた最初のとき以来、可能なものと認めざるを得ないものであつた。) 此書の中にすぐれた点があるならば、それはすべてマルクスの精神に負ふものである。」⁴⁶⁾と書いているように、主観的にはマルクスの資本主義の批判的分析を継承しながら、マルクス以後の資本主義の変化に対応して独自の資本主義批判を展開したと言えよう⁴⁷⁾。

ところで、D.m.K. 第3巻で、ゾンバルトは欲望をどのように扱っているであろう。第3巻第一篇「基礎」第1部「原動力」第1節「資本主義的企業者の重要性」では「マルキシストの体系にたびたび見られる、「資本の増殖欲望」といふやうな範疇をたゞちに原因の因子として、歴史過程を説明しようとすることも、同様にまた意味的理解と歴史的理解とを同一視する誤りを犯したものである。」と書いている⁴⁸⁾。資本主義精神を強調してきたD.m.K. シリーズと異なるような印象を受けるが、ここでゾンバルトが主張するのは、欲望、精神の担い手である生きた人間が歴史の原動力であること、高度資本主義の原動力は企業者であるという点である。つまり、「高度資本主義時代における他にない特徴は、経済

44) D.m.K. 1927, S. 1008・1022.

45) 奥山誠「ヴェルナー・ゾンバルト研究の動向」『経済学史研究』55巻1号、2013年。田村信一『ドイツ歴史学派の研究』日本経済評論社、2018年、第8章参照。

46) 梶山訳、同上書、15頁。

47) ゾンバルトの資本主義批判が環境問題に及んだことについては、田村前掲書、第9章参照。

48) 梶山訳、同上書、27頁。梶山訳で第一篇第一部第一節とあるのは、原本では Erster Hauptabschnitt, Erster Abschnitt, Erstes Kapitel である。

生活における指導の全体が資本主義的企業家に移ったことにある。いまや彼等は國家機関の後見の必要もなく、経済の主体として資本主義経済の内部的本質にしたがつて、経済過程の——それが資本主義経済制度の埒内でいとなまれるかぎり——唯一の統率者となったのである。……近代資本主義経済の「原動力」は資本主義的企業家であり、たゞ彼のみである。」⁴⁹⁾

そのうえで、ゾンバルトは、「経済に役立つものとして種々の本能が現はれて、完全な開展に達した。それは力づよい意志の衝動、燃ゆる感情、餓える欲望である。経済生活に役立つにいたつたこれらの本能のうちで、第一位を占めるものが営利の欲望即ち経済活動により貨幣所有を増加させようとする欲望であることは明白である。……この営利欲望に開聯してゐるものは権力本能、即ち多数の人と物とを自分に従属させようとする欲望である。営利欲望と権力欲望とは、共に膨脹、即ち個人の生活領域の拡大を内容としてゐる点において同一である。これらのほかに、経済を形づくる強い本能として、活動欲があらはれる。……この欲望がとくに明瞭にあらはれてゐるのは、高度資本主義時代において特徴的な生活速度の迅速化への欲求である。」と欲望が経済的エネルギーの根源であると述べて、これに経済的合理主義が加わった資本主義精神、「熱情的な無限への欲求と冷静な合理的判断とのかうした奇しき混合体は、さらに（外部的に）ますますひろく膨脹してゆく。そして、資本主義精神のかうした集約的かつ延長的な実現こそは、初期資本主義時代と高度資本主義時代とをわかつところの明瞭な指標である。かうした延長的な普遍化は、いくつもの意味に理解することが出来る。まず企業家階級の全体がそれに支配される。だがそのみではなく、使用人も、またつひにはますます多くの労働者たちもそれに感染してゆく。また最後にこの膨脹は地理的な意味にもみとめられる。全世界——アフリカの奥地、インド、支那までも——は、この資本主義精神の魔力に服従してくる」と書いている⁵⁰⁾。そして、このような資本主義精神は、資本主義的企業として物化 *Versachlichung* し、利潤追求が客観化 *Objektivierung* することに

49) 同上書、34-5頁。

50) 同上書、50・53頁。

よって、企業家のさまざまな動機は間接的なものとなり、利潤追求が唯一最高の目的として合理的に追求されるようになることが強調される。すでに、D. m.K. 第2版の第2部で「征服の精神は経済生活にも侵入し、それとともに資本主義が出現する。すなはち、驚くべき巧緻な方法で無限の追求のために、権力意志のために、企業精神のために、日常の生計配慮の領域においても、そしてまさにこの領域においてこそ、特別に有効な活動舞台を提供するところの、あの経済体制が出現する。資本主義的経済方法が、適性を有するのは、その支配の下にあってはあらゆる目的定立の中心に立つものが、自己の自然的欲望を具へた活きた人格ではなく、一つの抽象物、資本だからである。』⁵¹⁾と欲望が資本として抽象化されると、人間の具体的な欲望とは異なる力を持つことを指摘したゾンバルトは、第3巻でこの発想を資本主義精神の物化という概念に深化させたのである。

消費欲＝需要については、ゾンバルトは、D.m.K. 第3巻の第1篇第3部で技術を論じる中で、「物質的需要の充足を約束する新しい発明は、直ちに必ず用途を見出しうるのである。そればかりか発明そのものが、かやうな需要の膨脹に貢献するところが大きいといふことが出来る。といふのは、すべての新しい発明は新しい需要を造り出し、かくして又しても新しい発明のために活動領域を造り出すからである。』⁵²⁾と述べて、需要が発明によって創出される面を指摘している。そして、第3篇 (Hauptabschnitt) 「経過 Hergang」の第3部 (Abschnitt) 「歴史における経済過程の形成」第1節 (Unterabschnitt) 「財需要の合理化」第37章「需要の担い手」で、「個人の需要者は、資本主義の初期には奢侈品の購入者か高級品の担い手、王侯、貴族、聖職者などであった。この状態は、19世紀中頃には新しい富裕層の数が増えておおむね変化した。上層需要者が市民化する過程が19世紀に進み、資本主義の発展のおかげで豊かな市民が増え続けた。……初期資本主義時代には、富裕者だけが個人として製品の買い手であったが、高度資本主義時代の流れの中ではこれらの集団はその意義を小さくした。

51) 岡崎訳、同上書、478頁。

52) 梶山訳、同上書、148頁。

富裕者の社会的所得にしめる比重は低下し、中位から低位の所得をえる個人、初期には資本主義製品の顧客としてはほとんど見なされず、手工業か自家製品の買い手だった人々が、資本主義的製品の買い手になった。⁵³⁾と、個人消費者の変化を述べ、第38章「需要充足の種類と方法」で、需要充足の仕方が高度資本主義時代に経験した変化について、1. 需要状態の頻繁な変化(流行)、2. 個々の充足行為の促進とそれによる短縮(必要な時間の短縮)、3. 需要充足の集合化(学校・図書館・博物館、病院、ホテル、水道・ガス・電気施設、郵便・電信施設)を指摘する⁵⁴⁾。第39章「財の状態」では、1. 労働手段への需要増加、2. 粗製品への需要増加、3. 軽工業財への需要増加、4. 代用品への需要増加、5. 同形財への需要増加(需要の統一化傾向)、6. 財世界の多様化が示される⁵⁵⁾。1916年のD.m.K. 第2版で、前掲第1図のような資本主義の生成経路、「交響曲の楽譜」を示したうえで需要の新様態を述べるという記述方法は採られていない。1927年の第3巻は、第1編(Hauptabschnitt)「基礎 Grundlagen」で1.「原動力」=資本主義的企業、2.「国家」、3.「技術」が、第2編「構成 Aufbau」で1.「資本」、2.「労働力」、3.「販売」が、第3編「経過 Hergang」で1.「経済過程の要素」、2.「経済過程の運動形態」、3.「歴史における経済過程の形成」が取り上げられ、最後の3.「歴史における経済過程の形成」のなかで、1.「財需要の合理化」、2.「市場の合理化」、3.「経営の合理化」が論じられ、結論「全経済 Gesamtwirtschaft」にいたるという構成になっている。第3巻での需要=欲望の扱いは、第1巻・第2巻とはやや異なっていて、1902年のD.m.K. 初版から1913年のL.u.K. で示されたような資本主義の推進要因として重視される位置付けからは、さらに遠くなっている印象が強い。初期資本主義の成立過程で強調された需要=欲望は、高度資本主義の展開過程では変化の一局面として位置付けられているようである。ゾンバルトは、第3巻で歴史的な原動力を論じながら「吾々はまた大量的であり恐らくまた類型的であつても、影響を及ぼさない動機があ

53) D.m.K. 1927, S. 596-7.

54) a.a.O., S. 603-16.

55) a.a.O., S. 617-36.

るならば、それをも除外しなければならない。その一つの例は資本主義経済における消費者或ひは労働者の利害であって、それは高々、歴史的事象における副因として考へうるにすぎないのである。」「近代資本主義経済の「原動力」は資本主義的企業家であり、たゞ彼のみである。」と述べている⁵⁶⁾。ゾンバルトは、資本主義の発展の原動力として需要サイドを重視する初期の観点から、後期には供給サイドを重視する観点到に転換したとも言えよう。

3. アナール学派——ブローデル

ドイツ歴史学派の最後を飾ったゾンバルトの晩年と重なる時代にフランスを中心にアナール学派と呼ばれる歴史研究者たちが登場した。『経済社会史年報 *Annales d'histoire économique et sociale*』とのタイトル(1929～38年、その後『社会史年報』『社会史論叢』『年報—経済、社会、文明』と改称)をもつ研究誌を舞台として論陣を張った研究者集団がアナール学派と呼ばれている。リュシアン・フェーブル、マルク・ブロック、フェルナン・ブローデル、ジョルジュ・デュビー、ジャック・ル・ゴフ、エマニュエル・ル・ロワ・ラデュリーたちが中心であるが、本稿の課題に関連する発言者としては、ブローデルを取り上げてみたい。ブローデルは、『フェリペ二世の時代における地中海と地中海世界』(1949年)を公刊して新しい歴史分析方法を示した後に、1967年から1979年の間に『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀』3巻を上梓した。資本主義の時代を対象としたこの作品が、欲望をどのように捉えているか見てみよう。

『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀』の第1巻「日常性の構造」の序論でブローデルは、「十五世紀から十八世紀にかけてのいわゆる経済現実をじかに観察した結果、わたしは戸惑ってしまった。つまり、これらの経済現実、伝統的・古典的な諸図式とじっくり合わず、むしろまるきり食い違っていることさえあるという、単純な事実から生じた戸惑いだったのである。すなわち、豊富すぎるほどに大量の証拠を添えたヴェルナー・ゾンバルトの図式(一九〇二年)とも、ヨーゼフ・クーリッシャーの図式(一九二八年)とも、はたまた経済

56) 梶山訳、前掲書、32・35頁。

を均質の実体であるとしている……経済学者たちの図式とさえも、それらの経済現実とはしっかり合わなかったのである。』⁵⁷⁾と述べて歴史認識の方法を再検討する必要性を表明した。そして、この著作の参照図式として三区分図式が提起される。それは、市場経済＝生産および交換のメカニズムの層の下に、基盤をなす基本的活動の厚い層＝物質生活・物質文明の層があり、市場経済の層の上に資本主義がそこに宿りそこで繁栄している領域があるという区分である。ブローデルはこの三区分図式に沿って、作品を第1巻「日常性の構造」、第2巻「交換のはたらき」。第3巻「世界時間」の3巻構成にしている。彼は第2巻の第1章で、「著作の第一巻では、われわれは消費を主役に据えた。以下の各章で、われわれは流通と取り組むであろう。生産という難しい問題は最後にまわすことになろう。」と書いているから、三区分は、消費・流通・生産を軸とした区分と見て良からう⁵⁸⁾。

消費を主役に据えた第1巻を見てみよう。第1章「数の重量」で人口を取り上げてから、第2章「日用の糧」で小麦・米・とうもろこし・ジャガイモについてその歴史と生活に対する影響を論じ、第3章「余裕と通常－食べ物と飲み物」で飲食物の、第4章「余裕と通常－住居・衣服・流行」で住居・衣服の通常と贅沢を取り上げている。そして第5章「技術の伝播」、第6章「技術革命と

57) 村上光彦訳『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀 I-1 日常性の構造 1』みすず書房、1985年、1-2頁。

58) 村上光彦訳『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀 II-1 交換のはたらき 1』みすず書房、1986年、8頁。ただし、中層の市場経済には、上層の資本主義とは区別して小生産者（零細・小企業）の生産活動も含めているから、流通のみに限定している訳ではない。ブローデルは、全3巻の最後に「結論として」を設けて、「多様な相貌を呈する資本主義と《市場経済》とは別物」と述べ、「現代社会の天辺から底辺まで資本主義である、といった見方をする人々が多いが、……、いまやそのような《システム》についての視点は改めざるをえない。それどころか一言で言うなら、資本主義はその下側にある、まことの資本主義ではないものと矛盾した関係にある。」と指摘して、現代の資本主義の限界を超えるためには「経済学的解決策を真剣かつ誠実に探求するのであれば、市場分野を拡大し、またこれまで支配グループが保有してきた経済上の利点を市場分野に提供するような解決策がかならず得られるであろう。」と述べている。（村上光彦訳『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀 III-1, 世界時間 2』みすず書房1999年、327, 330, 332頁。）ブローデルは、現代社会でも「3階建て経済という《三分法》」3区分図式はモデルとして役立つと考えている（同上書、330頁）。

技術の遅れ」で技術を、第7章「貨幣」で貨幣を、最後の第8章「都市」で都市を論じている。

ブローデルは、贅沢について、マルセル・モースの言葉「生産面においてではない。贅沢こそ重要な推進者なのである。」、ガストン・バシュラールの言葉「余裕の征服からは、必需の征服以上に大規模な精神的刺激が生ずる。人間は必要に迫られて動く生物ではなくて、欲求に駆られて動く生物である。」、ジャック・リュエフの言葉「生産は欲望の娘である。」を引用して「たぶん、なんぴとといえども、こうした弾み、こうした需要を否認しないであろう。それは今日の社会においてさえも、また今日の社会を巻き込む大衆的贅沢を見てもそのとおりである。」と述べている。ところが、「ゾンバルトは、ついこのあいだ、猛烈な口調でこう主張した。すなわち、西洋の君主たちの宮廷（アヴィニヨンの教皇の宮廷がその原型であった）によって始められた贅沢こそは生成期の近代的資本主義の作り手であった、と。」とゾンバルトを引用して、「彼に続いて同じことを語るべきであろうか。」と問をたてて、「むしろ十九世紀とその技術革新以前においては、多種多様の贅沢は成長の一要素である以上に、空回りばかりしがちなモーターの一つまりみずからの蓄積資本を効率的に利用する能力のない経済の一特徴だったのではなかろうか。まさにその点から、次のような申し立てがなされるであろう。すなわち、ある種の贅沢は〈旧制度〉の実相の一面、もしくは一種の病気だったのであり、それ以外のものではありえなかった。そして、産業革命以前における贅沢とは、無慈悲なほど成長の限られていた社会のなかで生じた《剰余》を、不当で、不健全で、はなはだしい、経済に反する仕方です使った所産であったし、ときとしていまなおそのとおりなのである、と。」答えを出している⁵⁹⁾。そして、「贅沢は、経済を支えたり促進したりする好手段ではないとしても、ある社会を把持し、呪縛する手段ではある。さいごにはたらきを示すのは、財物・象徴・錯覚・幻想・知的図式などが奇妙にない混ざったもの、すなわちもろもろの文明である……。要するに、物質生活の最底辺にいたるまで、野放図に錯綜した秩序が打ち立てられていて、もろもろの経済・

59) 同上書、240頁。

社会・文明から生ずる、幾多の暗黙の了解・傾斜・無意識裡の圧力がそこに加わってくるのである。」と結論している⁶⁰⁾。

博覧強記、豊富な事実で論を進めるブローデルの作風は、ゾンバルトの作風と似ていて対象とする課題にも共通したものがあり、ブローデルもゾンバルトを意識して、全3巻のなかで39回ゾンバルトの名を引いている。これは40回に及ぶマルクスへの論及に次ぐ多さである。しかし、ゾンバルトの分析については、その先駆性を認めながら、ブローデルが分析の結論に同意することは少ない。奢侈についても、その資本主義の生成に果たす役割は否定しているのである。ただし、ここでのゾンバルトへの論及はL.u.K. 1922年版によるもので、前に見たようにD.m.K. 第2版でゾンバルトが諸パートの総合作用として資本主義の生成・発展を捉えるという方法を採用したことについては論及されていない。ブローデルの「もろもろの経済・社会・文明から生ずる、幾多の暗黙の了解・傾斜・無意識裡の圧力がくわわる」という結論には、ゾンバルトの見方に通じるところがあると言って良からう。ブローデルがゾンバルトを批判する最大の論点は、資本主義の精神が資本主義の生成を主導するという主張であり、ブローデルは「資本主義を一つの心性の具象とする「観念的」・一義的な解釈は、ヴェルナー・ゾンバルトとマックス・ヴェーバーが、マルクスの思想から抜け出すために、他に思いつかないので、通った出口であった。」といささか意地の悪い口調でゾンバルトとヴェーバーを批判している⁶¹⁾。アナール学派の歴史を書いたP.パークは、「ブローデルは精神的日常性には関係しなかった。つまり、フェーヴルが精神的用具 (outillage mental) と名づけたものにはかわりなかった、ということである。……、ブローデルは、心性史にそれほど大きな

60) 同上書、451頁。

61) 村上光彦訳『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀 II-1 交換のはたらき2』みすず書房、1988年、139-40頁。ブローデルは、「もし私がゾンバルトのように体系的説明と決定的断定への嗜好を持つとすれば、私はすすんで、賭け・投機を資本主義的発達の最大の要因として前面に押し出すことである。」(同上書、371頁)と言っている。フランス風のエスプリが利いた言葉であろうが、21世紀に入ってからの資本主義のカジノ化を予言する洞察とも言えよう。

関心をけっして示さなかった。』⁶²⁾と書いている。

ブローデルは作品の第2巻で、「需要の膨脹が経済成長にとって最重要なのである。こうした基本的な需要は、周知のように、古い時代に行われた選択（小麦あるいは米、あるいはとうもろこし）に発する。その結果と「偏流」*derive*は多様である。人間がそれなしではすませられない欲求の対象—塩・木材・織物……これら根源的欲求の歴史はごく稀にしか跡づけられていないが、おそらくそれを手がかりとして、大量の基本的需要とそれに対応するために達成された大事業を評価すべきだろう。』⁶³⁾と需要＝欲求の役割の重要性を指摘している。そして「織物の需要を左右するのは、これまた流行と奢侈なのである。』⁶⁴⁾と奢侈に言及し、「私はセーの法則が、大革命以前の数世紀に関して、われわれの二十世紀に関してよりも、なおあてはまり難いのではないかという懸念を持っている。』⁶⁵⁾と述べ、「産業革命が結局のところどの程度まで需要の革命、今日の一部の哲学者たちにも好まれるかもしれないチュルゴーの用語を用いれば「欲望」の変化であったかをミシュレほど見事に表現した人はいない。」と、1842年のミシュレの記述、不況によって綿布の価格が下落して六ソルにまで下がると「そこで思いもかけぬことが起こった。この六ソルという言葉が、一つの覚醒の合図であった。何百万という買い手、これまで買物などしたことのない貧しい人々が動きはじめた。民衆が消費に参加したときいかに巨大で強力な消費者であるかが、その時明らかになったのだった。商店はあっという間に空になった。機械は狂ったように再び動き出した。……貧しい家庭における清潔・急激な美化の革命であった。肌着・シャツ類・食卓布類・カーテン類を、世界のはじまり以来そんなものを持ったことのなかったいくつもの階級全体が手に入れたのである。』⁶⁶⁾を引用している。

62) P. バーク『フランス歴史学革命—アナル学派 1929-89 年』大津真作訳、岩波書店、1992 年、86 頁。

63) 村上訳『物質文明・経済・資本主義 15-18 世紀 II-1 交換のはたらき I』213 頁。

64) 同上書、214 頁。

65) 同上書、220 頁。

66) 同上書、221 頁。

また、第2巻で、「私は、マルクスとともに欲求が一つの説明になると、フルケとともに、欲望もそれに劣らず大きな説明（しかし欲望が欲求を含んでいないことがありえようか）になり、政治的であるのと同じくらいに経済的な権力機構も説明になると信じるものである。しかしまたそれらのみが社会的な定数ではないと、他の定数も存在すると信じるのである。」と書いている⁶⁷⁾。欲望＝需要の役割を認めると同時に、その作用を最重要視することには異議を唱えている。これは、ブローデルが、社会という全体集合を、経済的・社会的・政治的・文化的という四つの「システム」に区分し、歴史は、四つの「システム」のそれ自体、それらの関係・相互依存、それらの重なり合いの研究であると提唱し、経済は、11あるいは12世紀から、より確実に16世紀以降、しばしば他の部門の上位に立ったと認めながら、ある部門が、決定的に、他のあるもの、あるいは他のすべての上位に立つことがあり得るとアブリオリに想像しないことが大切であると述べている⁶⁸⁾ ことと関係がある。つまり、ブローデルは、唯物史観のような土台と上部構造のような一義的な規定・被規定関係を構想することを嫌い、多元的な相互関係のなかでの歴史把握を目指したのである。

ブローデルは、第2巻の結びで、資本主義に道を開いたか少なくとも道を歩みやすいものにした経済的・社会的現実として、3つの条件を指摘している⁶⁹⁾。

第1の条件は、活気にあふれた進歩の過程にある市場経済の発展、一連の地理的・人口的・農業的・産業的・商業的要因が世界的規模で発展したことである。第2の条件は、社会の構造で、階層化され、家系の長い持続のなかで蓄積が促され、世襲財産がふくらみ、ひな壇状あるいは階段状のグループに分かれ、上昇が容易ではないにしろ可能であることである。第3の条件は、世界市場の、特別な、あたかも解き放つ力を持つかのような行動である。このように世界市場の重要性を述べて、ブローデルは第3巻に筆を進める。

67) 村上訳『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀 II-1 交換のはたらき2』220頁。
引用中のマルクスの「欲求」は *Bedürfnis* で、前稿・本稿では「欲望」と訳している。

また、F. フルケは *L'idéal historique*, 1976 の著者。

68) 同上書、218-9頁。

69) 同上書、399-400頁。

ブローデルは、第3巻で世界史特に世界経済史の図式を提出したいとの意図でタイトルを「世界時間」とし、壮大な構想で15世紀から18世紀の世界経済史を描き出している。ここでは、ゾンバルトのD.m.K.第2版を膨大な文献を渉猟してまとめあげたすばらしい総和、記念碑的著作と評価して、クーリッシャーの『一般経済史』全2巻とならんで利用したと書いている⁷⁰⁾。ブローデルは、ゾンバルトの作品を踏み台にしながら、論点の批判的再検討のなかから独自の構想を築きあげたのであろう。

第3巻での、欲望＝需要に関わる記述を見よう。第1章から第5章で世界経済史の理論と実証を記述したのち、第6章で産業革命が論じられる。イギリスで産業革命を生じさせたのは国内市場の健やかな成長だったと指摘し、それは人口の増加にともなって巨大化する都市の需要とそれに対応して生産を拡大させた農民の所得増加による工業製品の消費者化であったと見る⁷¹⁾。そして、「農業は国内市場の本質的部分、つまり発達したばかりのイギリス産業の最初のそして自然な販路だったのである。」として、「この進歩しつつある農業は、鉄工業のまたとない顧客であった。農具——蹄鉄、鋤の刃、長柄の鎌、半月形の鎌、脱穀機、馬鋤、碎土用のローラー——のために大量の鉄が使われた。」ことを指摘し、「農業の躍進は、このようにして産業化の動きそのものに先立っていたと言えるのではなかろうか。」と結論している⁷²⁾。

また、産業革命と技術の関係について、バーロックを引用しながら「〈産業革命〉が始まって最初の数十年間というもの、技術は経済を決定する要因であるよりも、むしろはるかに経済によって決定される要因であった。技術革新はあきらかに市場の作用に依存する。つまりそれらは、消費者の永続的な需要にしか応えないのである。」と述べている⁷³⁾。

70) 村上光彦訳『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀 III-1, 世界時間1』みすず書房1995年、4頁。

71) 村上光彦訳『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀 III-1, 世界時間2』みすず書房1999年、227頁。

72) 同上書、240頁。

73) 同上書、244頁。

ブローデルは、産業革命の先行条件として国内需要の拡大を重視しているのである。もっとも、「ある一派は資本主義的成長を国内的進化の力だけから説明し、また別の一派は、それが世界を組織的に開発することで外部から構築したものだを見る。——この議論は終息することがない。それというのも、この二通りの説明はいずれも正しい。」と述べて、「国内通商が大規模だったからといって、対外通商の規模の大きさを無視してよいわけがない」と海外市場の役割の大きさも指摘している⁷⁴⁾。

このようにブローデルは、経済活動の3区分図式の第1層に物質文明を置いて、人間の衣食住生活の生産・消費、つまり、消費欲＝需要のあり方の変化を追跡し、第2層に市場経済を置いて、交換のための生産・流通に焦点を合わせてその変化を追ひ、最上層である第3層に資本主義という特殊な生産・交換システムを置いて、そのあり方を解明するという新しい歴史分析の方法を提起したのである。マルクスが生産諸力・生産諸関係という生産＝供給サイドを重視したのに対して、ゾンバルトは営利欲を軸とした資本主義精神の作用、生産＝供給サイドを重視しながらも、特に初期の作品では経済生活・財貨需要という消費＝需要サイドも必要条件として重視したのに対して、ブローデルは、歴史における動因として消費欲から生じる消費＝需要に大きな役割を認めたのである。

4. 消費社会の研究——サースク、マッケンドリック、ド・フリース

フランスを中心に活動したアナール学派とは別に、イギリスを中心に消費社会研究が盛んになった。R. H. トーニーが先導してレスター大学から始まった地方史研究グループ、いわゆるレスター学派のJ. サースク Joan Thirsk は、消費社会研究の第一世代と言われている。

サースク サースクが1978年に刊行した *Economic Policy and Projects: The Development of a Consumer Society in Early Modern England* は、副題に「消費社会」をかかげている。とはいえ、「本書の目的は一六、一七世紀の企業につい

74) 同上書、260、262頁。

て、これまで考えられていたよりもいっそう完全な一覧表をつくること、ついでこれらの企業を設立せしめた経済政策と経済環境を説明することである。同時にこれらの企業を育成したいくつかの局地的共同体を概観し、全国に散在するこれらの共同体で企業育成に成功したその方法および理由を考えてみたい。この問題については、主として製造された製品の質とこれらの製品を購入した諸階層について検討する。』⁷⁵⁾と序章で述べられているように、この作品のテーマは、タイトルの「経済政策と諸事業」で、本文の大部分は1540年から1624年の間に新しく起業した製造業についての記述に当てられている。

第V章「商品の品質と顧客層」で「消費用品の大衆市場はこれまで産業革命の結果として取扱うことが習慣となっており、一八世紀末以前については重視されていなかった。したがって、需要はまず中流階層の間で起り、ここで真っ先にみたされ、しだいに労働者階層へと浸透したと論じられている。しかし、編み靴下、編み帽子、安もの陶器、釘、タバコ＝パイプ、レース、リボンというような商品の生産に関する一七世紀の証拠は、消費用品の大衆市場がずっと早くから存在していたことを証明する。』⁷⁶⁾と「消費用品の大衆市場」が産業革命に先行して存在していることを指摘した。とはいえ、消費用品の大衆市場が存在することが消費社会の誕生を示しているというような見解が示されているわけではない。この作品で、「消費社会」という言葉が使われているのは、序章の「新企業の創り出した副業は貴族、ジェントリー、裕福なヨーマンのみならず、農民、労働者、奉公人をも包括する消費社会の発展を予告したのである。消費社会の発展はかれらに現金と現金で購入できるものを与えた。」との記述と、第VI章「企業と経済学」でA. スミスは「新しい消費社会の影響力をこのように理解したが、しばらくの間、消費社会のかくも誠実な僕であった男・女にたいしては、その重要な役割を認めなかった。」との記述の2箇所だけである⁷⁷⁾。タイトルの副題に Consumer Society が掲げられているにしては、消費社会への

75) 三好洋子訳『消費社会の誕生—近世イギリスの新企業』東京大学出版会、1984年、32頁。

76) 同上書、161頁。

77) 同上書、11・201頁。

論及は少ない。

原書刊行6年後の日本語版への序文には「これまで、大規模な消費用品の国内市場の成立は一九世紀の産業革命との関連で考えられていた。また、たしかに、機械生産が、入手できる安物商品の範囲を著しく拡大したことも真実である。しかし、実際には、消費社会は二世紀ほど前に誕生していた。」「イギリスにおける消費革命の究極的意味を明らかにする」と述べ、消費用品の国内市場の成立＝消費社会の誕生＝消費革命という認識を明示している。日本語版で、消費社会を主タイトルとし、原書の「はしがき」には直接には述べられていない消費社会について日本語版序文で強調したことは、この間に消費社会への関心が急速に高まったことを示唆している。

マッケンドリック サースクの『消費社会の誕生』(1978年)刊行4年後の1982年には、N. マッケンドリック Neil McKendrick を中心に *The Birth of a Consumer Society, The Commercialization of Eighteenth-Century England* (以下、B.C.S. と略称) が刊行された。序文でマッケンドリックは「3人のそれぞれ分野が異なる研究者(経済史、社会史、政治史)が一冊の研究書を出すのは、興味深いはまだ知られていない分野の研究を刺激したいという希望をもつてのことである。そして、3人の著者はそれぞれ新しい作品を発表していて、重要だが無視されてきた歴史事象を突き詰めたと確信している。共同研究によってこのような分野への認知を固めさらなる関心を喚起できれば満足である。」と述べている。共著者は、J. Brewer と J. H. Plumb で、著者たちの新しい作品としては、N. McKendrick, ‘Home Demand and Economic Growth: A New View of the Role of Woman and Children in the Industrial Revolution’, *Historical Perspectives: Studies in English Thought and Society*, (1974): J. Brewer, *Party Ideology and Popular Politics at the Accession of George III* (1976): J. H. Plumb, ‘The New World of Children in Eighteenth Century England’, *Past and Present*, no. 67, (1975), *Pursuit of Happiness*, (1977), *Georgian Delights* (1980) が挙げられている。マッケンドリックは、すでに1960年の論文, ‘Josiah Wedgewood: An Eighteenth Century Entrepreneur in Salesmanship and Marketing Techniques’, *Economic History Review*, 2nd series, XII, no. 3 (April 1960) で、消費財

市場に関連した研究を公表していた。

B.C.S. では、マッケンドリックが第 I 部「商業化と経済」、第 IV 部「余暇の商業化」、ブリュワーが第 II 部「商業化と政治」、プラムが第 III 部「商業化と社会」を分担執筆している。マッケンドリックは第 I 部で「18 世紀イギリスの消費革命」、「ファッションの商業化」、「ジョサイア・ウエッジウッドと陶器の商業化」、「ジョージ・パクウッドと髭剃りの商業化」の 4 章を書いている。第 1 章「18 世紀イギリスの消費革命」を見てみよう。

マッケンドリックは、第 1 章冒頭で「18 世紀のイングランドには消費者ブームがあった。18 世紀の第 3 四半期にブームは革命的な大きさに達した。人は、とくに女性はかつてないほどに購入した。子供たちでさえ今までよりも多くの物を買った。実際に、18 世紀後期には獲得し消費する激動、新しい繁栄の発生、新しい生産とマーケティング技法の爆発が見られ、人類史上かつてないほどの多くの人々が消費財を購入する喜びを楽しんだのである。彼らは必要品を買ったばかりでなく、上等品さらに奢侈品も買った。このような動きの根は前の世紀に遡るが、18 世紀が大きな分水嶺になったのである。どのようなポピュラーな言い回し、革命、離陸、リフトアップ、目が利く大衆の偉業、を用いようと、同じような見誤りがたいブレイクスルーが生産と同じく消費にも起こった。18 世紀の産業革命が歴史の大きな切れ目を印し、人類の経験した歴史の大きな転換点であるように、私の見るところでは、それは消費の革命にもあてはまるのである。消費革命は産業革命と同義なのであり、需要サイドの激動は供給サイドのそれに対応するのである。我々はようやくこの変化が社会と経済に及ぼした影響が広く広がったのに気づきはじめているし、それをもたらしのに必要な諸圧力がどれほどなものかに思い至っている。それは、紀元前 8000 年ころに農業の新石器時代革命がもたらしたのに匹敵する人間の生活様式の変化であった。」と述べて、18 世紀のイギリスで消費革命が始まったことを強調した⁷⁸⁾。消費革命の様相について分析した後に、「1700 年までに消費社会の胚芽的発達が

78) N. McKendrick et. al., *The Birth of a Consumer Society, The Commercialization of Eighteenth-Century England*, 2nd Edition, Brighton, 2018. p. 9.

始まっていたものの、その成長にはまだ先が長かった。1700年までに小売業への障害はたしかに小さくなっていたが、長引いている消費社会の陣痛がはじまるにはなお多くの障害があった。しかし、1800年までにはこれらの障害物はなくなり、消費社会は、多くの観察者（すべてがそれを歓迎したわけではないが）によって語られ、多くの観察レポート、大量の証拠によってその到来はもはや疑いないところとなった。プロードの言葉では、‘将来は、浪費的ではあるが、衣装の色彩、素材、スタイルの変化に悩まされるような豊かで創造的な社会になる’⁷⁹⁾と結論している。

マッケンドリックは、イギリスから消費革命が起こった理由を、階級・階層間の社会的流動性が比較的高かったこと、首都の人口増加が早く都市生活者の割合が高かったことなどに求めている⁸⁰⁾。さらに、このような条件は18世紀以前から存在したのに、なぜ消費革命が18世紀に起きたかと問題を提起し、消費への欲望にそれを可能にする能力が伴うようになったのが18世紀であり、新しい産業が拡大するなかで男子労働者の賃金が上昇し、女性と子供も賃労働に従事するようになって世帯所得が上昇したこと、さらに、産業革命初期には、重工業よりも消費財産業がまず繁栄したことを指摘する⁸¹⁾。そして、歴史家の多くが消費革命の重要性を認識しなかったのは、「経済史は供給サイドを主題とする」つまり、市場拡大は供給拡大の結果であるという観念が支配的であったからであり、さらに産業革命の悲観的見方、つまり18世紀後期には多数の人々が貧困化したという見方があったからであるとして、その誤りを批判している⁸²⁾。マッケンドリックは、供給サイドよりも需要サイドを重視する立場に立っていると言えよう。

B.C.S.の改定第2版は2018年に刊行され、2018年版へのイントロダクションでマッケンドリックは次のように書いている。

「私の消費者行動についての関心は研究生生活の初期からはじまるが、1950年代

79) op.cit., p. 33.

80) op.cit., pp. 20-1.

81) op.cit., pp. 23, 31-2.

82) op.cit., pp. 29-30.

後半ころにはこのような主題はせいぜい余暇の無害なホビーでありケンブリッジ歴史学部で取り上げるべき主題ではないと考えられていた。そのころは、社会経済史でさえケンブリッジ歴史学出身者のなかではごく小さな部分しかしめておらず、物質文化の歴史などはまったく存在していなかった。……これは、ケンブリッジの外でも同じであった。……経済史家も一般には需要よりも供給に関心を寄せていた。生産者は消費者よりもより重要性が高いと認められていた。工場労働者の生活は小売商の生活よりも研究上の上位に位置付けられていた。生産における産業的発明はマーケティングや小売における企業者の聡明さよりはるかに高く評価された。しかしこのような見方に私は与しなかった。……1980年代の初めから潮の流れは変化しはじめた。私は新しい順風を敏感に感じ取った。1982年にフェルナン・ブローデルは大きな影響力を持った『商業の車輪 *Wheels of Commerce*』で需要は「資本主義のエンジンを動かす正しい紐であった」と宣言した。……1995年になると、消費社会の到来を宣告する豊かな作品が注目されることを願いながら、私は1980年代初め以降の消費の新しい段階の本質と時期についての研究進捗状況をまとめることができると感じた。そこで、私は、次のように論じた。

『経済史研究者は近年消費革命について過剰なまでの研究成果を積み重ねていると批判されるようになった。これは現状へのパロディである。実際には、17世紀の消費主義の萌芽的開始についてはジョアン・サースクによって突き止められ、18世紀の消費社会の明白な誕生についてはネイル・マッケンドリックによって宣言され、19世紀後期の大衆消費のさらなる拡大についてはピーター・マサイアス、ハミッシュ・フレーザーとアーサ・ブリッグスによって記述され、20世紀の成熟した大衆消費社会への発展についてはデヴィッド・アルドクロフト他多くの歴史研究者によって確認された。消費主義の出現と発達は広く各国で確認されている。とくにオランダではジャン・ド・フリースによって、フランスとアメリカについてはミカエル・ミラー、ロザリンド・ウイリアムズ、ロナルド・エッジフォースによって。ここ10年ほどの間にこの課題についての新しい作品が、理論的なものも実証的なものも、権威あるものも推論的なものも

を含めて、爆発的に登場している。』」。

マッケンドリックは、B.C.S. 初版の1982年から第二版の2018年までの36年間に消費社会研究が著しく進展したことを誇らしげに述べている。

B.C.S. の共著者のひとりであった J. Brewer は、R. Porter との共編で *Consumption and the World of Goods* を1993年に刊行している。この書のイントロダクションで編者のふたりは次のように書いている⁸³⁾。

「今日のわれわれの生活は、周囲で増殖し続ける物質の対象物、そして、それらが与える期待や問題によって支配されている。この「財の世界」の歴史が、ごく最近まで歴史家によってきわめてすこししか語られなかったことは奇妙である。経済史は深く研究されてきたし、社会・文化史も近年対象領域を拡大していた。にもかかわらず、これらの分野での研究のどれひとつとして消費社会の歴史をその主要な対象に掲げてはいない。そして、機会があったにもかかわらず、3つの領域は、その力を一緒にして、稔り豊かになるはずの課題に互いの関心を統合することは稀であった。……消費者社会の初期の歴史は、全く無視されてきたのではない。中世の泡が文化の中心の対象に変形する過程を問題にする著名な研究が現れている。C. Mukerji の *From Graven Images: Patterns of Modern Materialism* や J. Thirsk の *Economic Policy and Projects* ばかりではない。19世紀の後半に出現して20世紀に繁栄を迎える消費者資本主義の特徴的な諸形態：デパート、国際展示会、宣伝広告、消費者心理、工業デザイン等々について活発な研究がなされている。もっとも野心的なのは、消費者資本主義の根源と興隆の問題を中心的に追求した N. McKendrick, J. Brewer, J. Plumb の共著 *The Birth of a Consumer Society* (1982) である。消費者主義への離陸が始まった時期と場所を追求して、この著作は、事実上、消費者革命が最初に実証されたのは18世紀のイングランドであったと示唆している。なによりも、三人の著者は、異なった学問分野から、物質的な豊富さがもつ意味に接近している。マッケンドリックは経済史研究者として、企業家たちが、所有物やサービスにたいして

83) J. Brewer & R. Porter ed., *Consumption and the World of Goods*, London, 1993, pp. 1-2.

の新しい飢えを創出し、そこに投資する戦略を発見した。ブランブは、社会史の観点から、啓蒙時代における文化領域と生活への期待についての新しい満足の衝撃を示した。政治的意味にアクセスしながら、ブリュワーは、消費社会の圧力と諸問題が新しい中間層政治の出現を助けたことを示した。この著作は、消費者社会の分析は、単に、食器や大工道具の普及の例証に止まらずに進められるべきことを説明するのを目的としていた。なぜなら、消費者社会と言う概念は、消費者の期待、希望と恐れ、統合への見通し、調和と解体など社会的秩序が、財の体系の円滑な作用と継続的な拡大に依拠しているという、より幅広い意味を含んでいるからである。

The Birth of a Consumer Society は、まだ訪れない夏に先がけて飛来した燕であった。

経済的、社会文化的、政治的分野で消費が相互協力的に研究されるという著者たちの希望は、まだ学際的研究としては実を結んでいない。3巻からなる *Cambridge Social History of Britain* の新版も消費者主義や物質的豊かさの衝撃についてほとんど論じていない。この概念の発見的価値について、歴史家の間で、あるていどの懐疑が続いているのは事実である。」

1993年時点では、まだB.C.S.は「夏に先がけて飛来した燕」という位置付けだったのである。その後、マッケンドリックがB.C.S. 2018年版のイントロダクションに書いたような研究の拡がりが展開したわけである。

ところで、消費社会研究のなかで、欲望はどのように捉えられているであろう。マッケンドリックは、彼の評価を高めた初期の作品 Josiah Wedgwood (前掲) と、B.C.S. 第3章で、陶業界におけるウエッジウッドの成功を新製品の開発と分業による製造工程の組織化によるとする通説を批判して、王室御用の旗のもとに高価格な高級品の流行を創り出す宣伝とマーケティング活動が成功の原因であったと主張した。生産＝供給サイドよりも販売＝需要サイドを重視したといえるが、需要サイドについても、それを固定的に前提するのではなく、積極的に需要を開拓する企業者活動を重視する立場であるから、いわば、欲望の操作可能性に注目しての分析であった。欲望は、供給サイドによって創出さ

れるという観点は、J. シュンペーターやJ. ガルブレイスの議論に近い⁸⁴⁾。

ド・フリース ブリュワーとポーター共編の前掲書 *Consumption and the World of Goods* にはジャン・ド・フリース Jan de Vries が第II部第5章 Between purchasing power and the world of goods: understanding the household economy in early modern Europe を執筆している。ド・フリースは、「文化史研究者たちは、いま、過去の実証主義的経済史研究者の手からモノの生産と消費を解放して、商品の研究を興味深いものにしようと努力している。」「社会文化史から見ると経済学者の大きな誤りは、一言で言えば、生産に特権を与えること、供給と需要の鋏のうちで供給がすべてを切る刃と見ることである。消費が供給の影であるなら、その説明力は二次的な重要性しか与えられない。」⁸⁵⁾ とこれまでの経済史研究を批判し、需要研究では賃金・所得面からのアプローチと物質・消費財面からのアプローチがあるとして、これまでの研究史を整理する。

実質賃金の長期変動に関しては、Phelps Brown と Sheila Hopkins の推計などを検討し、おおむね15世紀の上昇傾向、16世紀の下降傾向、17世紀から18世紀中頃までの上昇傾向、18世紀後半の下降傾向、19世紀の上昇傾向を確認する。消費財に関しては遺産目録を資料とした研究を検討して、「1700年から1800年の間にオランダの富裕層は所得が減少するなかでも衣服、調度品、食器など社会的戦略商品の獲得を優先していた」(T. Wijzenbeek)、「1660年から1730年の時期にイギリス中間階層の下層で、男女の衣服と室内装飾の高級化についてほとんど革命的な変化が生じた」(P. Earle)などの分析に注目しながら、賃金と遺産目録資料から見つかる矛盾、賃金水準の下降期にも家計消費が質的に上昇する矛盾をどう解決するかを問題にする。そして、問題解決の鍵として勤勉革命 *industrious revolution* という概念を提起する⁸⁶⁾。

84) 三和「経済学は欲望をどのように捉えてきたか」(『青山経済論集』70-2, 2018年9月) 59, 63-4頁参照。

85) J. Brewer & R. Porter ed., op.cit., p. 85.

86) op.cit., pp. 107-121. ド・フリースは、この表現を最初は速水融教授から学んだと注記し、ここでは自分独自の用法で、「市場で供給される財とサービスに対する需要の増大に関連した家計の市場向け労働と生産の拡大強化」の意味で用いると述べている。p. 126 注 65。

「消費社会の出現は 18 世紀後期から 19 世紀初期に限定された突然のことではないし、イギリスに限ったことでもない。消費需要は、実質賃金の動向と矛盾しても、世帯 household の生産資源の配分替えによって拡大する。世帯段階の一連の決定が、市場向けの財と労働の供給と市場購入品の需要を変化させた。この世帯行動の複合的变化が「勤勉革命」であり、スミス流の商業的インセンティブに押されて産業革命（技術と組織変化によって加速された）に先行しそれへの道を準備した。つまり、需要サイドの重大な姿である勤勉革命は、基本的には供給サイドの現象である産業革命に先立って開始された。」⁸⁷⁾ と、産業革命に先だって勤勉革命が起こったと主張する。「長期的に見ると世帯のなかで貨幣所得と余暇時間の限界効用の評価が変化した。」⁸⁸⁾ つまり、中世では生計を維持できる目標所得を稼いだらそれ以上には働かないという世帯行動が普通であったが、市場で供給される新しい消費財への欲望が生まれるとそれを購入するために必要な貨幣所得を得るために余暇を減らして労働強化による市場向け生産を増やしたり、余暇を削って賃労働者として働くという新しい世帯行動が始まる。特に、女性と子供が、賃労働の提供者になる傾向が目立つ。「18 世紀中頃までに、産業革命以前に、多くのヨーロッパ地域で、社会経済集団は、世帯労働の再配置をおこない、余暇をへらして市場向け生産と貨幣所得を拡大させた。この小農の自己収奪過程では女性と子供の労働が目立った役割を果たした。」⁸⁹⁾ とド・フリースは主張して、マッケンドリックは「女性と子供の賃労働への参加が産業革命以前の時代からであることを見落としたので、それが工場勃興にともなう新しい現象という誤った印象を与えてしまった。」⁹⁰⁾ と消費革命が産業革命と同時に生じたと主張するマッケンドリックを批判している。

ド・フリースは、世帯の選好変化、つまり余暇よりも所得を選ぶ行動の背後に、世帯の消費財への欲望の変化があると指摘して、それは産業革命より以前の 17 世紀から始まっていると主張したのである。消費財への欲望の変化は、世

87) op.cit., p. 108.

88) op.cit., p. 111.

89) op.cit., p. 113.

90) op.cit., p. 114.

帯の嗜好 tastes の変化であり、それは外部からの圧力によって生じたのではなく内部から自発的に発生したと判断している。

マッケンドリックがウエッジウッドのような流行創出者の役割を重視するのにたいして、ド・フリースは世帯の能動性を重視する立場を取っている。世帯の欲望が変化して消費社会誕生への胎動がはじまり、世帯の生産資源の再配置すなわち勤勉革命を発生させ、それが産業革命への道を整備したという論調である。世帯の欲望が何故変化するかについては、ド・フリースは論及していないが、欲望を歴史の動因として重視する見方は、初期のゾンバルトの見方に近いと言えよう。

ド・フリースは、この論文で、勤勉革命の後、19世紀の中頃から「一人稼・家内生産世帯 breadwinner-homemaker household」が出現することを指摘する。「19世紀中頃から実質所得が上昇（時期は社会階層と国ごとに異なる）すると、健康と子供の教育、家のなかの新しい家政規準達成にかかわる新しいZ財が、市場で得られる財・サービスよりも上位に位置付けられるようになっていた。男子労働者の所得上昇とともに、これらのZ財を獲得するために妻と子供の労働は労働力から引きさがった。」と勤勉革命とは逆に、世帯内で消費されるZ財（財・サービス）の世帯内生産のために妻は市場労働から退き、男子が世帯を維持する所得のために働くという「一人稼・家内生産世帯」が増えるという指摘である⁹¹⁾。さらに、最近数十年では、「自家製Z財、つまり食事準備、掃除、育児、保健、さらに再生産（まだ数は限られているが）の代替品が市場で供給されるようになるとともに女子（と子供）の賃労働への参加が増える現象が明白になった。」と「勤勉革命の新版」が出現したと主張した⁹²⁾。

ド・フリースは、2008年に *The Industrious Revolution: Consumer Behavior and the Household Economy, 1650 to the Present*. を刊行して勤勉革命論を詳細に展開している。消費者行動と世帯についての理論的検討が深められているが、勤勉革命の概念自体は変更されてはいない。消費理論の検討のなかで、ド・フリース

91) op.cit., p. 119.

92) op.cit., p. 120.

は欲望についても論及している⁹³⁾。ド・フリースは、V. パレートと P. サムエルソンの効用理論を消費者の選好の受動的役割しか見ていないと批判し、T. シトフスキー (*The Joyless Economy*) の効用を慰安 *comfort* と喜び *pleasure* に分ける方法を受け入れて、慰安を求める欲望は満たされるが、喜びへの欲望は満たされることがない無限のものであるとの言葉を引用しながら、現代では、慰安への欲望が満たされたあとには退屈 *boredom* が残り、退屈は消費の動因となり、退屈は新奇さ *novelty* と刺激 *excitement* の終わり無き追求を活性化すると述べている。T. ヴェブレンの衒示的消費 *conspicuous consumption* に関連して Woodruff Smith が提起した社会的尊敬 *respectability* を得るための消費に注目して社会的慰安 *social comfort* という概念を提起する。個人的慰安 *personal comfort* は満たされるが、社会的地位を示すような地位財 *positional goods* によって得られる社会的慰安は満たされることがなく、際限がないと指摘する。この点に関しては P. ブルデューにも言及して、ヴェブレンが富の顕示による地位の誇示を取り上げているのに対して、ブルデューは嗜好に表現される文化資本によって間接的に社会的地位が示されると主張すると見ている。また、J. デューゼンベリーの *demonstration effect* にも論及して、高級財や上流生活水準に触れると人は自分の消費を拡大する欲望を抱くと指摘している。C. キャンベルが、ヴェーバーを意識しながら *The Romantic Ethic and the Spirit of Modern Consumerism* とのタイトルで 1987 年に刊行した著作の内容から、次のような論旨を導いている。Romantic ethic はヘドニズムを近代的形態に変える。消費のイメージ、その予期——欲望の白昼夢の実現への渴望——が核になり、現実の消費は常に満たされない。近代社会では人々が描く幻想は常に経験できる現実よりも上であり、消費者は現実には漠然と不満足で何かより良いモノを求め続ける。なにが新奇なモノ——新しい流行、新しい財とサービス——は生産者主導で現れるが、そこにはそれを求める消費者が待ち受けている。そして、「個々の選択を通して効用を最大化しようとする固定的で受け身の消費者を想定することはやめにして、積極的に探

93) 以下の記述は J. de Vries, *The Industrious Revolution: Consumer Behavior and the Household Economy, 1650 to the Present*. Cambridge, 2008. pp. 20–33 による。

し求める消費者、その発見的行為が生産者の供給する財の一群と相互に作用 interact しあう消費者を取り上げよう。」と主張する。あるいは、人類学者の M. ダグラスと B. イシャーウッドの「すべてのモノは意味を運んでいる、しかしどれもそれ自身では意味を持ってない」という言明を引用して財の持つ有用性（使用価値）を超える性質を指摘するが、J. ボードリヤールの消費論には言及していない。

ド・フリースは、従来の消費＝欲望論の研究を援用しながら自説の強化を図ったようで、特に新しい見解を表明したわけではなさそうである。著作の第6章 *A Second Industrious Revolution?* では、前の論文で触れた「勤勉革命の新版」を「第2の勤勉革命」として取り上げている。20世紀の中頃から、それまでの一人稼・家内生産世帯が変化して、(1) 複数の稼ぎ手がいる世帯の増加、(2) 労働時間の世帯から市場生産への再配置、(3) 世帯内労働の強度を弱める消費技術の導入、(4) 所得プールの減少、(5) 消費者選好のサービス、公共消費、個人的消費への移行によって、第2の勤勉革命が生じた。18世紀の勤勉革命との差異は、国家の介入が大きな影響を及ぼしていること、出生率が低下傾向を示していることなどに求められるが、ド・フリースは、基本的には世帯の選好変化が動因であるところは異ならないと述べている⁹⁴⁾。しかし、第2の勤勉革命がどのような経済社会の変化に繋がるかについては明確な見通しを示してはいない。第2の勤勉革命は、ド・フリースはそのような用語を用いていないが大衆消費社会あるいは高度大衆消費社会と呼ばれる時代の現象である。次には大衆消費社会について見ておこう。

5. 高度大衆消費社会——ロストウとカトーナ

ロストウ 高度大衆消費 High Mass Consumption という用語は、アメリカの経済史研究者ロストウ W. W. Rostow が最初に用いたようである。1960年の *The Stages of Economic Growth* は、*A Non-Communist Manifesto* という副題が付いて話題を集めた作品であった。副題のせいでイデオロギー的賛否論に揉まれたが、

94) op.cit., pp. 271-2.

内容は単純な主張である。マルクスが経済的土台を上部構造の規定要因と見ることに異議を唱えて、「経済的变化自身も、狭義の経済力のみならず政治的・社会的諸力の帰結と見なされる。そして人間的動機という点からみれば、最も根深い経済的变化の多くも、非経済的な人間的な動機・人間的希望の帰結と見なされるのである。』⁹⁵⁾という基本視角から経済成長の諸段階を区分する議論を展開している。

ロストウは、伝統的社会を出発点として、離陸のための先行条件期、離陸期、成熟への前進期、そして高度大衆消費時代へと成長する経路を五つの成長段階とした成長段階説を提起する。伝統的社会は、一人当たり産出高の到達しうる水準に上限がある段階であり、その上限突破を可能にするような近代科学の知識が農業・工業の新しい生産函数という形をとりはじめたのが17世紀の終わりから18世紀の初めにかけての西ヨーロッパにおいてであり、世界市場の拡大とその市場を目指す国際競争とが加わって離陸のための先行条件期に移行する。先行条件期には、政治的には、中央集権的国民国家——伝統的階級の利害・植民勢力に対抗する新しいナショナリズム的勢力連合のうえに立った——の建設が離陸のための必要条件であった。先行条件期においては一般に政府が輸送その他の社会的間接資本建設において重要な役割を果たさなければならない。とはいえ、先行条件期における投資率は、5パーセントを上回る程度であった。

離陸期は着実な成長に対する古い妨害物や抵抗が最終的に克服された時期であり、有効な投資率ないし貯蓄率が国民所得の10パーセントないしはそれ以上に上昇して、成長が社会の正常な状態となる。英国が先頭に立って1783年以後の20年間に離陸期を経験するが、それは英国が多くの基礎的工業資源をもち、すでに1688年に政治的・社会的・宗教的革命を戦い終えていて、綿織物製造、石炭・製鉄技術・蒸気機関そしてそれらを推進する豊富な外国貿易のすべてを共に織り合ぜうる位置にあったからである。英国・アメリカ合衆国・カナダなどにおいては、離陸の近因は主として技術的なものであった。しかしより一般

95) 木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社、1961年。5頁。

的な場合についていえば、離陸は、単に社会的間接資本の建設や工業および農業に大波のように押しよせた技術的發展ばかりでなく、経済の近代化を重大かつ高位の政治的任務であると考えようとする一群のひとびとの政治権力への台頭をもまたなければならなかった。

離陸がはじまってからだいたい60年後（離陸が終わってから40年後）に成熟期と呼ばれる段階に到達する。離陸の後に持続的な長い成長の期間がつづく。この時期には、国民所得の10ないし20パーセントが着実に投資され、産出高はつねに人口の増加を上回るようになる。離陸の期間は、運輸関連を中心とした石炭・鉄・重機械工業が主役であったが、成熟期には、工作機械・化学製品・電気機器へと主役が移る。技術が改良され、新しい産業が加速度を増し、経済的構成は絶えず変化する。一国の経済は世界経済の一環となる。20世紀に成熟期に到達した社会では二つのことが起こった。一つは、一人当たり実質所得が上昇して多数のひとびとが基礎的な衣食住を超える消費を自由に行なえるようになったことであり、二つ目は、労働力構造が変化し、成熟した経済が産み出した消費財を獲得したいとねがう事務労働者・熟練労働者の比率が増加したことである。

成熟期を過ぎると高度大衆消費時代が訪れる。そこでは、主導部門が耐久消費財とサービスに移っていく。アメリカ合衆国についてみれば、その転換点はヘンリー・フォードが流れ作業を導入した1913-14年であった。そして、この成長段階が明確になるのは1920年代であり、さらに戦後の1946-56年の10年間であった。1950年代には西ヨーロッパおよび日本も完全にこの局面に入った。その決定的要因は安い大衆自動車とそれが社会の生活および期待に与えた——社会的であると同時に経済的な——革命的影響であった。また、西ヨーロッパ社会が、増大した資源を社会福祉と社会保障に割り当てるという道を政治的過程を通じて選んだのもこの段階においてである。福祉国家の出現は、社会が技術的成熟期を越えて進みつつあることの明白なしるしである。

およそ以上のような成長段階論をロストウは提起する。離陸は生産方法における急激な変化と直接結びついて比較的短期間に決定的な結果をもたらす産業

革命として定義されるという発言は、自身が認めるように、経済発展に対するむしろ古風な見方に戻ることになる⁹⁶⁾。離陸期＝産業革命期とすると、その前後はマルクス主義的区分では資本主義の形成期（重商主義段階）と資本主義の変質期（帝国主義段階）になり、高度大衆消費時代はいわゆる現代資本主義（福祉国家）の時代という区分に相当することになって、区分自体に新鮮味はない。ロストウ理論が特徴的なのは、マルクス批判の立場から、経済的要因のみでなく政治・社会・思想的要因を含めて段階を区分しようとする視角であり、経済的要因に限っても、「主導部門を決定するのは単に工学技術の流れの変化や、利用しうる技術革新を受け入れようとする企業家の態度の変化といったものだけではない。主導部門は、価格・所得・もしくはその両者に対して高い弾力性を示す型の需要によってもまたある程度決定されるのである。しかしながら、資源に対する需要は、個人の嗜好や選択によって生み出された需要の結果であるばかりでなく、また社会的決定とか政府——民主主義的なものであると否とにかかわらず——の政策の結果でもある。」⁹⁷⁾と述べて、供給サイドの主導性のみを見るのではなく、需要サイドの決定力も強調する見方である。

前項の問題であった産業革命前後の消費革命については、ロストウは「生産性向上に根ざすところの農業における実質所得上昇の環境そのものが、離陸に不可欠な新しい近代工業部門に対する重要な刺激となりうるのである」⁹⁸⁾と一般的な示唆を与えるに止まっているが、成熟期についての衣食住を超える消費の自由、成熟した経済が産み出した消費財への願望の指摘と高度大衆消費時代を自動車をはじめとした耐久消費財とサービスの需要で特徴付けるところは消費＝需要に焦点を当てた独特の段階区分法になっている。生産力＝供給と欲望＝需要との関連が不明確なままなので、かなり恣意的な段階区分方法論という印象はぬぐえないが、発展段階論として早い時期に消費＝需要サイドに着目した業績としては高く評価することができよう。

96) 前掲『経済成長の諸段階』、78 頁。

97) 同上書、21 頁。

98) 同上書、33 頁。

カトーナ アメリカの心理経済学者カトーナ G. Katona は、1966年に *The Mass Consumption Society* を刊行した。カトーナは、過去 20～30 年の間に、アメリカでは、人間の歴史における新しいユニークな現象、大衆消費社会が発展しつつあるとして、その特徴として3点を指摘する⁹⁹⁾。第1は豊かさ affluence: 一握りの上流階級だけでなく非常に多くの家庭が、自由選択的購買力をもち、消費財を絶えず買い替えたり、その量をふやしたりしている。第2は消費者の力 consumer power: 経済の周期変動、インフレーションやデフレーション、経済の成長率——これらすべてが、非常に大きく消費者に依存している。第3は消費者心理の重要性 importance of consumer psychology: われわれの経済では、消費需要はもはや貨幣だけの関数ではなくなり、消費者の動機・態度・見通しなどの反映した購買意欲が大きな役割をもつ。これら3つの特徴を表す呼称として、カトーナは、ロストウの「高度大衆消費時代」あるいはB.ウォードの「大衆消費経済」を援用するが、自分としてはこの言葉を大衆の心理に見られる変容に重点を置いて使用すると述べている。

カトーナは、伝統的な経済分析では、消費者の願望や要求が経済における重要な力であるとは考えられてこなかったことを批判して経済学に消費者部門の見直しを迫る。そして、消費者の購買行為を支える購買意欲の変化が起こる過程を諸要因が作用する心理的過程として分析する方法を提示し、欲望について検討する。トインビーの欲望論をとりあげて、「人工的につくられた欲望」という見方を否定し、生得的・遺伝的な欲求は社会的学習によって変化するものであり、欲求は個人的な経験・教育・読書・宣伝・広告など数多くの刺激の関数であるという見方を示す。さらに、ガルブレイスが、生理的な欲求を満足させたあとに現れる心理的な欲求は生理的な欲求より必要性の程度が低いと述べたことにたして、心理的欲求は生理的欲求と同じ程度に強く、飽和点に達することがないと反論する。そして広告の影響についてもガルブレイスやバックカードが言うほど成功していないと見て、広告は欲望の現実化に役立つが「欲望の創

99) 南博監修、社会行動研究所訳『大衆消費社会』ダイヤモンド社、1966年。

造者ではない」と判定する¹⁰⁰⁾。

カトーナの記述は、アメリカを対象とした消費者の態度決定についての方法論と実態分析へと進み、欲望についてはこれ以上の論及はない。著作の最後で「思慮があり分別力を備えた消費者、変化した態度、見通し、欲求の喚起を支配する行動のダイナミックス——これらについての完全な理論はいまだに現れていない。……遠くない将来において発展するものと、私たちは確信している。」¹⁰¹⁾と期待が述べられているが、半世紀以上を経過した現在でも、欲望＝消費＝需要を解析する方法は解明されていないように思われる。

発展段階論とは直接関係のないところで、大衆消費社会は各国の社会経済史研究のなかで大きな研究対象となって研究蓄積が進められている。日本における研究については後に取り上げることとして、次には、歴史研究の大きな枠組みに影響を及ぼした K. ポラニーと K. ポメラントの主張に目を向けよう。

6. 「大転換」と「大分岐」——ポラニーとポメラント

1944年に刊行されたポラニー Karl Polanyi の *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time* は、「一九世紀文明は崩壊した」と冒頭で宣言して近代社会の歴史的位置の分析を進める¹⁰²⁾。ポラニーは、経済が人間の社会的諸関係のなかに埋め込まれているか (embedded)、それから切り離され自己完結的なものとして存在しているのかという規準を立てて、伝統的諸社会は、人間の諸関係のなかに経済が埋め込まれている社会であったが、産業革命後の近代社会は、自己調整的市場 self-regulating market によって調整される経済が社会関係の中で最優先権を持つ社会になったと見る。伝統的社会は、互惠 reciprocity (ギブ・アンド・テイク)、再配分 redistribution (集団内の分配)、家政 householding (自らの使用のための生産) という3つの原理によって生産と生計が維持される社会であり、その原理は対称性 symmetry (双対性) と中心性 centric-

100) 同上書、83頁。

101) 同上書、425頁。

102) 吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳『大転換—市場社会の形成と崩壊』、東洋経済新報社、1975年。3頁。

ity (集権性) という制度的パターンによって円滑に機能する。これに対して、近代社会は本質的に商品化が不可能な労働・土地・貨幣までも商品化した市場システムが支配し、人間社会が経済システムの付属物に化した社会であり、『『悪魔のひき臼』が人々を烏合の徒へとひき碎いた』¹⁰³⁾。

そして、産業革命によって確立した一九世紀文明は、バランス・オブ・パワー、国際金本位制、自己調整的市場、自由主義国家の4つの制度のうえに成り立っていたが、第一次大戦を機にバランス・オブ・パワーと金本位制が崩壊しその修復の努力が失敗して1920年代には市場の自己調整的機能は崩壊し、社会は自己防衛的措置として国家の保護干渉を再開させた。一九世紀文明は、「転換」をさらに進行させる時期を迎えたのである¹⁰⁴⁾。「一九世紀の自己調節的市場は、綿密に調べてみると、その調整が経済的な利己心に依存していたという点で、一九世紀直前の市場とすら根本的に異なっていることがわかる。一九世紀社会の本来的な弱点は、それが産業社会であったということではなく、市場社会であったということだ。産業文明は、自己調整的市場のユートピア的な経験が過去のものになってしまうときにも、存在しつづけるであろう。」¹⁰⁵⁾。

自己調整的市場を歴史的パースペクティヴから根底的に批判したボラニーの思想は、いわゆる新自由主義が破綻しつつある現代において再評価され、2001年に再版された *The Great Transformation* にはジョセフ・ステグリッツが序文を寄せている。ボラニーは、経済人類学、社会経済史、思想史、政治経済学、経済学など多くの分野に影響を及ぼしているが、ここでは、欲望の面からボラニー思想を見てみよう。

ボラニーは欲望について直接には論及していない。自己調節的市場の調整が経済的な利己心に依存するという記述は、営利欲が近代社会を動かす動因であ

103) 同上書、44頁。

104) 書名の「大転換」については伝統社会から近代社会への「転換 transformation」を指していると理解すべきで、第3部「トランスフォーメーションの進行」で対象となる1920年代以降の転換はいわば大転換の延長上の変化を指していると把握すべきであろう。

105) 同上書、335頁。

ることを示唆しているようで、「原典に関する注解」のなかで、トゥルンヴァルトを引用しながら「利益動機は人間にとって『自然な』ものではない」と纏めている¹⁰⁶⁾。また「原典に関する注解」ではマリノフスキーなどを引用しながら「労働へ誘因は、通常、利益ではなく、互惠、競争、仕事の喜び、社会的承認である」と纏めている¹⁰⁷⁾。前近代社会では、営利欲は動因にならず、個人の行動は個人の物質的利益追求ではなく、集団の利益への貢献による社会的承認の獲得が動因になるという指摘であろう。

大転換以前、つまり近代以前の社会においては経済は社会関係のなかに埋め込まれていて、個人の欲望も社会関係の中でしかその充足はあり得ないということである。さらにいえば、個人も社会の中に埋め込まれていて、自立した個人としては存在し得なかったということになろう。大転換以後の近代社会では、経済は社会の中から立ち上がって独自の動因と独自の制度によって独自の運動を開始し、個人も自立して自らの欲望に従って行動するようになる。つまり、人間の欲望も社会関係のなかに埋め込まれていた状態から、近代社会になると社会関係から解放されて自由にその充足を求めることができる状態になった。ボラニーの思想からは、このような欲望論を読み取ることができそうである。この視点は近代社会をそれ以前の社会と区分する方法として極めて重要であり、さらに、ボラニーの論及はないが、欲望がどのように社会の中に埋め込まれていたかを解析することによって歴史社会の発展過程を分節化する一つの方法が得られるものと期待できる。

ポメラantz ポメラantz Kenneth Pomerantz は2000年刊行の *The Great Divergence* で、西ヨーロッパが資本主義を発展させたのに対して他の地域では自生的な資本主義が発展しなかった理由を追及して、「一八世紀までは、西ヨーロッパと少なくともユーラシアの他地域とのあいだのギャップは、意外と小さかったのだと言うべき根拠がいくらかもある」¹⁰⁸⁾ のに一八世紀に大きな分岐が生じたのは何

106) 同上書、367頁。

107) 同上書、368頁。

108) 川北稔訳『大分岐』名古屋大学出版会、2015年、19頁。

故かという問題を提起する。「資本主義の起源をどれほど遠くさかのぼれるにしても、無機質エネルギー資源の大規模使用によって、前工業化社会に共通の制約からの解放を可能にした産業資本主義は、せいぜい一八〇〇年代に勃興したにすぎない。……ヨーロッパの工業化は少なくとも一八六〇年まではブリテン島外ではなおきわめて限られていた。……ヨーロッパが一八〇〇年以前に、それも内生的に、経済的優位を確立していたとするさまざまな主張に疑義を呈し、反対に、旧世界における人口稠密で、商業化されたいくつかの地域間には、類似性が広汎に見られたことを主張する。」¹⁰⁹⁾と述べて、資本蓄積、技術、市場制度、ド・フリースの意味での勤勉革命、新しい消費需要、商業、都市化、プロト工業化などの面から北西ヨーロッパと東アジア（中国・日本）を比較して一八世紀以前の時期までの類似性を検証して、「一七五〇年頃の中国や日本の中核地域は、洗練された農業や商業、機械化されていない工業が、西ヨーロッパの最先進地域と酷似したかたちで組み合わせられていた。」¹¹⁰⁾と判定する。そして、北西ヨーロッパと東アジアは、類似した経済成長を続けるうちに、増加する人口に対して食料・衣料原料を生産する耕地の限界、建築用材・燃料を産出する森林の限界という生態環境の圧力にさらされることとなり、「この[土地の]限界によって、人口や一人当たり消費量の持続的な拡大が妨げられ、同時に、地域における産業特化の進展が困難になっていた。」¹¹¹⁾ことを指摘する。

大分岐の原因を確定する鍵は、土地とエネルギーの供給ネックをヨーロッパがどのように突破したかという問題を解くことであると課題を絞り込んで、ポメラントは、その答が、イギリスを先頭としたエネルギー源の石炭への転換と、綿花をはじめとする資源を供給する「周辺」=新世界の存在という2点であると結論する。「ヨーロッパは、新世界の資源を利用することで、（中国や日本のように）基本的には労働集約的発展を強いてくる生態環境上の制約から解放され、莫大なエネルギーと土地を用いることでより大きな変化を可能とする方向

109) 同上書、30・31頁。

110) 同上書、32頁。

111) 同上書、222頁。

へ向かうことができた。」¹¹²⁾

ヨーロッパは、新しい消費財である茶を南米産出の銀でまかなうことができた。とくに資本主義発展において先行したイギリスは、新消費財である砂糖をカリブ海植民地から輸入し、砂糖植民地に供給するための物資、穀物、肉、木材、鱈等と綿工業の原料棉花を北アメリカ植民地から調達し、見返りに綿布をはじめとする工業製品を輸出するという循環を活用できた。つまり、周辺の創出によって、ヨーロッパには、恒常的に増加しつづける大量の労働集約的な生産物と、これも恒常的に増加しつづける大量の輸出工業品との交換が可能になった。「環大西洋の貿易関係は、工業化以前にありながら、現代世界における一次産品輸出地域と工業地域との永続的な分業体制を予見させるものだったのである。したがって、世界初の「近代的」中核と初の「近代的」周辺とは、同時に形成されたのである。」¹¹³⁾と「周辺」の存在を強調する。

ポメラントの結論は単純明快であるが、大分岐までの経済発展の東西の類似性を強調したうえで、18世紀末から19世紀のヨーロッパ特にイギリスが援用できた条件＝石炭の利用と周辺の存在を決定的要因と判定する手法なので、資本主義の発展を多面的要因が作用するダイナミックな過程として描き出すことには成功していないといわざるを得ない。つまり、東西の類似した要件は、資本主義の発展要因から排除されてしまうような印象を受ける。

本稿の関心に従って、欲望・消費需要という要因をポメラントがどのように扱っているかを見てみよう。

ポメラントは、「ヨーロッパの発展過程の独自性を文化的な側面から説明しようとする考え方のうち、最も有名なものは、「プロテスタンティズムの倫理」と「禁欲的」資本主義にかんするマックス・ヴェーバーの議論である。しかし、近年は多くの研究者が、ヨーロッパ人は消費（とくに奢侈的消費）を志向したとする立場をとっている。」¹¹⁴⁾と指摘し、「ヨーロッパの一部の地域では、かなり身

112) 同上書、128頁。

113) 同上書、40頁。

114) 同上書、126頁。

分の低い者であっても「奢侈品」を購入していた。裕福な商人や地位を築いた親方職人だけでなく、しがない雇われ職人たちでさえも、ベルト、靴、銀や金ボタンのついたチョッキ、醸造酒や蒸留酒、コーヒー、茶、砂糖等々の「奢侈品」を買い求めた。実際、こうしたモノを共有し、見せびらかすことは、「庶民文化」の核心となっていた。¹¹⁵⁾ ことは認めながら、マッケンドリックらが、1850年以前に、不可逆的になる「消費社会の誕生」があったと想定するのは、「深刻な誤解につながる」と批判し、「銀が誘引した奢侈品の輸入が、どんなに流行のメカニズムを強力に後押ししたとしても、「必需品以外の商品」に対するヨーロッパの需要が、中国や日本の需要よりもはるかに強力で、本質的な経済発展における差異を生み出すほどであったというのは、ゾンバルトやブローデルなどが考えたほどには確たることではなく、ひとつの仮説にすぎない。」とゾンバルトやブローデルも批判する¹¹⁶⁾。批判の根拠は、「ヨーロッパのファッションや奢侈品への需要は、一人当たりの量でいえば、おそらく中国や日本よりも多かっただろうが、質的には、とくにユニークというわけでもなかったからである。」¹¹⁷⁾ ということ、中国や日本にも奢侈品需要の拡大現象は存在し、質的にはヨーロッパのそれと違いはなかったから資本主義発展の要因にはならないという消去論法である。類似性の検証は細かく行われているが、消費社会が資本主義に道を開く要因である可能性が、積極的な論拠で否定されているわけではない。高価な奢侈品（陶器、インド産綿織物）の流行が新しい輸入代替産業の発展を促したこと、奢侈品需要がアメリカ・アフリカの新植民地獲得衝動を強めたことによる間接的な資本主義発展への影響は認めているが、欲望＝消費は、資本主義発展の主要な要因としては棄却されている。

7. 日本の経済史研究

ここまで欧米の研究をみてきたが、次に日本における経済史研究で欲望がど

115) 同上書、149頁。

116) 同上書、134・173頁。

117) 同上書、203頁。

のように捉えられてきたかを検討しよう。まず大塚史学と呼ばれる研究者グループを先導した大塚久雄をとりあげよう。

大塚久雄 大塚久雄の著作から「欲望」についての論及を見つけることは、じつは難しい。大塚が欲望に論及しているのはヴェーバーの資本主義の精神を禁欲との関係で解釈する場合であることが多い。一つの例をあげると、大塚は、初期資本主義の個体的特質に関しては二つの極めて対照的な把握の仕方を見出すことができるとして、その一は、「資本主義の発達は人間の感性的な欲求——経済史に即して言えば営利慾——が伝統の倫理的束縛からしだいに解放され、いわば真裸かとなりつつ、限りなく自己を拡充していく過程であり、したがってその完成は倫理的束縛に対する利己主義の自由の、あるいは個人的営利慾の全面的な解放にはかならない。われわれはこういう把握の仕方を「解放説」とよぼうと思う。もっとも、ここで一括的に解放説とよぶところのものうちにも、極めてさまざまなニュアンスの相違が存することはもちろんであるが、さしあたっては触れぬこととすれば、その代表的なものとしてはルヨ・ブレンターノ、とりわけそれが特異な体系にまで構成されたものとしてヴェルナー・ゾムバルトの所説などをあげることができよう。ところで、その二は、これと対照的に、近代西ヨーロッパにおける資本主義の形成をいわば禁欲的修道僧の *ora et labora*（祈りかつ働け）のごときものとして理解する把握の仕方であって、資本主義の発達は、人間個人の感性的欲求ないしは放縦としての営利慾が「禁欲」的倫理——もとより伝統主義的な倫理とは異なったものとしての——のもとに徹底的に圧殺されてゆく過程だとするものである。といえは、一見極めて奇異に映ずるであろうから、なお一言説明を加えておくならば、こうである。このような見解をとる人々もまた、近代の資本主義が営利的性格をもたないなどというのではない。それどころか、むしろその反対である。けれども、彼らにしたがえば、その「営利」は個人の感性的な欲求として追求されるものではなく、各人の「倫理」的義務として現われ、この義務のまえにはあらゆる人間的・感性的なものは禁欲されつつ、すべてが営利に向かってささげられる。いわば資本主義の発達は、営利のために行われる、ひたすらなる禁欲的精進に他ならな

いというのである。このような把握の仕方を、さきのものに対比しつつ、われわれは「禁欲説」とよぼうと思うが、その主張者としては、いわゆるハイデルベルク学派のエルンスト・トレルチ、そして、なかなずくマックス・ヴェーバーを挙げねばなるまい。」と「解放説」と「禁欲説」を対置して、「後者の方が史実的に見て正しい」と述べている¹¹⁸⁾。

大塚の資本主義発展論では、局地的市場圏が発達するなかで中産的生産者層が両極分解して資本家と労働者が登場するという過程が基本線として捉えられているから、ゾンバルトのように奢侈＝消費欲を資本主義発展と結びつける思考は全く評価していない。

方法論として大塚は、個人消費に論及したことがある。『西洋経済史講座』「緒言」で、「具体的史実の分析にさいして、われわれがさしあたって念頭においておらねばならぬいわば端緒的基準は、おそらく次の二点であるといつてよい。

(一) 生産手段、とくに基本的生産手段の配分関係、換言するならば、さまざまな生産手段がだれによって、またどのような仕方で占取(したがって所有)されているかという点に、われわれはまず分析の目を注がねばなるまい。(中略)

(二) これについて、われわれの目をむけねばならない分析基準は、生産物とくに個人的消費資料の配分関係、換言するならば、個人的消費資料が、どのような仕方、だれの手へに帰しその生活とくに直接的生産者の労働力の再生産に役立てられているか、ということであろう。いうまでもなく、個人的消費は再生産過程の一契機としてみるならば、生活とくに直接生産者の労働力の再生産を意味するが、そのための消費資料がどういふふうにより個人によって占取されるか(つまり彼らの間に配分されるか)、その仕方は右にみた生産手段の占取関係(つまり配分関係)の如何を直接に反映するものであるから、この視角は逆に右の基礎的分析基準にとって重要な補助基準となる。とくに、「商品」と「土地」という極めて異質な富の基礎形態が並存し相剋する封建制から資本主義への移行過程の史実分析にさいしては、この補助基準の意義はほとんど不可欠である

118) 「資本主義と市民社会——その社会的系譜と精神的性格」(『世界史講座』弘文堂、第7巻、1944年)『大塚久雄著作集第8巻』(岩波書店、1969年)、421-2頁。

といってよい。ただ、しかし、個人的消費は、再生産過程の一契機として労働力の再生産を意味するとしても、やはり本来はすぐれて消費にすぎないのであって、したがってその視角から生産様式の基底を全体として見わたすことなどは、とうてい不可能と言わねばならない。つまり、この第二の分析基準はどこまでも補助的なものであって、これをもって、第一の基礎的分析基準に代えるわけにはいかない。¹¹⁹⁾と消費資料の配分関係を第二の分析規準に挙げながら、「やはり消費にすぎないから」生産様式の分析には補助的にしか使えないと判定している。補助規準にせよ消費資料の配分分析は移行問題分析には不可欠と認められている点は注目されるが、大塚自身が、この補助規準を用いた分析をおこなった事例は無いように思われる。

『思想』（1961年2月号）に寄せた「思想の言葉」では、戦後の混乱期に「闇市の露店をあさる人々や、重いリュックを背負って満員の列車でつぶされそうになりながら買い出しにでかける人々の姿を見かけたとき、消費欲は生産力だどつくづく感じた」と述べながら、「かつての「もったいない」という感覚が名残りもなく消え失せたばかりでなく、「浪費は美德」といった度外れた表現さえ見うけられる」現状に対して、「消費欲や消費が、浪費とよばれるものをさえ含めて、つねに社会経済的に建設的な役割をはたすとか、すべて美德であるとかいう主張がなされるようになるなら、健全な常識のがわからずは、かならずや疑惑が表明されるにちがいない」と大衆消費社会への批判を述べている¹²⁰⁾。「消費欲は生産力」という言葉は、消費欲が生産力の拡大を促す要因であるという意味にもとれるが、著作の中からそのような文脈で消費欲が使用されている事例は見つからない。1976年度後半期に行われた連続講義「人間・社会・思想—社会科学における人間」（『社会科学における人間』岩波新書、1977年）では人間類型を問題しているが、人間類型と欲望の関係については、ヴェーバーの「世俗内禁欲」に触れるだけで、おおむね欲望は無視されている。デフォーの「ロビンソン物語」とスウィフトの「ガリバー旅行記」をイギリス中産的生産者の良

119) 『大塚久雄著作集第4巻』（岩波書店、1969年）、198-9頁。

120) 『大塚久雄著作集第10巻』（岩波書店、1970年）、201-3頁。

い面と悪い面の対極的描写として引用して、ヤフー国に言及しているが、ヤフーの欲望を中産の生産者の人間類型に組み込むような考え方は示されていない¹²¹⁾。

大塚は、物質的豊かさの反面で心の貧しさが拡大することを重ねて危惧し批判している¹²²⁾が、モノの豊かさにのめり込んでいく近代人の欲望自体についての分析に進むことはなかった。1973年の講演「もう一つの貧しさについて」¹²³⁾で、大塚は、「心の貧しさ」とは、「名誉感の喪失、自分自身が全く落ちぶれて、その結果社会（ないし身分集団）の一員として生きていくことの意味が失われてしまった、自分の存在の意味がもはや見出されない、そう感ずるような内的・心理的な状態」と規定して、それが生じる原因をヴェーバーの言葉「精神のない専門人、心情のない享楽人」を引用しながら、分業と専門化の進展によって「部分品人間」がヴェーバーのいう「世界の意味喪失」状態になるからと説明している。この説明は、「精神のない専門人」の「心の貧しさ」については適切であるが、「心情のない享楽人 Genußmensch ohne Herz」についての説明としては不十分である。欲望を追い求めた人間が「心貧しく」なる原因は、別に求めなければならないが、それは大塚の視野には入っていない。前に検討したように、ヴェーバーが、需要＝消費の変化の分析を経済史の課題と認めて、それが資本主義企業によって操作されていることを重視したような視点は、大塚にはない。大塚の経済史が「生産重視の経済学」¹²⁴⁾であったことから消費サイドの欲望が取り上げられなかったのか、日本の近代化の方向を指し示すことを戦後歴史学の課題としたことが近代化の負の側面への批判の矛先を弱めたのか、あるいは、みずからを厳しく律するキリスト者としての選択なのか、いまは知ることができないが、欲望＝消費論の欠如が大塚史学の現代的問題への批判力を鈍らせて

121) 『大塚久雄著作集第12巻』（岩波書店、1986年）、31頁。

122) 同上書、8頁。注115も参照。

123) 『大塚久雄著作集第13巻』（岩波書店、1986年）、61・75頁。

124) 道重一郎「国民経済論から国民経済の諸類型へ—大塚久雄の産業革命論」梅津順一・小野塚知二編『大塚久雄から資本主義と共同体を考える』（日本経済評論社、2018年）所収、238頁。道重も「一八世紀イギリスでは都市的な発展のなかで奢侈的な商品への需要など多様な刺激が、革新的な変化を生み出したことも明らかである。その都市的發展や消費文化の早熟性をイギリスの特徴として解明することが重要な課題となっているように思われる。」と大塚史学への批判を述べている。239頁。

いるように思われる。

大塚史学批判 大塚史学の資本主義発達史に対して、イギリス資本主義の担い手はジェントリー層にあること、産業革命がエネルギー危機への対応であること、産業革命後の資本主義は世界資本主義として発展したことなどを主張する大塚史学批判の研究者が登場した。そのなかから、「生活史」というかたちで消費者と消費財の歴史を分析する研究が現れた。角山栄・川北稔・村岡健治編『産業革命と民衆』（河出書房新社、1975年）、角山栄『茶の世界史』（中公新書、1980年）、角山栄『時計の社会史』（中公新書、1984年）などで、角山栄は、「当時、経済史の専門家の間では、大塚史学の人であれ、それに反対する歴史家であれ、経済史といえば生産中心の歴史のことでした。そして、その周辺に生産技術史、労働運動史、経営史、金融史、商業流通史などといった各論がずらっと並ぶという体系を成していたのです。ですから、生産されたモノがどこで誰によって最終的に消費されるのかという、生活や暮らしに関わる事柄は、経済学や経済史の対象ではないという、暗黙の前提が実はあったわけです。つまり生産に対する消費に関わる実用的側面——たとえば食事とか、料理法とか、その他衣食住、家政に関するさまざまな側面というのは、主として女子短大の分野であるとみなされていた。……ところが、経済学の原点というのは、生活にこそあるのではないかということを教えられたのは、京大人文研の今西研究会においてでした。……。今西研究会の人たちは、当時、文化人類学という新しい分野の開拓に情熱を傾けていて、生活はもとより、食事も文化であると言っていました。私もそういうことをこの研究会において初めて知ったのです。……私は一人でこれ[『産業革命と民衆』]を執筆してもよかったのですが、私の家で行っていた研究会では大塚史学後の新しい経済史の方向として、生活史の模索が話題になっていたのです。研究会のメンバーである川北稔さんと村岡健次さんに共同執筆をお願いしたところ、快諾してくれました。二人とも初めて書く生活史で、たいへんな力作を寄せてくださった。この本には、じつに興味深い反響が寄せられました。だいたい、産業革命時代の人々がどんな家に住み、風呂やトイレはどうだったか、食事はどんなものを食べ、飲み物はどんなものを飲

んでいたかといった問題は学問の対象でなく、好事家の趣味だというふうに見られていた時代です。したがって、専門の歴史学や経済史の学界からは、完全に黙殺されてしまった。……学界の反応は冷たかったけれども、そんな時にいつも元気づけてくれたのは今西錦司先生でした。」¹²⁵⁾と当時を回想している。1970年代後半から1980年代前半にかけての時期には、生活史は経済史の研究領域とは認められていなかったという指摘は、前に紹介したN.マッケンドリックがB.C.S.の改定第二版(2018年)へのイントロダクションで回顧したイギリス学界の状況と相似形である。角山は、さらに、F.ブローデルに言及して「このブローデルの物質文明論は、日本における生活史の理論、あるいは生活史研究、とくに私の研究にはほとんど影響を与えなかったと思います。というのは、これまで言ってきたように、今西・梅棹研究会が早くから新しい文化人類学を提唱するなかで、日本ではすでにフィールドワークを伴った生活史の研究がスタートしていたからです。だから、あとからブローデルのフィールドワークを伴わない、文献中心主義の生活史が入ってきても、私はびくともしなかった。」¹²⁶⁾と述べて、ブローデルからの影響を否定している。

たしかに、広い意味での生活史については、社会史、文化史、民俗史の分野に横山源之助『日本之下層社会』(1899年)、細井和喜藏『女工哀史』(1925年)、柳田国男『明治大正史 四 世相編』(1931年)などの古典的文献があつて淵源は古いが、経済史の領域として庶民生活、消費社会の研究が開始されたのは、1970年代に入ってからであり、角山栄、川北稔らの研究は、アナール学派とは別のところから発生したとみて良からう。とはいえ、大塚史学批判のなかから「生活史」が研究課題として意識されるようになったとは判定できない。前に見たように、大塚は、1969年には消費資料の配分関係を第二の分析規準に挙げたのであるから、「生活史」研究は、大塚史学批判とは別に、京大人文科学研究所の今西・梅棹らの文化人類学の刺激によって発生したのであろう。これは、産業革命の先行条件として消費社会を問題としたマッケンドリックらの出発点

125) 角山栄『「生活史」の発見』中央公論新社、2001年、76-83頁。

126) 同上書、96頁。

とも異なっている。

ブローデルに倣って「生活史は大塚の思想から抜け出すために、他に思いつかないので、通った出口であった」など言うつもりはまったくないが、なんのための「生活史」かという疑問は提起したくなる。

たしかに、「生活史」では、茶や時計などがそれぞれの国・地域で消費（使用）される仕方に現れる差異が、国・地域の歴史的文化的の差異と関係付けられて、比較生活社会史として興味深い分析が展開されている。あるいは、産業革命と同時に進行したイギリス庶民生活の変化を生き活きと描写しているが、庶民生活変化と産業革命の関連性については、機械技術＝生産サイドの先行性が重視されている。これは、角山が「私は、近代物質文明は産業革命以後の産物であると考えています。……ところがブローデルが対象として論じている物質文明の時代は産業革命以前の時代です。」¹²⁷⁾と述べているように、物質文明の把握の仕方に差があるところから生じている。角山は、「産業革命以前は階級とか身分とか宗教によって、モノの使用に制限がありました。……産業革命以後のモノは、商品として生産され、市場に提供され、誰でも購入でき、使用できるシステムになっている。」¹²⁸⁾と「近代物質文明」をそれ以前の「物質文明」と区別する見方を採っている。この区分は、近代物質文明が後進国、特にアジア諸国に受容される過程の比較研究の際には有効性を発揮するが、イギリスが先導した西欧産業革命の進展過程の分析では使いにくい。京大人文科学研究所を苗床とした「生活史」研究は、比較生活社会史研究の道を開いて、杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』（1996年）や川勝平太『文明の海洋史観』（1997年）などの秀作の誕生を媒介したが、本稿が課題とする経済発展段階論への影響力は乏しかったように思われる。

8. 日本の消費社会研究

京大人文科学研究所を苗床とした「生活史」研究が世界史規模での研究を促

127) 同上書、99頁。

128) 同上書、99-100頁。

進したのとはほぼ並行して、日本における消費社会史の研究も進展した。1970年代から消費社会を対象とした文献が登場するが、時期区分の方法として消費社会を用いた論文としては1989年の竹村民郎「一九二〇年代日本における大量消費社会の萌芽の形成とイノベーション」¹²⁹⁾が早いようである。竹村は、1920年代の日本における消費構造の変化やイノベーションの発展と、現代日本の社会と技術革新との間の連続性と非連続性について考察することを目標にして、1920年代の日本における大量消費社会の端緒的形成を、人口の都市への集中、都市交通の発達、商業やデパートの発展、リテラシー（新聞・雑誌、広告）の増大、新商品（化粧品、ビール、洋酒）やマスレジャー（映画）の普及などを指標にして指摘し、それを背景とした、イノベーションの進展を分析した。大衆消費社会ではなく大量消費社会という概念を用いてではあるが、1920年代の特質を把握する新しい視点を提起している。筆者も1993年初版の『概説日本経済史—近現代』で1920年代を大衆消費社会化への胎動が始まった時期と位置付けた¹³⁰⁾。

1993年には中村隆英編『家計簿から見た近代日本生活史』（東京大学出版会）が刊行され、1994年には神野由紀『趣味の誕生—百貨店がつくったテイスト—』（勁草書房）、1999年には山本武利・西沢保編『百貨店の文化史—日本の消費革命—』（世界思想社）、神立春樹『明治期の庶民生活の諸相』（御茶の水書房）、2004年には田村均『ファッションの社会経済史—在来織物業の技術革新と流行市場—』（日本経済評論社）、2005年には村瀬敬子『冷たいおいしさの誕生—日

129) 津田秀夫先生古稀記念会編『封建社会と近代』同朋舎出版、1989年、所収。

130) 三和良一『概説日本経済史—近現代』東京大学出版会、1993年。100頁。筆者は同上書の第2版から、1970年時点で日本は「アメリカ型の大衆消費社会として成熟した姿」になったと書いた。この見方に対しては、石井寛治『資本主義日本の歴史構造』（東京大学出版会、2015年）で「この時点で「大衆消費社として成熟」したというのはやや過大評価に陥っている」との批判を受けた。高度経済成長期と安定成長期を一貫した長期の高成長として把握すべきであるとの新しい観点にたつて大衆消費者社会の出現を乗用車の利用が広まる安定成長期に求める見解である。これにたいして、筆者は「1970年時点での乗用車の普及率はまだ低く、大衆消費社会として成熟したという筆者の評価はやや過大かもしれない。ただ、筆者は家電製品・乗用車など耐久消費財を総体として捉えてその消費拡大を志向する欲望体系を大衆消費社会の特質と考えているので、乗用車の普及率は低くてもそれが欲望体系に確実に組み込まれた状況を「成熟」したと表現したのである。」と反論した（『石井寛治著『資本主義日本の歴史構造』を読む』、『経済学論集』81(2)、2017年）。

本冷蔵庫 100 年—』（論創社）などが刊行されて生活史、消費史の研究が進んだ。

そして、2009 年には P. Francks, *The Japanese Consumer: An Alternative Economic History of Modern Japan*, (Cambridge U.P.) が消費史を経済史に位置付けるという意図のもとに刊行され、2011 年には田村正紀『消費者の歴史—江戸から現代まで—』（千倉書房）が江戸時代からバブル崩壊期までの消費通史として刊行され、2012 年には P. Francks and J. Hunter eds., *The Historical Consumer: Consumption and Everyday Life in Japan, 1850–2000*, (Palgrave Macmillan) が消費通史を俯瞰する論文集として刊行された¹³¹⁾。

田村は、「消費者の歴史は、通史として、今まで一冊も書かれてこなかった。現代社会が消費社会とも呼ばれることからみると、これは不思議なことである。」と述べてから「比喩的に言えば、通史としての消費者の歴史は、消費という多面舞台で歌う混声合唱団の変遷である。……人々はその消費関係の相違によって、音色の異なる合唱団に編成されてきた。音色の相違を生み出したのは、所得、欲望、そして消費への社会的拘束の相違である。所得と欲望と消費への社会的拘束、そしてそれらに媒介される消費関係と消費活動との関連、つまり消費様式の変化が消費者の歴史を動かしてきた。」との視角から消費者の通史記述に取り組んでいる¹³²⁾。P. フランクスと J. ハンターは、「日本の経済史、及びある程度は社会史の研究でも、一貫して消費や消費者の役割に関する理解が欠けていた」として「本書は、日本の消費史研究の基盤を固め、さらにその視野を広げる試みである。それを通じて日本を産業化を達成した西洋諸国との比較研究のフレームワークの一角に位置づけたいと思う。非西洋社会で初めて近代工業化と経済成長を遂げた日本をそこに含めれば、消費史研究の枠組みを変えることができ、非西洋社会の消費史に対しても新たな論点を提起し得るであろう。」と述べている¹³³⁾。監訳者も「伝統的に生産や流通といった財の供給の側面に注

131) 邦訳は、中村尚史・谷本雅之監訳『歴史のなかの消費者—日本における消費と暮らし 1850–2000』法政大学出版局、2016 年。

132) 田村正紀『消費者の歴史—江戸から現代まで—』千倉書房、2011 年、「はじめに」1–7 頁。

133) 中村尚史・谷本雅之監訳 前掲書、4・7 頁。

目してきた日本の社会経済史の分野では、消費や日常生活といった需要面に着目した研究が遅れており、そのため、一見、隆盛にみえる社会史・文化史からのアプローチによる日本の消費史研究も、その基礎となる経済実態との関連が十分ではない嫌いがある」として本書が日本の消費史研究の現状に一石を投じる可能性への期待を述べている。

両書とも通史的な消費史をどのように経済史と関連づけるかという問題に取り組んでいるが、その方法は明確にされたとは言い難い。

2014年の満園勇『日本型大衆消費社会への胎動—戦前期日本の通信販売と月賦販売—』（東京大学出版会）は、著者自身のまとめ¹³⁴⁾に従うと、それまで「洋風化の進展 vs 在来性の残存」という静態的な二分法を採っていた消費史研究を批判する観点から、新しい視角を提起した。すなわち、近世中期から明治期にかけての勤勉・儉約を旨とする通俗道徳的な生活規律が広く民衆世界を捉えていた時代、奢侈と儉約の二分法、浪費的なハレと禁欲的なケという民俗的な二分法が広がっていた世界と、両大戦間期の衛生・栄養・健康・能率・科学などに基礎を置く「合理的」な生活像と美容・流行・娯楽などに関わる「享乐的」な生活文化が大きな影響力をもつにいたった時代、モダニティ・パラダイムとでも呼ぶべき新たな価値観の枠組みが受容される時代とを峻別し、通俗道徳的・民俗的パラダイムと緊張関係をもちながらモダニティ・パラダイムが戦後の大衆消費社会を生み出すことになるという視角を提起した。モダニティ・パラダイムに基づく新しい消費への欲望が奢侈として否定されることなく人間の幸福につながるものとして肯定的に受けとめられ、モダニティ・パラダイムに沿った形で、具体的欲望の創出と拡大を担う商業活動が活発に展開され、それを実際に消費活動へ結びつける大衆が萌芽的に成立したことは、ますます多くの人々にそうした欲望の充足に対する欲求を抱かせ、「生活を掴む」という願いの実現へ向けたエネルギーを引き出すこととなった。戦間期には通俗道徳的パラダイムも根強い力を持ち、二つのパラダイムがぶつかり合い、それが日本型大衆消

134) 満園勇「消費史研究というフロンティアの可能性」『歴史と経済』第225号、2014年10月。

費社会の個性を生み出したというのが満菌の主張である¹³⁵⁾。

洋風化をモダニティ・パラダイムと捉え直すことによって、欧米風の消費財の受容という物的側面に限らず合理的思考や民主主義などの精神的側面も包含した生活パラダイム転換が視野に入るようになることは、消費史と経済史の接点を求めやすくすると思われるし、大衆消費社会に日本型が存在することを指摘し、それを二つのパラダイムの緊張関係から解析する方法を提示したことは、新鮮な問題提起である。

2017年の寺西重郎『歴史としての大衆消費社会』は、戦後日本の高度経済成長についての通説を根底から批判しながら、日本の大衆消費社会が西欧のそれとは全く異なることを立証しようとする問題作である。寺西は、まず、大衆消費社会を支えた中間層の形成過程を問題として、それが政府の市場介入の人為的副産物として生まれたことを指摘する。政府が産業政策の名の下に産業の競争条件に介入し、産業間のレントのシフトを行い、資本家などの既得権益に対しては、資本主義社会の基本的メカニズムを毀損しない範囲で直接間接に制限を加えた結果、身分格差の解消と所得分配の平等化が進行し、所得水準の全般的向上と相まって「分厚い中間層」と目されるものが出現したという¹³⁶⁾。つまり、中間層は戦後改革と高度経済成長の産物として自生的に形成されたという通説が否定される。これは、石油危機時に始まり1990年代以降本格化した規制緩和の流れは、所得分配の平準化傾向を停止させ、終身雇用を前提にした生活設計の維持を難しくさせ、中間層のうち政策によって人為的につくられた部分はかなり「瞬時的に」衰退化した。規制政策によってつくられた戦後日本の大衆消費社会は規制緩和によってもろくも崩れ去ったのであり、戦後日本に出現した大衆消費社会は一時的な性格を色濃く持つ現象であったという認識に繋がる¹³⁷⁾。

次に、寺西は、日本の消費社会と西欧近代の消費社会の質的差異を指摘する。室町期から江戸時代にかけて長期歴史的に形成されてきた日本の消費社会の本

135) 満菌勇『日本型大衆消費社会への胎動―戦前期日本の通信販売と月賦販売―』東京大学出版会、2014年、414-5頁。

136) 寺西重郎『歴史としての大衆消費社会』慶應義塾大学出版会、2017年、4頁。

137) 同上書、21頁。

質は、消費者と生産者が共同で消費財のメニューを開発し、新たな商品価値を発見することにより高度な生活様式をめざすところにあり、生産者が利潤を目的に開発した消費財を天下りの的に大衆に向けて大量供給する西欧の消費経済システムとは異なると主張する。これは、「日本的」大衆消費社会とは、どの点が日本的であるのかについて、意味ある形で定義や説明がなされたことは、おそらく一度もなかったという学史批判に立ったものである。そのうえで、高度成長期の「日本的」大衆消費社会は、伝統的な日本型消費経済社会の上に西洋型の消費経済社会のシステムが上乗せされたことによって出現した特異な一時的現象であった、という見方が示される¹³⁸⁾。この見方は、社会関係のなかでの他者への向き合い方がキリスト教的西欧社会と仏教的日本社会で全く異なるという認識を基礎に置いている。キリスト教世界では、神の絶対性の観点から神の被造物にすぎない身近な他者への関心が禁止され、世界は互いに自立・独立した個人と社会全体ないし公共世界からなるものと観念されたのに対して、日本の仏教世界では、輪廻の世界で解脱＝自己実現を求めるためには身近な他者との求道の協働と身近な他者による求道の成果の評価が重要な役割を果たす。西欧では生産者は公共世界＝大衆への貢献のための消費財の大量供給を目指す、日本では個別の他者が求める消費財を職業的求道を実践する生産者が消費者とともに「擦り合わせ」を行いながら追求し生産する。つまり、消費システムには、供給者が一方的に公共のために消費財のメニューを決定するキリスト教の下での消費経済システムと、消費者が関与しながら消費者と身近な関係に立つ供給者とが協同でメニューを決定する日本の仏教の下での消費経済システムの二つのパターンが存在するという認識が示される。前者は供給主導型の消費経済システム、後者は需要主導型の消費経済システムとも呼ばれる¹³⁹⁾。

さらに、寺西は、高度成長期の大衆消費社会は、日本の伝統的な消費社会の発展経路の延長上に内生的メカニズムによって出現したものとは言えないだけでなく、その出現は企業者による西洋型産業への投資行動によると言うより、

138) 同上書、5・10頁。詳細は「第3章二つの消費経済社会」で検討される。

139) 同上書、35-6頁、131頁。

消費者の主体的な適応的行動の結果であることの可能性があり、高度成長期の企業者による投資は消費者の行動に引きずられたものであり、消費者の行動こそがマクロ諸変数の真のけん引役であったという可能性がある」と指摘する。消費者による西洋型の大量生産・大量消費の消費経済システムの需要は、ある種の限定合理性に基づいて、敗戦と占領という環境の劇的な変化に適合するために、「さしあたって」導入された生活様式の変更の結果であり、高度成長期の大衆消費社会は、敗戦と占領という未曾有の衝撃の下で、人々が「さしあたって」アメリカによる文化的支配へ適応するために、すなわち手段的価値を求めてその生活様式を一挙に在来的のものから西洋型のものに変更を決意したことがきっかけとなって生じたと主張する¹⁴⁰⁾。この主張は、戦後日本の大衆消費社会が規制緩和によって崩れ去った後に、消費者による新しい商品価値の創造、ユーザー・イノベーション、消費者による消費財のメニューづくりへの参画などの消費者行動が進展したことは、生産者と消費者双方が消費財に求道主義的な価値を認め、双方の擦り合わせと協働関係によって新しい生活様式を開発するという、日本に伝統的な他者関係に基づく消費行動が依然として健在であることを示しているという指摘に繋がる¹⁴¹⁾。

認識論、宗教論にまで踏み込んで展開された大胆で鋭い通説批判は納得できる部分と承認しがたい部分を含んでいる。本稿が課題とする欲望＝消費の位置付けに限って寺西説を検討してみよう。寺西は、消費効用全体を次のように分類する¹⁴²⁾。

①直接効用：個人の生存（自己保存）のための栄養摂取や環境維持という基礎的な使用価値から生じる効用および快楽（官能的な欲望充足、快適性や利便性さらには時短性や省力性の享受）などの高度な使用価値から生じる効用。

②社会的効用：他者関係にかかわる効用であり、個人・集団による相互の比較、否定や承認などにかかわる、消費の記号としての機能すなわちコミュニケー

140) 同上書、5-7 頁。

141) 同上書、25 頁。

142) 同上書、30 頁。

ションの手段としての機能から生じる効用。

(i) 他者との間での相互の比較、否定や承認による効用。集団としての他者に対しての模倣、顕示や個人としての他者との間の差異化などの行動にかかわる。

(ii) 生産者との他者関係による効用の使用に伴う新しい商品価値(耐久消費財の時間にわたって楽しめる「用の美」や財・サービスの提供される空間美)の追求やメニューづくりへの参加などの行動にかかわる。

直接的効用と社会的効用の区分は通説的であるが、社会的効用は一般に(i)を指しているのに対して、(ii)の存在を指摘するところが独創的である。寺西は、階級差が明確な西欧では階級間の顕示的消費、差異化や模倣のための消費など(i)の展開が見られたが、身分ごとの規制に甘んじて、それぞれの「職分」においてその生活様式を楽しんでいる日本では、顕示的消費などの現象は生じることがなかったという判断を示している¹⁴³⁾。したがって日本では(ii)が社会的効用として重視されるということになるが、この(ii)が西欧世界でも社会的効用として評価されるものであるのかについては論及されていない。西欧社会では(i)が、日本社会では(ii)が社会的効用として認められるという区分を提起するのが寺西の主張であるとする、この新区分は二者択一的で受容しがたい。(ii)の存在が日本を特徴付けるとしても、ヨーロッパ特にドイツとイタリアにおいて職人芸に基づく個性的消費財が尊重される伝統が見られるし、日本においても(i)のような効用が選択される場合を指摘できる。

さらに、寺西は、社会的効用は、日常的な生活の世界における他者関係に基礎を置くものであり、長期の歴史過程において徐々に形成されてきたために固定的で容易には変化しないことを基本的な特質とすると見て、消費行為の様式は社会文化的世界の体系として構造化し埋め込まれていることを強調する¹⁴⁴⁾。この指摘は納得できるが、それを強調しすぎると消費社会の変化が見えにくくなってしまう。1990年代からの日本の大衆消費社会の衰退を伝統的な他者関係に基づく日本的な消費行動の再現と評価することは、戦後の大衆消費社会の経

143) 同上書, 129頁。

144) 同上書, 132頁。

験と ICT 技術の急成長を軽視する結果に繋がるおそれがある。問題作は『歴史としての大衆消費社会』と題されているが、あまりに消費行為の歴史固定性が強調されてかえって大衆消費社会の歴史的 position が不明確になった印象を受ける。寺西は資本主義の発展段階論を認めず各国資本主義の個性を重視する観点をとるからこのような印象が生じるのは当然なこととしても、本稿の趣旨からすると、寺西説は受け入れがたいのである。

日本の消費社会研究は、2017 年の中西聡編『経済社会の歴史—生活からの経済史入門—』（名古屋大学出版会）、2018 年の中西聡・二谷智子『近代日本の消費と生活世界』（吉川弘文館）、西村卓『近代日本の庶民史—ふつうの人々の暮らしと人生を紡ぐ—』（有斐閣）、湯澤規子『胃袋の近代』（名古屋大学出版会）、2020 年の佐藤 朋彦『家計簿と統計：数字から見える日本の消費生活』（慶應義塾大学出版会）などの実証的研究で深められているが、方法論の面では特に新しい展開は見られない。

方法論として注目されるのは2016年の間々田孝夫『21 世紀の消費』である¹⁴⁵⁾。社会学の立場から消費社会を分析してきた間々田は、21 世紀に入ってから消費文化の大きな変化に着目して、「爆発的な消費の増大が、周辺環境や地球全体の環境に対して悪影響を及ぼすことが明白」になった事態に対応することも課題とした新しい消費社会論の構築を試みる。まず、消費がどのような価値を実現するかという観点から、生理的価値・道具的価値・機能的価値・関係的価値・精神的価値・文化的価値の6つの価値を「消費を通じて実現される」価値とし、その他に通常の消費によって実現されるものではない価値として交流的価値の存在を指摘する。そしてそれらの価値を追求する消費文化を第一の消費文化、第二の消費文化、第三の消費文化、ゼロの消費文化という四つのタイプに区分する。第一の消費文化とは、第一原則として、機能的価値をより高い水準で実現することを目指すものであり、第二原則として、消費の量的拡大を志向するものである。第二の消費文化とは、第一原則として、関係的価値をより高い水準で実現することを目指すものであり、第二原則として、非機能的な消

145) 間々田孝夫『21 世紀の消費』ミネルヴァ書房、2016 年。

費行為または非慣習的な消費行為を自己目的的に追求するものである。第三の消費文化とは、第一原則として、文化的価値をより深く、あるいはより幅広く追求しようとするものであり、第二原則として、社会的配慮を伴った消費を行ない、消費が社会に与える好ましくない影響を回避しようとするものである。ゼロの消費文化は、第一に、消費のさまざまな価値を積極的に追求せず、現状の消費水準、消費内容にとどまろうとするものであり、第二に、消費のさまざまな価値を積極的に追求することを批判し、消費を抑制しようとするものである。

間々田はこの四つの消費文化は特定の時期の消費を区分する方法ではなく、どの時代の消費にも含まれるタイプであり、それぞれがどの程度の割合で混ぜ合わさっているかによって消費文化の実態を明らかにすることができるという「消費の三相理論」（第一から第三までの消費文化を基本相とする色彩三相理論を援用した理論でそれにゼロの消費文化を加味する）を提起する。この方法論は、基本的には「消費文化はその拡大とともに質的に変化し、単なる物的消費量の増大は消費者に充足感や幸福をもたらさなくなる。それにより脱物質主義的状况が生じて、消費の量的拡大は頭打ちとなり、消費社会は転機を迎える。その間に、人々が求める価値は機能的価値から文化的価値へとその重点を移」¹⁴⁶⁾すという観察を前提にしている。したがって、著者は明言してはいないが、歴史的傾向としては、第一の消費文化が中心であった時代、第二の消費文化が中心となった時代、第三の消費文化が中心となった時代という変化を想定しているようにも見える¹⁴⁷⁾。

間々田が提起する消費社会の新しい分析方法は極めて興味深い。ただ、比喩的に言うと現状ではリンネ的分類論のレベルにあるように感じられるので、今後のダーウイン的進化論のレベルへの深化を期待したい。

次には、欲望＝消費を経済史に組み入れる上で方法論として注目すべき研究に目を向けよう。

146) 同上書、476頁。

147) 同上書の表紙に記された出版社の紹介文では二〇世紀には「第一の消費」「第二の消費」が広がったが二〇世紀末からは「第三の消費」が台頭したと説明されている。

9. 裏方——ヘーゲル・ブルデュー・ボードリヤール

経済史研究を方法論の面から支援してくれるという意味で「裏方」という言葉を用いることをお許し頂くとして、前稿「経済学は欲望をどのように捉えてきたか」では取り上げなかった哲学者・思想家の思考を見ておこう。

ヘーゲル ヘーゲルは、「特殊的人格として自分が自分にとって目的であるところの具体的人格が、もろもろの欲求のかたまりとして、また自然必然性と恣意との混合したものとして、市民社会の一方の原理である」¹⁴⁸⁾という。そして、「欲求の満足は限りなく新しい欲求をよびおこすが、その満足はいたるところで外的偶然性と恣意によって左右されており、また普遍性の威力によっても制限されているから、必然的欲求の満足も偶然的欲求の満足も偶然的である。市民社会はこうした対立的諸関係とその纏れ合いにおいて、放埒な享楽と悲惨な貧困との光景を示すとともに、このいずれにも共通の肉体的かつ倫理的な頹廢の光景を示す。」¹⁴⁹⁾として、「この放埒な享楽の諸形式そのものに限度がない。人間の欲望は動物の本能のように閉ざされた範囲のものではないから、人間はおのれの欲望を表象と反省によって拡大し、これを悪無限的に追いつづける。ところが他方、欠乏や窮乏も同じく限度のないものである。この放埒な享楽と窮乏との紛糾状態は、この状態を制御する国家によってはじめて調和に達することができる。」¹⁵⁰⁾と断定する。

ヘーゲルは、市民社会を、欲求の体系と見て、その悪無限的追求がもたらす享楽と窮乏の状態は、国家によって制御するほかないと論じている。その欲望については、「人間には、住居と衣服に対する欲求があり、また食物をもはや生のままにしておかないで、適当に調理し、その自然的直接性をこわさなければならない必然性がある。こうした欲求と必然性からして、人間は動物のように安閑と暮らすわけにはゆかず、精神としても安閑とかまえていることは許されない。もろもろの区別を把握する悟性は、これらの欲求を多様化するし、また

148) ヘーゲル、藤野渉・赤沢正敏訳『法の哲学 II』中公クラシックス、2001年、88頁。

149) 同上書、95頁。

150) 同上書、97頁。

趣味と効用が評価の基準になることによって、欲求そのものもまた趣味と効用によって動かされている。(中略)特殊化されたもろもろの欲求に対する手段も、また総じてこれらの欲求を満足させる方法も、同じく部分化され多様化され、こうして部分化され多様化された手段と方法は、それらはそれらでまた、相対的目的や抽象的欲求となる」と欲望の洗練化にも触れる¹⁵¹⁾。そして、「イギリス人が快適な (comfortable) と呼ぶところのものは、まったくきりのないものであって、無限に進んでゆくものである。というのは、どんな便利なものもふたたび不便さを示すし、こうした新工夫には限りがないからである。だから欲求は、直接欲求している人々によって作り出されるよりもむしろ、その欲求が生じることによって儲けようとする人々によって作り出される。」¹⁵²⁾と欲求の人為的創出も指摘する。さらに、欲望には「他人と同等でありたいという要求が直接含まれている。」「他方での、ひとときわ際立ったものによって幅をきかせたいという、同じく右の契機のうちにある特殊性の欲求と相俟って、これら自身が欲求を多様化し拡大化する現実の源泉となる」と同等化と差異化の契機があるとして、「社会的欲求には、直接的あるいは自然的な欲求と、表象が求める精神的欲求とが結びついているが、社会的欲求においては後者が普遍的なものとして重きをなすものとなる」として、社会的欲求の存在を指摘する¹⁵³⁾。そして、「もろもろの欲求や手段や享楽をとめどなく多様化し種別化する社会的趨勢には、自然的欲求と文化的欲求との差異と同じように、限界がない。この社会的趨勢は——一方では奢侈である。しかし他方ではこの趨勢は、依存と窮乏との同じく無限な増大化である。」¹⁵⁴⁾と断じている。

このように、ヘーゲルは、市民社会を欲求の体系として捉え、欲求の内容と本質にまで踏み入って分析し、市民社会の矛盾と限界を明確に指摘した最初の哲学者であった。市民社会の矛盾を克服するためには国家が介入しなければならないという判定は、ヘーゲル国家論の是非は別として、現代の欲望肥大化と

151) 同上書、108-9 頁。

152) 同上書、110 頁。

153) 同上書、112-3 頁。

154) 同上書、114 頁。

格差拡大問題を考える上でも重要な論点であろう。

ブルデュー 『ディスタンクシオン』などの著作で知られる P.ブルデューが提起したハビトゥスという概念を検討しよう。原典に添うべきではあるが、かなり複雑な概念を要約するにはブルデューの研究者・翻訳者である石井洋二郎の『差異と欲望—ブルデュー『ディスタンクシオン』を読む』に依るのが捷径である¹⁵⁵⁾。人間が日常的におこなう行動、慣習行動（プラティック）の生成母胎となっているのがハビトゥス habitus である。ハビトゥスは人が誕生以来の体験的学習によって身体化された性向で、慣習行動を律する基準となる。子供の時代に身体化された一次的ハビトゥスは、その後の体験的学習によって追加・修正・変更・削除が行われて二次的、三次的ハビトゥスとして自己生産される。ところで、人は経済資本と文化資本によって差異化された社会空間の座標に位置付けられているので、ハビトゥスはこの空間座標に規定される階級的ハビトゥスという構造特性を持ち、そのうえに個人的ハビトゥスが形成され、差異化された慣習行動、ライフスタイルが現れる。階級的ハビトゥスは、食事、衣装、マナー、読書、趣味など消費行動の差異化をもたらし、貴族と庶民という大きな階級区分とその間の中間階級区分（下降プチブル・実働プチブル・新興プチブル）に応じた消費行動を生じさせる。

石井は、『ディスタンクシオン』の内容を、「すべての行為者は、主として親から相続した経済資本と、家庭のしつけや学校教育を通して獲得された文化資本（とりわけ学歴資本）によって、社会空間の中に一定の位置を占めている。そしてこの社会的位置は、構造化された構造としての階級的ハビトゥスに媒介されて、種々の慣習行動を規定し、その行為者のライフスタイルを構造化している。支配的位置を占めるごく少数の人々は、生まれながらの卓越性によって一般庶民から区別され、文化貴族としての特権を享受することができるが、この特権をもちえない被支配的位置の占有者たちは、文化庶民に特有の上昇志向に駆りたてられて、個々の〈場〉における正統性の所有化をめざす方向へむかわず

155) 石井洋二郎『差異と欲望—ブルデュー『ディスタンクシオン』を読む』藤原書店、1993年。

にはいられない。その結果、大半の人々は、今度は構造化する構造としてのハビトゥスの生産力に訴えて、実践感覚に導かれながら種々の戦略を組織し、日常生活の中で趣味や慣習行動の限りない差別化・自己卓越化をはかることになる。階級闘争はかくして象徴レベルへと転位され、知覚・評価・行動図式をめぐる分類闘争として継続されてゆく。」と要約して、「以上の大筋に関する限り、日本もフランスも本質的な違いはない。」と述べている¹⁵⁶⁾。そして、石井は、ブルデューの分析は読者を「宿命論的ペシミズム」へ誘う側面はあるが、『ディスタンクシオン』の著者はけっして宿命論者でもなければ、決定論者でもない。彼はただ、フランス社会の現状を科学的に分析し、できるだけ正確に把握しようとしているだけなのだと見て、無数の差異が社会を構造化しているという事実を確認することと、そうして構造化されている社会の現状をそのまま受容することが、まったく別のことがらであることは言うまでもないとしている¹⁵⁷⁾。

ハビトゥスは、日本でも前近代社会から昭和前期までの時代には適用可能な概念であり、欲望＝消費と経済史を関係づける方法として援用することができると思われる。

ボードリヤール 次に、J. ボードリヤールの『消費社会の神話と構造』を取り上げよう。

ボードリヤールは、「人びとはけっしてモノ自体を（その使用価値において）消費することはない——理想的な準拠としてとらえられた自己の集団への所属を示すために、あるいはより高い地位の集団をめざして自己の集団から抜け出すために——、人びとは自分を他者と区別する記号として（最も広い意味での）モノを常に操作している。」と消費行為が他者との差異化を目指した記号論的意味を持つことを主張する。そして、「消費者は自分で自由に望みかつ選んだつもりで他人と異なる行動をするが、この行動が差異化の強制やある種のコードへの服従だとは思ってもいいない。他人との違いを強調することは、同時に差異の全秩序を打ち立てることになるが、この秩序こそはそもそもの初めから社会全

156) 同上書、306-7頁。

157) 同上書、308-9頁。

体のなせるわざであって、いやおうなく個人を越えてしまうのである。」と個人の差異化を目指す消費行為は、社会がすでに差異秩序の構造を持つことを前提としたものであると指摘し、欲求の充足は使用価値として計算すれば、たちまち飽和点に達してしまうにちがいないが、「われわれの目の前にあるのは明らかにその反対の現象——消費の加速度的増加、つまり巨大な生産力とそれ以上に狂乱的な消費力」であることが消費の記号論的本質を示していると言う¹⁵⁸⁾。

そして、「欲求とその充足とは、記号による距離と差異化の維持という絶対的の原則、一種の社会的至上命令によって、下の方へ浸透してゆく」のであり、「消費の全領域を貫いているのも、差別をもたらす用具の「上から下への」更新という法則」で、「経済成長によって「解放された」（つまり産業システム自身によって、そこに内在する論理的制約に従って生産された）さまざまな欲望が上の方へ不可逆的に昇ってゆくという現象のうちには、それらの欲求を充足させるよう定められた物質的文化的財の生産の力学とは別の固有の力学が存在している」ことを指摘する¹⁵⁹⁾。

「小集団の内部では、欲求や競争が安定することがあろう。地位を意味するものと差異を表示する用具のエスカレーションが、そこでは弱いからだ。こうした現象は伝統的な社会や小集団に見られる。われわれの社会のように産業の集中と都市への人口集中現象がいちじるしく、人口密度が高く、人びとがひしめきあって生活している社会では、差異化への要求は物的生産力よりも急速に増大する。」と見て、「成長の社会はもっと深い意味で豊かな社会とは正反対だといえることができる。財を生産する社会である前に、この社会は特権を生産する社会なのである。……成長は民主主義とは別のものだ。豊かさは差別そのものの関数なのだから、豊かさが差別をなくすことなどできるはずがないのである。」と断定する¹⁶⁰⁾。

ボードリヤールは、合理的選択によって効用を最大化する消費者という経済

158) 今村仁司・塚原史記『消費社会の神話と構造』紀伊国屋書店、1979年、68-9頁。

159) 同上書、70-1頁。

160) 同上書、74-6頁。

学の仮説を否定し、ガルブレイスやバッカードの宣伝が欲望を操作するという主張も退け、欲望とはある特定のモノへの欲求ではなく、差異への欲求（社会的な意味への欲望）であり、消費は記号の配列と集団の統合を保証するシステムであり、イデオロギー的価値のシステムであり、同時にコミュニケーションのシステム、交換の構造であると判定する¹⁶¹⁾。そして、消費システムは、イデオロギー的機能として、諸個人を差異のシステムと記号のコードに組み込むことによって、このコードのレベルでの競争的協同を無意識に受け入れるよう諸個人を訓練することによって平等主義的イデオロギーでは実現できなかった社会的矛盾の解決を可能にした、つまり「社会的矛盾の解決とは平等化ではなく、差異化なのだ」と指摘する¹⁶²⁾。

ボードリヤールは、対象とする消費社会を現代の社会とするが、それが歴史的にいつからどのように形成されたのかという視点には無関心である。M.サーリンズの原始社会や小集団の伝統的社会を参照してはいるが、消費社会を歴史的に位置付ける作業は行っていない。そのため、記号的消費を経済史分析に援用するには、分析概念としては限定することが必要である。ここでは、消費社会を筆者が区分する資本主義の第2変質期（20世紀資本主義）を特徴付けるものとして位置付けることにしたい。ボードリヤールも「資本主義の下で生産性が加速度的に上昇する過程全体の歴史で到達点ともいうべき消費の時代」¹⁶³⁾と書いているから、このような位置付けは許容範囲内と思われる。

10. むすび

以上、経済史研究の蓄積の中から本稿の課題に関わる作品を取り上げ、裏方についても触れてきた。ヘーゲルが市民社会の第1の特質を「欲求の体系」と捉えたところを、マルクスは資本主義社会の富は「巨大な商品の集まり」と捉え直して、それぞれに欲望を分析し、ヘーゲルは欲望がもたらす放埒な享楽と

161) 同上書、95-6頁。

162) 同上書、120-2頁。

163) 同上書、302頁。

窮乏との紛糾状態は国家によって調和に達すると論じ、マルクスは「粗野な欲望」は私有財産が止揚されることによって「人間的な欲望」に変わると展望した¹⁶⁴⁾。ともに近代社会・資本主義社会の欲望の展開を批判し、その克服の方向を論じたといって良からう。

ゾンバルトは特に前期の研究では資本主義形成に際しての奢侈・消費の役割を重視したが、前に引用したように、新人類が登場して、変化への欲望が人間を支配し、人間と日常品との間にあった、情感的でロマンティックな魔法のような関係は消えて、古くなった使用対象はぞんざいに取り扱われる。流行は、資本主義の最愛の子供である¹⁶⁵⁾と、享乐的消費への批判を表明していた。1927年のD.m.K. 第3巻の序言では、第一次大戦で高度資本主義は終わったと判定して、マルクスが資本主義を新しい社会を宿す母親と見る事ができたのはその時代が「雲雀の囀る朝」であったからであり、「ミネルヴァの梟が飛びはじめようとしている」今は「資本主義から生まれいづるものに期待を置くことはできない」として「われわれは資本主義の Umkehr と Abkehr のなかにしか救済 Heil を見出すことはできない」と述べている¹⁶⁶⁾。ゾンバルトはそれ以上説明していないので Umkehr (逆転?) と Abkehr (廃棄?) の解釈は微妙であるが資本主義の継続に期待していないことは明白である。ゾンバルトは、1902年のD.m.K. 初版の序言では、前述したように資本主義の次のエポックとして社会主義的共同社会の可能性を示唆していたが、1927年のD.m.K. 第3巻では、高度資本主義の時代から現れた協同組合経済、公経済、公企業など計画経済的要素は今後も拡大するだろうと展望しながら、資本主義であろうと社会主義であろうと、人類の運命と文化にとっては変わりがないと述べている¹⁶⁷⁾。D.m.K. 初版の翌年1903年に公刊した *Die deutsche Volkswirtschaft im Neunzehnten Jahrhundert* のなかで、「増大してくる豊富な享楽財のなかで、精神の理念的活動は自然死を迎え

164) 前掲拙稿「経済学は欲望をどのように捉えてきたか」参照。

165) Sombart, D.m.K. 1902, II, S. 327-345.

166) Sombart, D.m.K. 1927, S. XXI.

167) a.a.O., S. 1015-7.

る」¹⁶⁸⁾と享樂的消費を批判した姿勢は1927年でも変わらなかったであろう。

19世紀の知識人達が、際限もない享樂的で粗野な欲望がもたらす知的頹廢を批判した姿勢は、20世紀の研究者には直接引き継がれているようには見えない。ブローデルは、消費＝需要を歴史の動因として認めているが、主観的な価値評価は表明していないし、消費社会の研究者達も、経済史における供給サイド重視＝需要サイド軽視を批判して消費分析をおこなうが、消費行為についての価値評価は行っていない。大衆消費社会に経済成長の成熟期を見たロストウは、消費の彼方に、耐久消費財の限界効用が逡減する時代を見通しながらアメリカの「赤ん坊ブーム」に目を付けてそれを新しい成長段階と考えるのは尚早であるとのどかに語っている¹⁶⁹⁾。カトーナも平和を前提としながらアメリカの大衆消費社会が世界に拡大することを楽観視している¹⁷⁰⁾。

ボラニーが近代社会を「悪魔の挽き臼」と批判し、経済を社会のなかに再び埋め戻すことによる歴史の再形成の可能性を示唆したことは周知の通りである。ポメラントは、経済発展の条件を国際比較することに集中するが、経済発展自体についての価値評価はしていない。敗戦後の日本の経済史研究は、資本主義批判意識を根底に置きながら、資本主義の形成過程の分析を中心的な課題として、資本主義批判の論点を深めることはなかった。

1980年代から盛んになった消費社会史、生活史研究は、それまで軽視されてきた消費生活の歴史に新しい光を当てた。とはいえ、それらの研究は、歴史現象としての消費を歴史過程のなかに位置付けることに専念して、消費現象の価値評価にはほとんど触れていない。2011年の田村正紀『消費者の歴史』は「VI消費社会の成熟と揺らぎ」で高度成長後の消費者意識の変化を取り上げているが、そこでは消費者の権利意識の高まりなどが指摘されるに止まっている。2012年のフランク・ハンター共編の『歴史のなかの消費者』も消費についての価値評価は示していない。1960年代から経済成長批判の論説が登場し、欲望の拡

168) 田村信一、前掲書、265頁。

169) ロストウ、前掲書、17頁。

170) 南博監修、前掲書、第三〇章。

張、消費の肥大化を危惧する論調が高まってきているなかで¹⁷¹⁾、消費社会研究が欲望＝消費をあるがままに存在することを前提として、いわば欲望＝消費性善説に立って進められているのはいささか奇妙に感じられる。2018年の中西聡・二谷智子『近代日本の消費と生活世界』¹⁷²⁾は、序章で研究史を整理しながら経済学から馬場宏二の「過剰富裕化」論¹⁷³⁾に言及し、20世紀生活世界の概念図で「都市生活では公害やエネルギーが重要な問題」となることを指摘しているが、1930年代までを対象とした各章にこの視点が援用されてはいない。2017年の中西聡編『経済社会の歴史—生活からの経済史入門』¹⁷⁴⁾は、序章で「地球規模で自然環境が損なわれるに至りました。」と述べて地球環境問題をどのように考えるべきかという問題を提起して、その手がかりとして各章を構成したと書かれている。たしかに、「森林資源と土地所有(第3章)」、「エネルギーと経済成長(第4章)」などに関連した記述があるが、「第7章娯楽と消費」や「解説7大衆消費社会論」では消費批判の観点は示されておらず、結論的な終章では、競争と共存のバランスが主張され、競争を規制して共存を基本線にすえる社会には否定的な見解が示されている。

これに対して、2016年の間々田孝夫の『21世紀の消費』は、社会学の立場から、現代の地球環境問題への取り組みを問題意識の中心に据えて消費社会分析の新しい方法論を提起し、消費文化の将来像を描くことにも挑戦した力作である¹⁷⁵⁾。2017年の寺西重郎の『歴史としての大衆消費社会』は、今後の日本の消費経済システムに関する政策戦略として、「資源や環境への負荷が少なく価値発見的な消費スタイルを創造するものづくりによってグローバリズムに対応し、自己実現的な志向を持った個人からなる活力のある社会を維持すること」を提

171) 前掲拙稿「経済学は欲望をどのように捉えてきたか」5-⑦反経済成長論参照。

172) 中西聡・二谷智子『近代日本の消費と生活世界』吉川弘文館、2018年。

173) 馬場宏二『新資本主義論』名古屋大学出版会、1997年。馬場は、1981年の『現代資本主義の透視』東京大学出版会で「過剰富裕化」という用語を用い、消費水準の上昇が地球規模の環境破壊をもたらして人類自滅の危機を招いたことを指摘し、危機克服の道は生活水準の切り下げ、経済成長の逆転しかないと警鐘を鳴らした。

174) 中西聡編『経済社会の歴史—生活からの経済史入門』名古屋大学出版会、2017年。

175) 間々田、前掲書、第八章消費文化の将来像。

言し、グローバル化に関する日本の基本的立場は、多様な価値観が尊重される相互の調和と自然や環境との共生を基調とするものであるべきであり、消費者と生産者との擦り合わせによる創造的な日本のものづくりによる「現在の大量生産・大量消費・大量廃棄のシステムの批判的な見直し」が提起されている。寺西が大衆消費社会を論ずる根底には、資源・環境問題への対応という意図があるのである。つまり「絶対者が創造した、上から授けられた価値ある存在として地球環境を考えるのではなく、身近な他者と身近な命という視点から、いわば下から考えて、世界と地球に至ろうとするのが、日本の伝統的な思考法である。」と地球環境に対処する姿勢にまで日本の伝統を重視する視点が示されている¹⁷⁶⁾。

2018年の小野塚知二『経済史』は、「地球は物的には閉鎖系であり、また、化石燃料は有限である」という前提のもとでは「このまま、人口が増加し、一人当たりの物財・エネルギー消費量を増加させ続けるなら、早晚、限界に接近することを否定する論拠や証拠はない」という判定に基づいて、人間の歴史を「際限のない欲望」をキーワードにして読み解いた画期的な労作である¹⁷⁷⁾。「ヒトは原初から際限のない欲望を有する動物としてこの世界に登場した」「資本の背後にも、生産力発展の背後にも、際限のない欲望が作用していた」と仮定して、前近代は欲望を統御する時代、近世を欲望の解放・肯定への変化の始まりの時代、近代は欲望の充足を求める時代、現代は欲望の人為的維持を図る時代と区分した分析は、新しい視角からのファクツ・ファインディングを数多く含んだ極めて魅力的な作品である。

この3作品は、地球環境問題が人類史の大きな課題となっている現代において、まさに社会科学に期待される役割を担うべく登場した知的営為の産物と評価すべきである。とはいえ、間々田の作品については、分類学的で歴史分析には直接援用しにくいという限界があるし、寺西の作品については、資本主義の

176) 寺西、前掲書、345-7頁。

177) 小野塚知二『経済史—いまを知り、未来に生きるために』有斐閣、2018年。引用は終章「経済成長の限界と可能性」から。

発展段階論を認めないままに歴史を論じるところに無理を感じるし、小野塚の作品についても、歴史社会の段階区分と資本主義の段階区分に、「欲望」の視点が十分には活かされていないという不満が残る¹⁷⁸⁾。

本稿のむすびとして、筆者が構想する資本主義の発展段階区分論を、段階移行の動因として「欲望」の視点を入れて再構成する試みを提示してみたい。

資本主義の段階移行をもたらす要因としては、生産諸力の発展とそれがもたらす産業構造の変化を重視するのが唯物史観の通常の方法である。資本主義形成期は手工業段階、確立期は機械制工業による軽工業主軸、第1変質期は生産財中心型重化学工業主軸、第2変質期は耐久消費財型重化学工業主軸、第3変質期はME技術・情報通信技術主軸という区分になろう。生産諸力（生産技術・管理技術）の発達、資本主義の段階移行の要因であることは確実である。しかし、次には、このような生産諸力の発達を促した要因が何であったかを検討することが課題になる。まず、資本の所有主体の欲望＝致富欲が一つの要因であることは間違いないが、生産諸力が産み出す商品・サービスを消費する人間がそれらを求める欲望＝消費欲を持つことが根源的な要因であることを見逃すことはできない。生産（供給）サイドを刺激する致富欲と消費（需要）サイドを刺激する消費欲という人間の欲望体系の拡大・変化を検討することが、段階移行の要因分析としては必要である¹⁷⁹⁾。

第2表では、消費欲と致富欲について、それを抑圧・規制する作用とそれを解放・昂進する作用に着目しながら、経済的欲望の体系の変化を見る。

178) 拙稿、書評：小野塚知二著『経済史—いまを知り、未来に生きるために』、『歴史と経済』第242号、2019年1月。

179) 人間の行為は、欲望（欲求）に突き動かされながら、同時に、時代に特有な社会的価値・規範によって方向付けられる。生産諸力の発展（産業構造）、欲望体系の変化と社会的価値・規範の変化（人間行為の動因）、3位相面での政治・社会・文化時空における変化、そして国際関連の変化を総合的に把握することによって資本主義の段階移行の動因を明らかにすることが筆者の狙いであるが、本稿では、このうちの欲望体系の変化に焦点を当てた分析を試みたい。

第2表 資本主義の発展段階移行に関連する欲望体系の変化

要因 段階区分			形成期	確立期	第1変質期 (帝国主義)	第2変質期 (20世紀資本主義)	第3変質期 (21世紀資本主義)
欲望体系の変化	抑圧・規制の作用	消費欲	共同体による規制。 権力による奢侈禁止・規制(奢侈禁止令)。 宗教的禁欲倫理。 habitus (社会階級・階層毎に特化した)的欲望体系=分相応な欲望体系の残存。 奢侈批判論。	habitus・分相応の欲望体系の再編成。 宗教的規制。 所得(購買力)の制約。	habitus・分相応の欲望体系の再編成。 所得の制約の一部解除(労働貴族・新中間層)。	大衆消費社会 = habitus・分相応の欲望体系の解体。 家事分野の商品経済化。 所得制約の解除(フォーディズム, 福祉国家)。	地球の資源・環境面からの制約。 所得制約の再現(所得格差の拡大)。
		致富欲		奢侈批判 = 蓄積奨励論	社会主義思想	相続税・累進的所得税。財産税。	所得格差批判論。 企業の社会的責任 CSR。
	解放・昂進の作用と結果	消費欲	上記の規制の解体・弛緩 = 「欲望の解放」。 外部からの新消費財の流入。	消費社会の誕生: 衣(麻 → 木綿)・食(動物性蛋白質・肉食)・住(薪 → 石炭)。 移動手段: 馬車 → 汽車, 帆船 → 汽船。 馬 → 自転車。	消費社会の拡大と都市化: 衣(絹)・食(砂糖・茶・コーヒー)・住(都市住宅)・娯楽(映画)。 移動手段: 自動車・航空機。 衍示的消費(ヴェブレン)。 デパート, カタログ通信販売による欲望刺激。	大衆消費社会: 耐久消費財(家電・乗用車)・衣(化纤織)・食(多様化・グルメ・エスニック)・住(郊外住宅, 光熱, ラジオ・テレビ, 電話)。 モノの消費からコトの消費へ: 娯楽・趣味(スポーツ, 芸能・文芸・書・絵画・音楽・映像・ゲーム, レジャーランド)・旅行・健康 = 医療。 記号論的消費(ボードリヤール)。 スーパーマーケット・大規模専門小売店・コンビニエンスストアの登場。 広告宣伝・マーケティングによる欲望操作。	大衆消費社会のグローバルな拡散。 先進国におけるその過剰充足。 新しい欲望体系: 情報通信技術 ICT 関連のハードとソフト, パソコン, 携帯電話, インターネット, スマートフォン, IoT, ロボット, AI。「承認の欲求」(マズロー)。
		致富欲	資本主義の精神。 貨幣への欲望の解放。	ステイタスとしての資本家の解放。	欲望主体の法人化	欲望主体の大企業化。 所有と経営の分離。	欲望主体の巨大国際企業化

資本主義の形成期には、前近代に一般的であった権力者や宗教、共同体による欲望の抑制機構が解体し、社会階級・社会階層毎に特化した欲望体系（P. ブルデューの *habitus*）あるいは分相応な欲望体系への伝統的固執が弛緩して、消費欲と致富欲が解放される過程が進行する。奢侈禁止法制 *Sumptuary law* で建前としては規制されていた衣料・食品の禁制は解除され、消費社会への道が開かれる。宗教的規制から解放された致富欲は、M. ヴェーバーが指摘する資本主義精神によって昂進され、満たされることのない貨幣への欲望として無限に拡大しはじめる。奢侈批判論が消費の拡大にブレーキを掛けようとするが、外部から持ち込まれる新しい消費財が消費欲を刺激し続ける。

確立期への移行動因としては、生産諸力面での産業革命が最も重要であるが、その背後に、欲望体系が、「消費社会の誕生」と呼ばれるような質的量的変化を示したこと、*habitus* あるいは分相応な欲望体系が、前近代的なものから近代的なものへと再編成されたことが挙げられる。衣料では素材として亜麻から木綿への移行が進んで、近代的綿工業の発達を促進し、食品では、動物性蛋白質の摂取が増え、新教国ではカトリックの断食日（魚の日）が守られなくなって畜肉食が拡大した¹⁸⁰⁾。住生活では、薪から石炭への燃料転換が進んで、煙突をもつ竈や暖炉が普及し、石炭が消費財としても利用されるようになった。石炭の輸送には馬車に替わって汽車、帆船に替わって汽船が用いられ、内陸輸送には運河が開削された。自転車の発明と普及は、人びとの自由な移動への欲望を満たしながら個の自立化を促進する作用を発揮した。人々の消費欲を規制するのは、再編された *habitus* と所得＝購買力であった。致富欲は、資本蓄積奨励から唱えられる奢侈批判論に規制されながら、新しい身分として肯定的に評価されるようになった資本家としてのステイタスを誇示する奢侈を実現するという新しい目的によって一層かき立てられた。

第1変質期では、消費社会と都市の拡大にともなう消費財の多様化が進んだ。衣料では高級品としての絹が庶民にまで受け入れられ、食品では砂糖・コーヒー・茶、缶詰などが普及した。住生活では、電力が光熱用で使用され、都市

180) 越智敏之『イギリス肉食革命』平凡社、2018年、41-3頁。

住宅地が拡大し、高級住宅が建築された。モノの消費のある程度の充足は余暇（レジャー）への欲望（退屈をはらす欲望）を拡大させ新しい娯楽として映画が発明された。都市交通に電車が登場し、新しい移動手段としての自動車への欲望も生まれた。habitus・分相応な欲望体系が再編されるなかで、人並みの生活をもとめる同化への欲望とならんでT. ヴェブレンが指摘した衒示的消費も拡大した。欲望を抑制させる所得（購買力）の制約が、労働者の上層（労働貴族）・新中間層では部分的に解除される事態も現れた。流通機構ではデパートなど大規模小売店舗やカタログ通信販売なども消費欲を刺激した。致富欲については、搾取を否定し平等を主張する社会主義思想が抑制的に作用する面もあったが、企業が個人企業から会社企業に移行すると、欲望主体が資本家から法人に変容し、資本家個人の恣意的な致富欲が法人組織それ自体の存在理由＝利潤獲得に変化し、合理的企業戦略による利潤追求が行われるようになったことによって、いわば致富欲が非人間化、客体化して一層強い衝動力を発揮することになった。

第2変質期では、耐久消費財を含んだ大衆消費社会型の欲望の体系が形成される。家電製品と自家用乗用車は、都市近郊住宅地の戸建て住宅拡大とともに需要を伸ばし、衣料としては化学繊維・合成繊維が普及し、食品についてはグルメ嗜好・エスニック嗜好や冷蔵庫の普及による冷凍食品、レトルト食品などによる多様化が進んだ。自家製より魅力的な商品・サービスへの欲望が家事分野への商品経済の浸透を促した。消費欲は広告宣伝・マーケティングによって刺激され、流通機構としてはスーパーマーケット・大規模専門店・コンビニエンスストアが登場した。さらに、記号論的消費（J. ボードリヤール）の蔓延とともに消費欲は肥大化した。消費欲はモノの消費からコトの消費へと拡大し、娯楽・趣味（スポーツ、芸能・文藝・書・絵画・音楽・映像・ゲーム、レジャーランド）・旅行・健康＝医療などへの需要が伸びた。所得（購買力）の制約は、フォーディズムによる高賃金と福祉国家による所得再分配によって、ほぼ解除され、「豊かな社会」が登場した。致富欲は、福祉国家の税制（累進的所得税・相続税）で抑制される面もあったが、企業において所有と経営の分離が進み、大企業が成長するなかで利潤追求の手法は巧妙になり効率化されて非人間化され

た致富欲の肥大化が進んだ。

第3変質期では、大衆消費社会型の欲望体系は、世界的に広がったが、先進国では、このタイプの欲望が過剰なまでに充足されて、対象となる商品の市場は拡大する力を失った。情報通信に関連した新しい欲望が誕生した。情報処理手段としてパーソナルコンピュータが登場し、搭載するソフトウェアが多様化し続けた。情報機器として携帯電話が普及し、情報処理機能をもったスマートフォンに進化し、情報システムとして開発されたインターネットと結合した新しい情報通信システムが急速に発達した。消費者は消費欲を満たしてくれる商品・サービスに関する情報への新しいアクセス手段を手にし、インターネットによって消費財を選択・購入し、支払決済を済ませることができるようになった。さらに、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブなど社会的ネットワークシステム SNS によって情報発信の自由度が高まり、SNS によって他者からの承認・評価・賞賛への欲求や他者との共同性の保持欲求を満たすことができるようになった。モノ・サービスの消費によって満たされる欲望とは異なったかたちの欲望、マズローの「承認の欲求」¹⁸¹⁾が肥大化する傾向も現れた。

一方で消費欲の世界的な拡大が地球の資源・環境面に及ぼす悪影響についての認識が深まり、消費規制への社会的圧力が高まりつつある。福祉国家からの逃走、市場原理主義の波及は労働者への所得配分が低下する傾向をもたらし、所得面からの消費抑制効果が再び現れつつある。2020年からのコロナ・パンデミックは、欲望の追求に急ブレーキをかけた。

致富欲は、所得格差批判論や資源・環境問題に対する企業の社会的責任 CSR 論によって規制される面が強くなったとはいえ、市場原理主義が資本の蓄積衝動を昂進させる効果は大きく、企業が巨大国際企業化する動きも致富欲を強めている。グローバリゼーションによって国際的な資金移動の自由化が進み、致富の機会は世界規模に拡大した。

このような資本主義の発展段階移行論は、環境破壊によって危機の時代を迎えている人類史にたいして、どのような役割を果たしうるであろうか。

181) A.H.マズロー、『人間性の心理学』（小口忠彦訳）産能大学出版部 1987年、70-71頁。

筆者は、歴史時間の座標軸を設定する方法として、人間が生きる時空を4つの場（〈身的個〉の誕生から死亡までの時間が流れる〈第一場〉、人類生成以来の時間が流れる〈第二場〉、生命誕生以来の時間が流れる〈第三場〉、宇宙生成・地球誕生らしいの時間が流れる〈第四場〉）に分節化し、人間の経済行為が行われる場を4つの状況場（小状況場、中状況場、大状況場、超状況場）に区分する方法を考えている¹⁸²⁾。小状況場は個人が誕生から死亡するまでの経済（生産＝消費）行為を行う場であり、これは歴史社会を封建社会や資本主義社会に大きく区分した場合にそれぞれに特徴付けられる経済行為の大状況場のなかに位置付けられ、大状況場を資本主義社会の形成期・確立期・変質期などの発展段階区分した中状況場にも位置付けることができ、さらに経済行為は、宇宙誕生・地球誕生・生命誕生の場、超状況場のなかの行為でもあるという考え方である。人類は長い時間、超状況場を所与の「環境世界」（ユクスキュルの Umwelt）としてそこから生物資源・鉱物資源を獲得し廃物を投棄しながら生存してきた。人類の経済行為が生物種の絶滅を招く事態はしばしば発生し、特に農耕開始後には森林破壊・過剰な資源収奪が文明の崩壊を招く経験も重ねて来たが、現代に至って地球温暖化という危機を招くまでにいたった。地質時代区分として人新世 Anthropocene という名称が提起される時代である。マルクスの時代には無視することができたかもしれない超状況場¹⁸³⁾を、現代の人類は否応なく意識せ

182) 拙著『経済政策史の方法』東京大学出版会、2012年、第2章3 経済行為の四つの〈状況場〉参照。

183) マルクスが残した膨大なノート（抜粋ノート、メモ書など）が MEGA 第4部門で刊行され、それを活用した研究の中から、マルクスのエコロジー論を再検討する試みが進められている。なかでも斎藤幸平『大洪水の前に——マルクスと惑星の物質代謝——』（堀之内出版、2019年）は、マルクスが J. フォン・リービヒと K. フラース Fraas（ミュンヘン大学教授、『農業の本質』などの著者）の研究を熱心に読み込むことによって、『資本論』第2部・第3部に人間と自然の物質代謝の問題、エコロジーの問題を組み入れようとしていたことを解明した。すでに『経済学・哲学草稿』に記された人間と自然との疎外関係という論点（前掲拙稿「経済学は欲望をどのように捉えてきたか」38-42頁）は、『資本論』構想の中で深められる可能性があったことが明らかになった。「マルクスの時代には無視することができたかもしれない」という表現は「マルクスは無視しなかったものの」という前置きが必要になったと思われる。

ざるを得なくなったのである。

現代の人間は四つの状況場に生きることを自覚し、それぞれの状況場における生き方を選択しなければならない。SDGs 持続可能な開発目標を目指すとしても、大状況場において資本主義以外の経済を選択するのか、中状況場において資本主義の第四の変質期を期待するのか、小状況場において省資源・省エネルギーの消費スタイルを選ぶのか、慎重に検討することが求められる。社会科学は、この選択に際してどのような選択肢があり得るのかを科学的検討の結果として人々に提示する義務を負っている。経済史は、大状況場と中状況場における選択肢を提起する役割を担っている。本稿もその役割を意識して現代人がどのような状況場を生きているのかを確認するための仮説提起をおこなう試みである。

従来、生産＝供給サイド分析を中心に進められてきた経済史研究に、消費＝需要サイド分析を加えることの重要性は、次のようにも説明できる。生産は巨大な社会的分業のネットワークの中で行われるので、生産行為を行う個々の人々あるいは個々の集団にとって自分たちの行為が結果として超状況場にどのような影響をもたらすかを意識しにくいし、生産体系がネットワークに組み込まれている企業＝資本の決定事項となっているので生産行為のあり方を変えようとしても容易には実行できない仕組みになっている。これに対して、消費は、おおむね個人や家族などの小集団が単位となって各種消費財・サービスの消費や廃棄物の排出をおこなうので、その超状況場への影響を意識しやすいし、端的には自らの欲望や嗜好に基づいて選択できるので消費パターンの変更も実行しやすい。消費＝需要サイドのあり方が生産＝供給サイドのあり方を決定する側面もあるのだから、欲望＝消費サイドから超状況場への影響をコントロールする可能性は大きいと言える。

さらに見方を広げると、小状況場に生きる個人にとって、資本主義という大状況場、資本主義の第3変質期という中状況場は、ユスキルが環境世界と呼んだような既定の与えられた環境、つまり自らの意思では変えることのできない場と捉えられがちである。「歴史の必然」とか「運命」とかの言葉が個人の無

力さを浮き彫りにしてきた。これには、歴史を解釈してきた人々が、歴史を創る動因として「神(天)の意思」とか「権力者の意思」,「階級闘争」,あるいは「生産力」「科学・技術」「哲学・思想」など、個人の意思が及ばないような要因を重視してきたことも関係している。そこで、歴史の動因として欲望=消費の役割を再認識する視点を導入してみよう。小状況場を生きる個人が、どのような欲望を持ちそれをどのように充たそうとするかという行為の積み重ねが、大状況場・中状況場の変化、つまり歴史の流れを創り出すとすれば、「個人は無力」とか「個人に責任はない」とかの言説は成り立たないことになる。歴史を創る主体としての個人が再確認されるわけである。

致富欲のおもむくままに経済活動が続けてきた個人、消費欲望の無限拡大を当然のように容認して欲するままに行動してきた個人、その活動・行為が、大状況場を封建社会から資本主義社会に、中状況場を20世紀資本主義から21世紀資本主義へと動かしてきたのである。そして今、その活動・行為が超状況場にまで影響を及ぼし、人類史の危機の時代を招いたのである。この危機を「歴史の必然」とか「運命」とか呼ぶことは許されない。歴史の主体としての個人が招いた危機にたいして、欲望の主体でもある個人は責任を持たねばならない。逆にみれば、危機を招いたのが個人であれば、危機からの脱出を可能にするのも個人である。経済の歴史を欲望=消費の視点から見直す作業には、歴史の主体としての個人を再発見する意味も籠められているのである。

経済史は欲望をどのように捉えてきたかを再検討するなかから仮説的に提起した本稿の「資本主義の発展段階移行に関連する欲望体系の変化」の見取り図は、極めて大掴みなもので、現象面からの把握に止まって事象間の内的関連については今後の課題として残している。事象間の内的関連については個別的な研究、たとえば欧米市場を制覇したイギリス綿業がアジア木綿市場での欲望=需要喚起に手間取った経緯については、川勝平太や阿部武司の研究¹⁸⁴⁾、自動車

184) 阿部武司『日本における産地織物業の展開』東京大学出版会、1989年。H. Kawakatsu, *The Lancashire Cotton Industry and Its Rivals: International Competition in Cotton Goods in the Late Nineteenth Century—Britain versus India, China, and Japan*. International House of Japan, 2018.

の大衆化については W. ザックスの研究¹⁸⁵⁾のような掘り下げが必要である。さらには、欲望自体の人文科学、自然科学、社会科学を総合化した研究も進められる必要がある¹⁸⁶⁾。現代の危機に主体的に取り組む意思を持つ研究者によって筆者の問題提起が受けとめられ仮説がさらに深められることを期待して筆を擱きたい。

(2020 年 12 月 4 日初稿・2021 年 2 月 12 日改稿)

185) W. ザックス, 土合文夫・福本義憲訳『自動車への愛——二十世紀の願望の歴史』藤原書店, 1995 年, 原書は, 1984 年刊。

186) 欲望を対象とした研究は数多いが, 総合化の試みとしては小林直樹『欲望の人間学』(慈学社, 2012 年)が示唆に富んでいる。憲法学者小林は総合人間学会を主催し, 科学の総合化に取り組んでいたが, 2020 年 2 月に 99 歳で他界された。学恩に感謝しつつ謹んで冥福をお祈りする。